

平成 29 年度  
企業の事業継続及び防災の取組に  
関する実態調査

平成 30 年 3 月

内閣府  
防災担当



## 目次

1. 調査概要.....	3
1. 1 調査目的.....	3
1. 2 調査方法.....	4
2. 調査結果の概要.....	8
3. 調査結果.....	22
参考資料 1.....	100
参考資料 2.....	104
参考資料 3.....	105

# 1. 調査概要

## 1. 1 調査目的

大規模災害が発生し、企業活動が滞ると、その影響は各企業にとどまらず、その地域の雇用・経済に打撃を与え、さらには、取引関係を通じて他の地域にも影響を与えることが懸念される。このため、災害時における企業の事業活動の継続を図る「事業継続計画（BCP）」の策定、および平時における経営戦略となる「事業継続マネジメント（BCM）」の普及を推進することは、我が国社会や経済の安定性の確保と我が国企業の信頼性向上のために極めて重要である。

これまで、平成15年9月に中央防災会議に設置された「民間と市場の力を活かした防災力向上に関する専門調査会」報告書で企業防災に係わる課題の解決と専門調査会の成果（事業継続ガイドライン、自己評価項目表等）のフォローアップの必要性を提言し、平成18年12月に「災害被害を軽減する国民運動の推進に関する専門調査会」報告書で企業における事業継続への取組の推進が掲げられ、平成20年2月の中央防災会議では、国及び地方公共団体に対して、BCP策定支援等の高度なニーズにも的確に応えられる市場の健全な発展に向けた条件整備を求める旨を盛り込んだ防災基本計画の修正を行う等、取組を進めてきたところである。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災においては、大規模かつ広域的な被害が発生し、経済活動への影響はサプライチェーンや地域等を介して、国内のみならず海外の企業にまで及んだ。また、平成24年には、国際標準化機構（ISO）において、事業継続に関する国際標準化規格として、ISO22301 および 22313 が発行されている。

平成26年6月3日に閣議決定された「国土強靱化基本計画」では、企業連携型 BCP/BCM の構築促進等が盛り込まれている。また、平成26年6月3日に国土強靱化推進本部が決定した、「国土強靱化アクションプラン 2014」では、起きてはならない最悪の事態の例として、サプライチェーンの寸断等による企業の国際競争力低下が示され、サプライチェーンを確保するための企業ごと・企業連携型BCPの策定が求められており、平成32年までの重要業績指標（目標）として、大企業はほぼ100%、中堅企業は50%の策定割合の指標が決められている（最新の同アクションプラン 2018 でも同指標）。これらの目標に対して、平成19年度、平成21年度、平成23年度、平成25年度、平成27年度と実施している「企業の事業継続に関する実態調査」においては、BCPの策定済み企業の割合は、大企業で19%→28%→46%→54%→60%、中堅企業で12%→13%→21%→25%→30%となっており、また、「策定済み」に「策定中」を加えた数値で比較すると、大企業で35%→58%→72%→73%→75%、中堅企業で16%→27%→36%→37%→42%と堅調な推移を見せている。

平成29年度調査においては、前回調査（平成27年度）からの策定率の進捗状況に加え、近年の自然災害による被害状況について追加調査を行った。

## 1. 2 調査方法

### ① 実施時期

平成 30 年 2 月 16 日（金）～3 月 7 日（水）

### ② 調査方法

郵送アンケート方式による調査により実施  
（なお、web での回答も受付）

### ③ 調査項目

- ア. 会社の概要について
- イ. 災害等のリスク意識について
- ウ. 災害等のリスク対応について
- エ. 事業継続計画（BCP）策定状況等について
- オ. 近年の自然災害による被害状況について
- カ. 防災力向上のための地域貢献について

### ④ 調査対象

調査対象 4,959 社に対し、有効回答数 **1,985 社**、回収率は **40.0%**であった。  
企業規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の内訳は以下のとおり。

図表 1-1 発送数・回収率のまとめ

	発送数	回収数	回収率(%)
大企業	1,775	724	40.8
中堅企業	1,556	582	37.4
その他企業	1,628	679	41.7
合計	4,959	1,985	40.0

### ⑤ 調査対象の抽出方法

企業を業種及び資本金・常用雇用者数によって「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」に分類し、総務省「平成 26 年経済センサス-基礎調査」のデータから層化副次無作為抽出法により、資本金概念を有する会社形態を対象に **4,959 社**を抽出した。

経済センサスには、支所・支社・支店も含まれるが、本調査においては、原則としてこれらを除外し、本所・本社・本店及び単独事業所（以下、「本社等」という。）を対象とした。

本調査では、中小企業基本法第 2 条における中小企業の区分及び日本銀行調査統計局の「業種別貸出金における法人の企業規模区分に関する定義」を援用し、「大企業」、「中堅企業」及び「その他企業」は**図表 1-2** 及び**図表 1-3** のように区分することとした。

なお、集計における企業区分についても「平成 26 年経済センサス-基礎調査」を基に区分している。

図表 1-2 本調査における企業の区分①

業種	大企業	中堅企業	その他企業
卸売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
小売業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者51人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者51人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数50人以下
サービス業	資本金10億円以上かつ 常用雇用者101人以上	資本金5千万円超10億円未満かつ 常用雇用者101人以上	資本金1億円超かつ 常用雇用者数100人以下
製造業その他	資本金10億円以上かつ 常用雇用者301人以上	資本金3億円超10億円未満かつ 常用雇用者301人以上	資本金1億円超3億円以下 及び 資本金3億円超かつ 常用雇用者数300人以下

図表 1-3 本調査における企業の区分②

【卸売業】		【小売業】	
	常用雇用者数		常用雇用者数
資本金	100人以下   101人以上	資本金	50人以下   51人以上
5000万円以下	-	5000万円以下	-
5000万円超～1億円以下	-	5000万円超～1億円以下	-
1億円超～10億円未満	その他企業   中堅企業	1億円超～10億円未満	その他企業   中堅企業
10億円以上	大企業	10億円以上	大企業

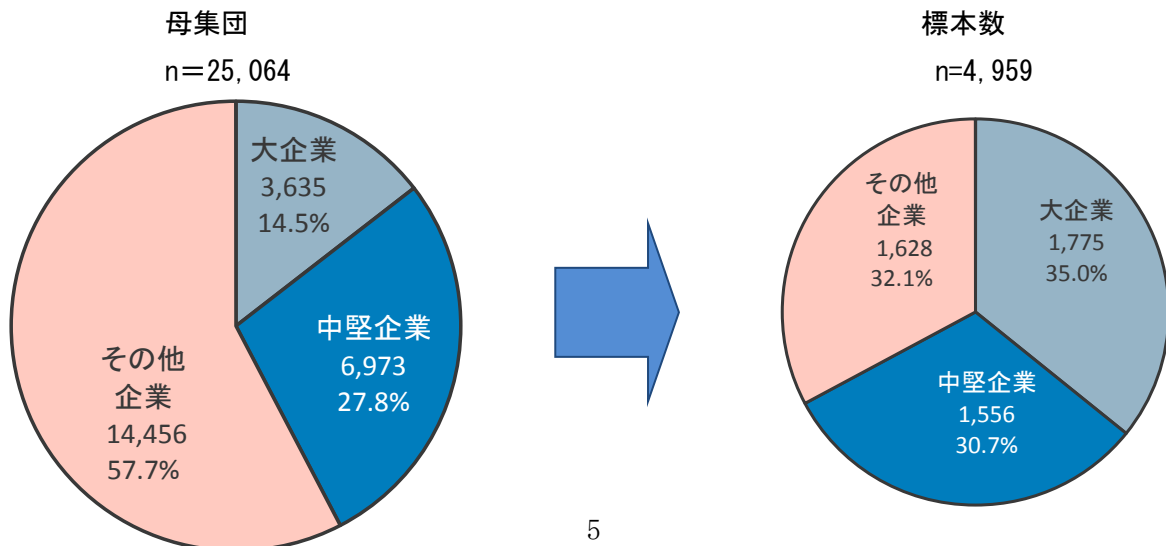
  

【サービス業】		【製造業その他】	
	常用雇用者数		常用雇用者数
資本金	100人以下   101人以上	資本金	300人以下   301人以上
5000万円以下	-	1億円以下	-
5000万円超～1億円以下	-	1億円超～3億円以下	-
1億円超～10億円未満	その他企業   中堅企業	3億円超～10億円未満	その他企業   中堅企業
10億円以上	大企業	10億円以上	大企業

本調査における調査母集団と標本数との関係は図表 1-4 のようになっている。また、調査の母集団、標本数、回答数の業種別分布表及び補正状況は図表 1-5 のようになっている。

本調査は調査目的に鑑み一定の回収数を確保し、統計分析の精度を保つため、大企業 48.8%、中小企業 22.3%、その他企業 11.3%の割合で抽出した（詳しくは巻末参考資料参照）。このように抽出率が企業区分によって異なることや、回収率が業種、区分ごとにそれぞれ異なることから、業種・区分別の補正（ウェイトバック）を実施している。補正に関する値は図表 1-5 のとおり。

図表 1-4 調査母集団と標本数の区分別構成比



図表 1-5 アンケート調査の母集団、標本数、回答数の分布及び補正状況

	母集団(1)	標本数	回答数(2)	ウェイト値 (3)=(1)/(2)	サンプル数 =(2)* (3)
全体	25,064	4,959	1,985	12.6267	25,064
大企業	3,635	1,775	724	5.0207	3,635
中堅企業	6,973	1,556	582	11.9811	6,973
その他企業	14,456	1,628	679	21.2901	14,456
農業・林業・漁業	115	16	8	14.3750	115
大企業	7	3	1	7.0000	7
中堅企業	2	1	1	2.0000	2
その他企業	106	12	6	17.6667	106
鉱業	67	9	0		
大企業	4	2	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	63	7	0		
建設業	1,308	231	125	10.4640	1,308
大企業	200	98	48	4.1667	200
中堅企業	84	19	10	8.4000	84
その他企業	1,024	114	67	15.2836	1,024
製造業	6,216	1,293	492	12.6341	6,216
大企業	1,421	691	267	5.3221	1,421
中堅企業	553	124	41	13.4878	553
その他企業	4,242	478	184	23.0543	4,242
電気・ガス・熱供給業・水道業	255	39	32	7.9688	255
大企業	24	12	11	2.1818	24
中堅企業	5	2	2	2.5000	5
その他企業	226	25	19	11.8947	226
情報通信業	2,005	322	121	16.5702	2,005
大企業	210	103	37	5.6757	210
中堅企業	154	33	13	11.8462	154
その他企業	1,641	186	71	23.1127	1,641
運輸業・郵便業	1,119	198	99	11.3030	1,119
大企業	164	81	48	3.4167	164
中堅企業	87	19	8	10.8750	87
その他企業	868	98	43	20.1860	868
卸売業	3,035	652	239	12.6987	3,035
大企業	517	252	96	5.3854	517
中堅企業	1,058	236	82	12.9024	1,058
その他企業	1,460	164	61	23.9344	1,460
小売業	2,842	673	273	10.4103	2,842
大企業	309	151	58	5.3276	309
中堅企業	2,143	478	204	10.5049	2,143
その他企業	390	44	11	35.4545	390
金融・保険業	1,149	224	117	9.8205	1,149
大企業	246	120	70	3.5143	246
中堅企業	13	4	1	13.0000	13
その他企業	890	100	46	19.3478	890
不動産業、物品賃貸業	1,654	229	103	16.0583	1,654
大企業	103	51	13	7.9231	103
中堅企業	38	8	2	19.0000	38
その他企業	1,513	170	88	17.1932	1,513
学術研究、専門・技術サービス業	1,390	264	88	15.7955	1,390
大企業	153	75	32	4.7813	153
中堅企業	454	101	32	14.1875	454
その他企業	783	88	24	32.6250	783
宿泊業、飲食サービス業	1,013	229	74	13.6892	1,013
大企業	122	60	18	6.7778	122
中堅企業	620	138	45	13.7778	620
その他企業	271	31	11	24.6364	271
生活関連サービス業、娯楽業	1,053	203	78	13.5000	1,053
大企業	63	31	13	4.8462	63
中堅企業	541	121	39	13.8718	541
その他企業	449	51	26	17.2692	449
教育・学習支援業	194	39	11	17.6364	194
大企業	13	6	1	13.0000	13
中堅企業	112	25	6	18.6667	112
その他企業	69	8	4	17.2500	69
医療・福祉	275	55	26	10.5769	275
大企業	12	6	3	4.0000	12
中堅企業	175	39	21	8.3333	175
その他企業	88	10	2	44.0000	88
複合サービス事業	2	1	0		
大企業	1	1	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	1	0	0		
サービス業	1,372	282	99	13.8586	1,372
大企業	66	32	8	8.2500	66
中堅企業	934	208	75	12.4533	934
その他企業	372	42	16	23.2500	372
その他	0	0	0		
大企業	0	0	0		
中堅企業	0	0	0		
その他企業	0	0	0		

(注) サンプル数は回答数にウェイト値を乗じて計算（四捨五入）。ただし全体のサンプル数については、各業種の区分別数値を合計した値である。

#### 注記：n 値等について

- 本調査は全てウェイトバックをした数値での割合で表記している。クロス集計等ウェイトバック無しの実回答数にて計算した図表は枠線で囲み、他と区別した。
- ウェイトバックをした回答であっても、n 値は実回答ベースに則って表記している。(例えば、ウェイトバック後の 25,064 社に基づく計算をしている場合であっても、実回答数が 1,985 である場合は、n=1,985 と表記している。)
- 図表中の構成比率は小数点第 2 位以下を四捨五入しているため、合計が 100.0%とならない場合がある。



## 2. 調査結果の概要

### <事業継続計画（BCP）について>

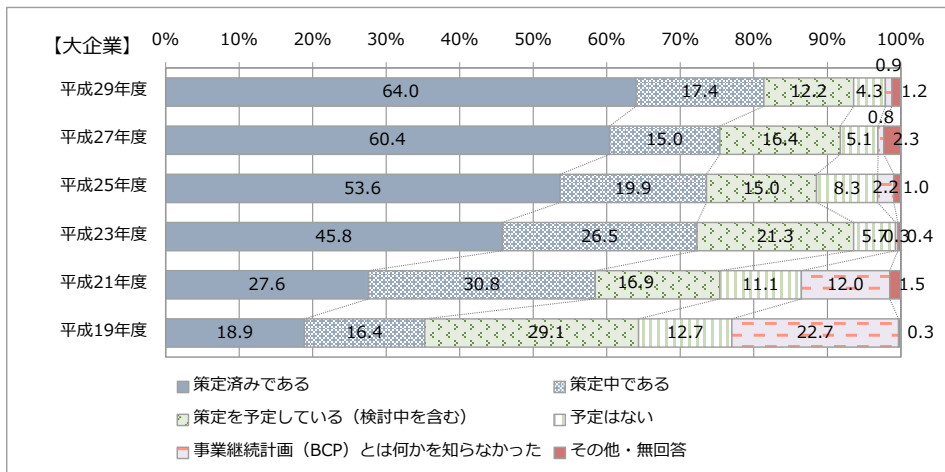
#### ■企業規模別の策定状況（問11）

大企業では **64.0%**が「策定済みである」と回答している（前回調査の平成27年度比で3.6ポイント増）。これに「策定中である」（17.4%、同比2.4ポイント増）を加えると、**81.4%**と8割を超えている。

中堅企業では、**31.8%**が策定済み（同比1.9ポイント増）であり、これに策定中（14.7%、同比2.6ポイント増）を加えると半数近く（**46.5%**）となっている。大企業、中堅企業ともに前回調査（平成27年度）よりBCP策定が進んできている。

図表 2-1 BCP 策定状況

#### 【大企業】



単純回答、対象：大企業

平成29年度 n=724

平成27年度 n=861

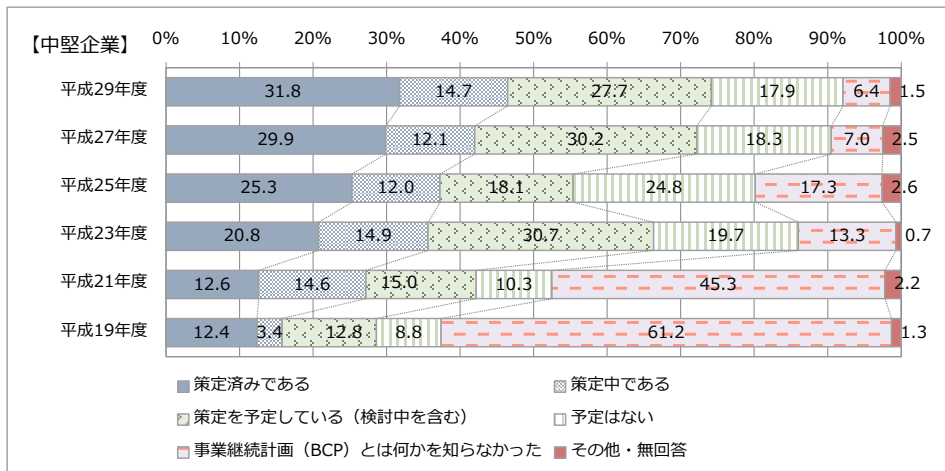
平成25年度 n=1,008

平成23年度 n=674

平成21年度 n=369

平成19年度 n=600

#### 【中堅企業】



単純回答、対象：中堅企業

平成29年度 n=582

平成27年度 n=556

平成25年度 n=616

平成23年度 n=443

平成21年度 n=282

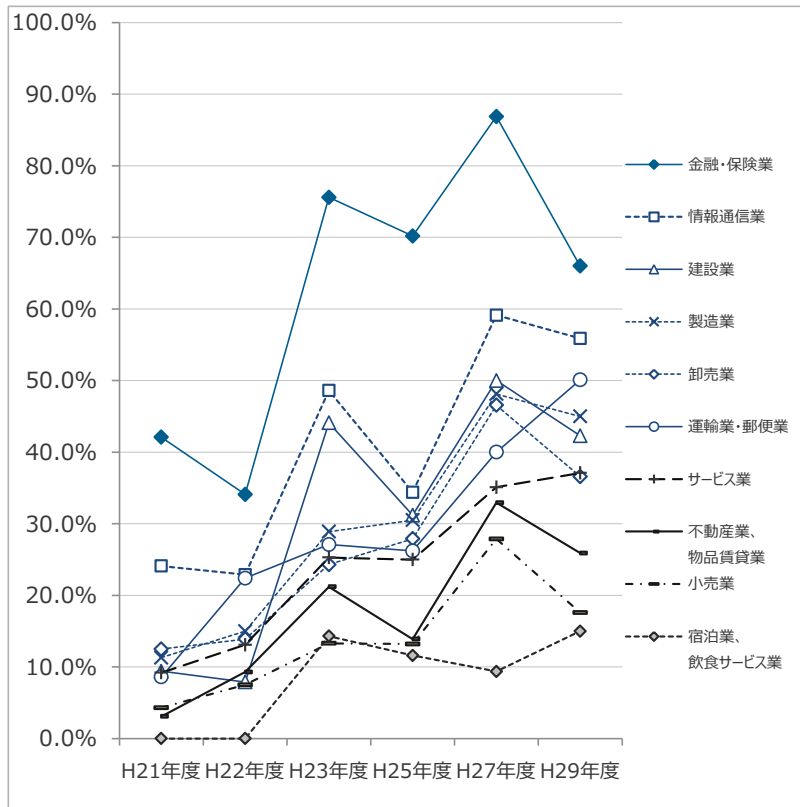
平成19年度 n=534

■業種別の策定状況（問 1 1）

業種別では、前回調査時と同様に金融・保険業のBCP策定率が最も高く（66.0%）、次いで情報通信業（55.9%）となっている。また、今回調査においては、運輸業・郵便業の策定率が高まり3番目となり（50.1%）、製造業（45.0%）へと続いている。

図表 2-2 業種別事業継続計画（BCP）策定状況

（注：回答数 30 社以上で連続性のある業種を表示）



	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H25 年度	H27 年度	H29 年度
金融・保険業	42.1%	34.1%	75.6%	70.2%	86.9%	66.0%
情報通信業	24.1%	22.9%	48.6%	34.4%	59.1%	55.9%
運輸業・郵便業	8.6%	22.4%	27.1%	26.2%	40.0%	50.1%
製造業	11.3%	15.0%	28.9%	30.5%	48.1%	45.0%
建設業	9.4%	7.9%	44.1%	31.2%	50.0%	42.3%
サービス業	9.2%	13.1%	25.3%	25.0%	35.1%	37.1%
卸売業	12.5%	13.9%	24.3%	27.9%	46.6%	36.6%
不動産業、物品賃貸業	3.1%	9.3%	21.2%	13.9%	33.0%	25.9%
小売業	4.3%	7.5%	13.3%	13.2%	27.9%	17.6%
宿泊業、飲食サービス業	0.0%	0.0%	14.3%	11.6%	9.4%	15.0%

単数回答、平成 29 年度 n=1,985、平成 27 年度 n=1,996、平成 25 年度 n=2,196、平成 23 年度 n=1,634、平成 21 年度 n=1,018、平成 19 年度 n=1,518、ただし一度でも回答数 30 社以下であった業種は除く。

■被害を受けた際に有効であった取組（策定有無による順位）（問11と問19）

被災企業（何らかの被害を受けたと回答があった1,078社）のうち、BCPを「策定済みである」の企業とそれ以外の企業（未策定）で被害を受けた際に有効であった取組を比較してみると、どちらも「備蓄品（水、食料）、災害用品の購入・買増し」が有効であったと回答している割合が1位であったが、2位以下に相違がみられる。

<有効であった取組>

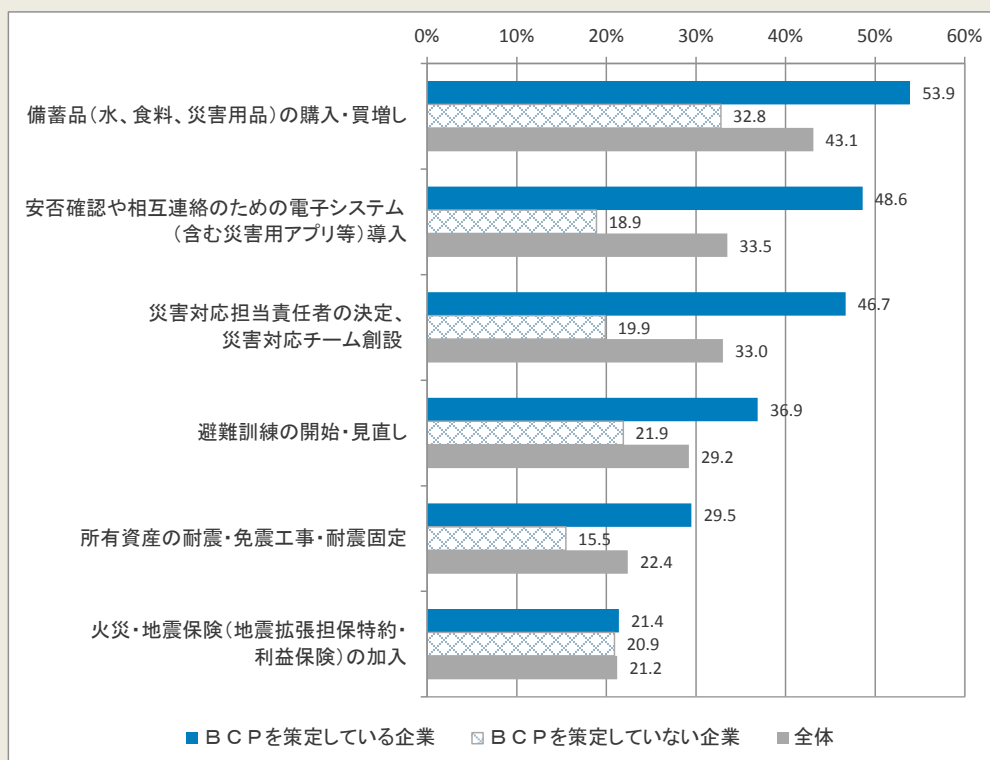
【BCPを策定している企業】

- (2位) 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入
- (3位) 災害対応責任者の決定、災害対応チーム創設
- (4位) 避難訓練の開始・見直し
- (5位) 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定

【BCPを策定していない企業】（未策定）

- (2位) 避難訓練の開始・見直し
- (3位) 火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入
- (4位) 災害対応責任者の決定、災害対応チーム創設
- (5位) 安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入

図表 2-3 「BCPの策定状況」と「被害を受けた際に有効であった取組」との関係  
（問11と問19のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））

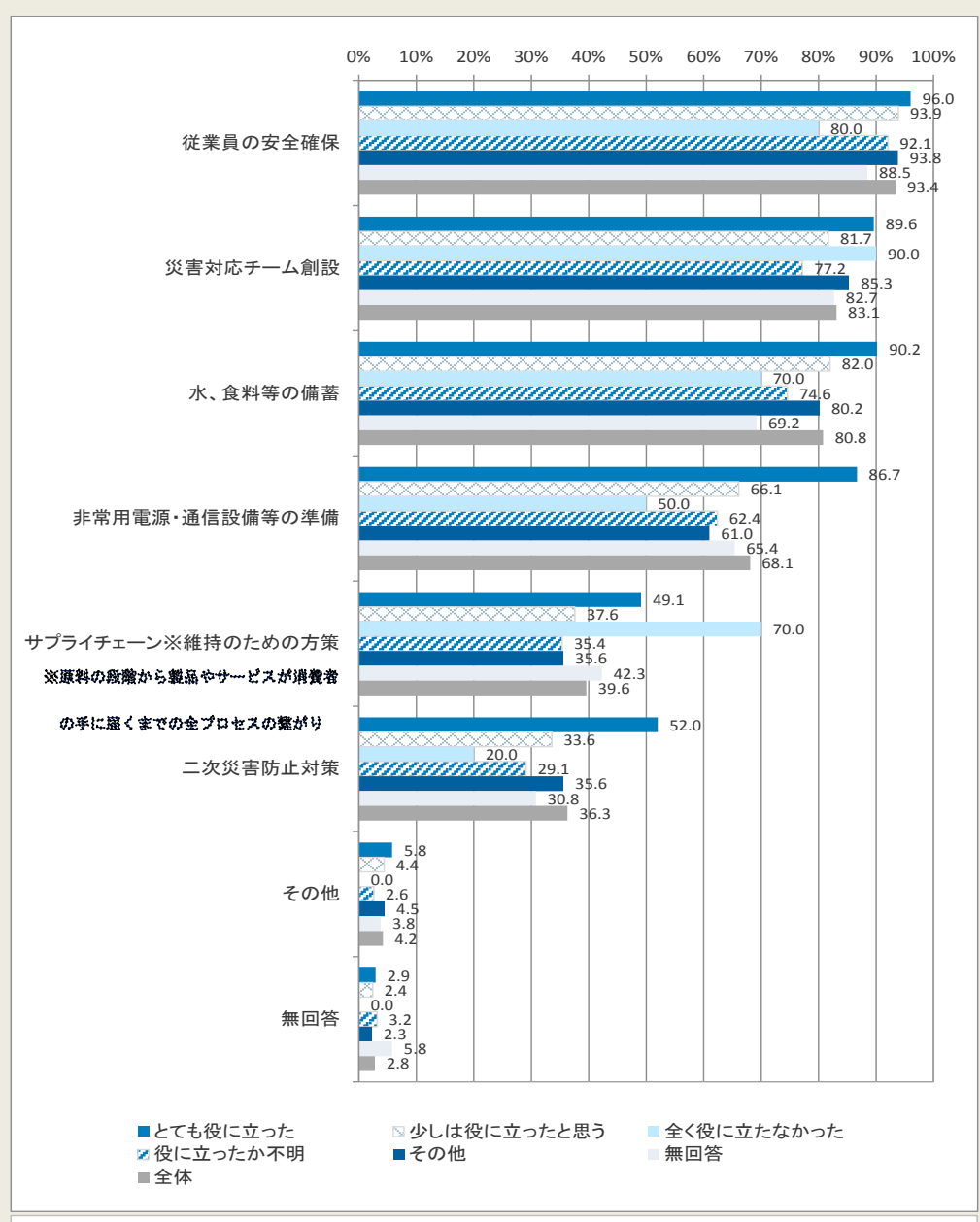


【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

■ BCP記載項目のうち役立ったもの（問13と問16）

BCPに記載している内容（項目）の中でとても役に立ったものとしては、「従業員の安全確保」や「水、食料等の備蓄」など、人命維持に関わる部分でBCPへの記載効果があったとみられるものの、「サプライチェーン維持のための方策」部分では役に立った旨の回答が低く、「全く役に立たなかった」の回答も多いため、課題があるものと考えられる。

図表 2-4 「BCPに記載している項目」と「BCPは役立ったか（日本）」との関係  
（問13と問16のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））

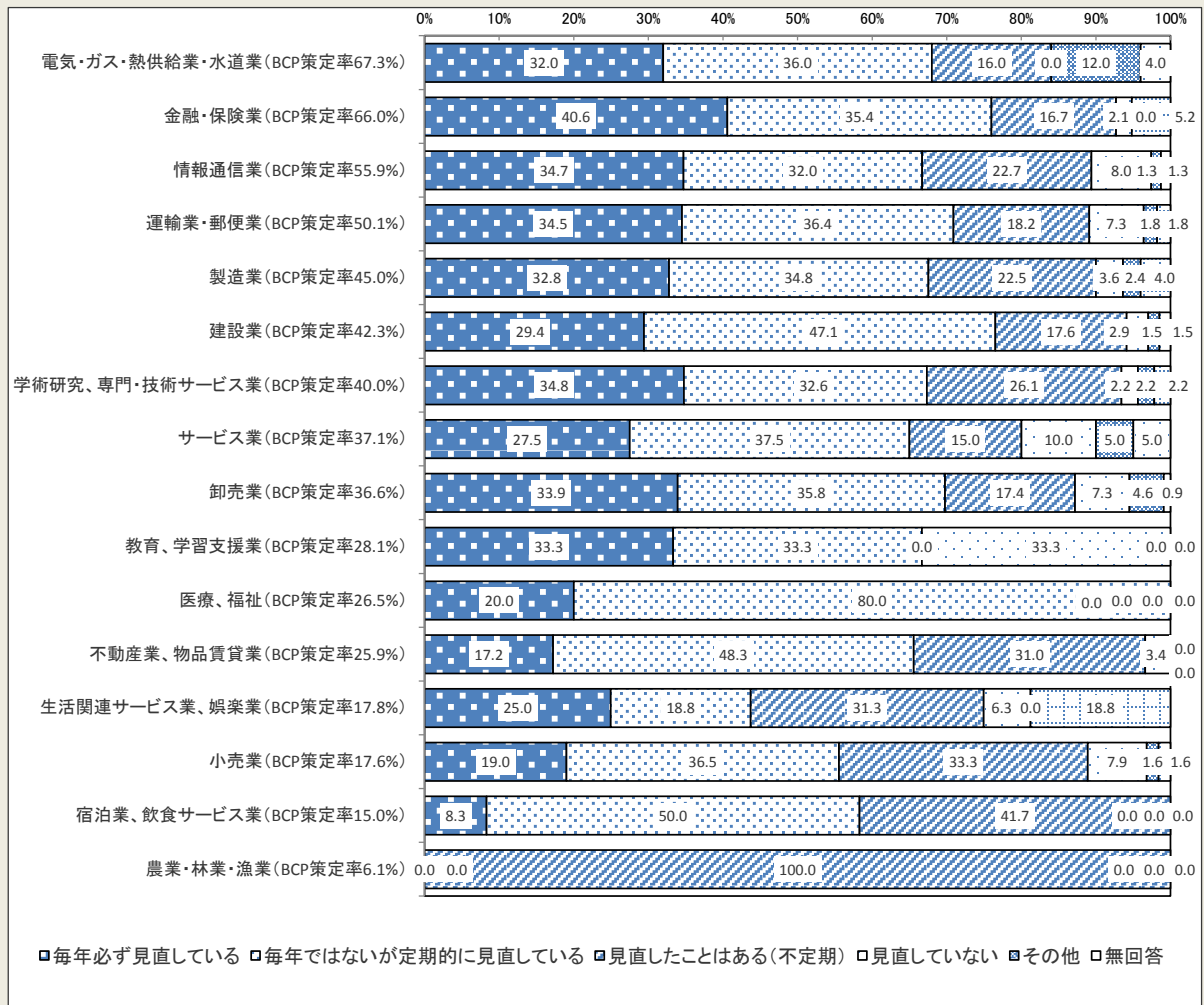


【複数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

■BCP策定率（業種別）とBCPの見直し頻度の関連性（問11と問14）

BCP策定率が高い業種は、策定したBCPを「毎年必ず見直している」と回答する企業も多い傾向がみられ、BCPを策定した企業のほとんどが見直しを行っている。

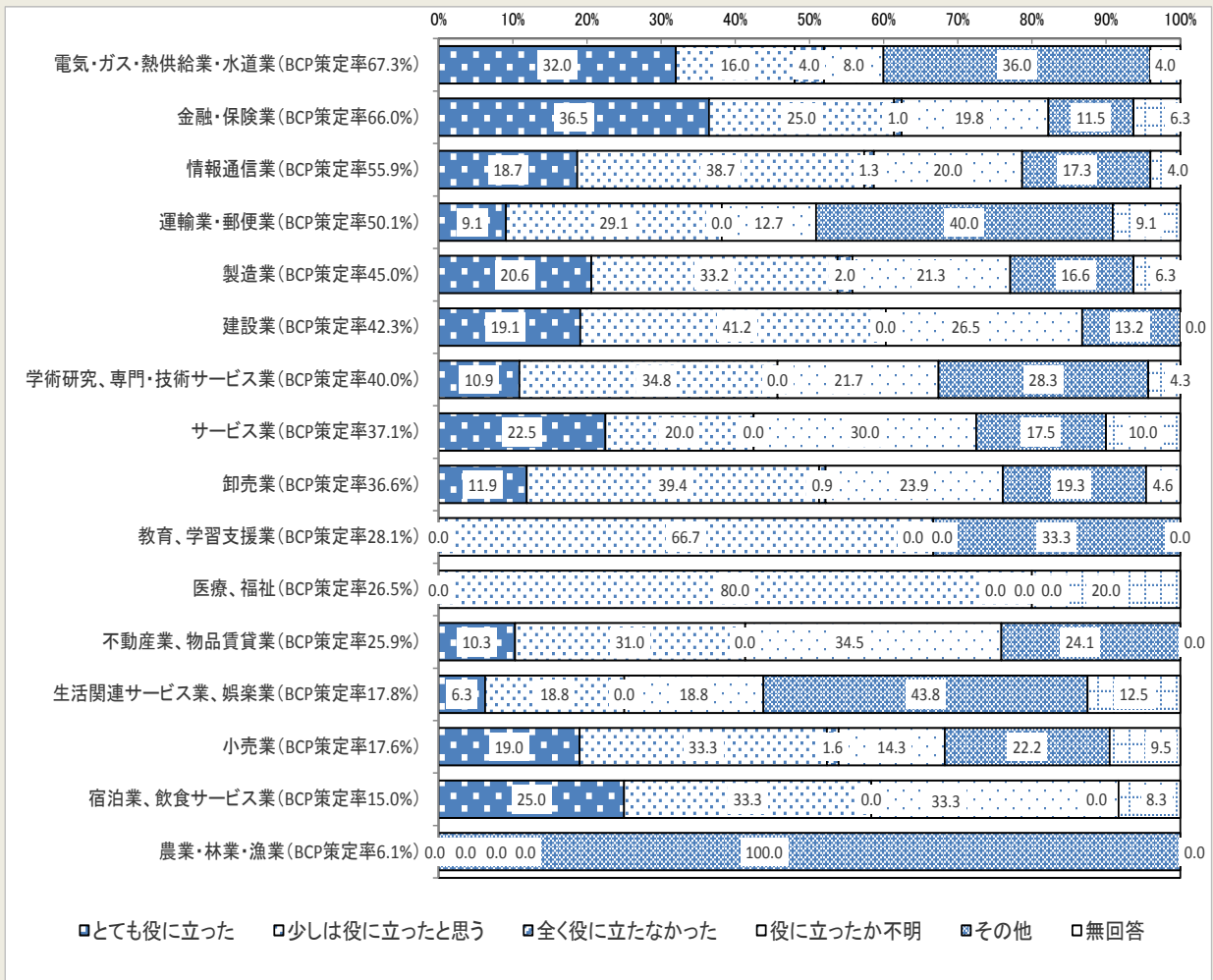
図表 2-5 「BCP策定率（業種別）」と「BCPを見直しているか」との関係  
（問11と問14のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））



■ BCP策定率（業種別）と災害時にBCPが役立ったかの関連性（問11と問16）

BCP策定率が高い業種は、策定したBCPを「とても役に立った」と回答する企業も多い傾向にあり（除く運輸業・郵便業）、「少しは役に立ったと思う」を含めると、BCPを策定した企業のお大半がBCPの有効性を実感しているものと考えられる。

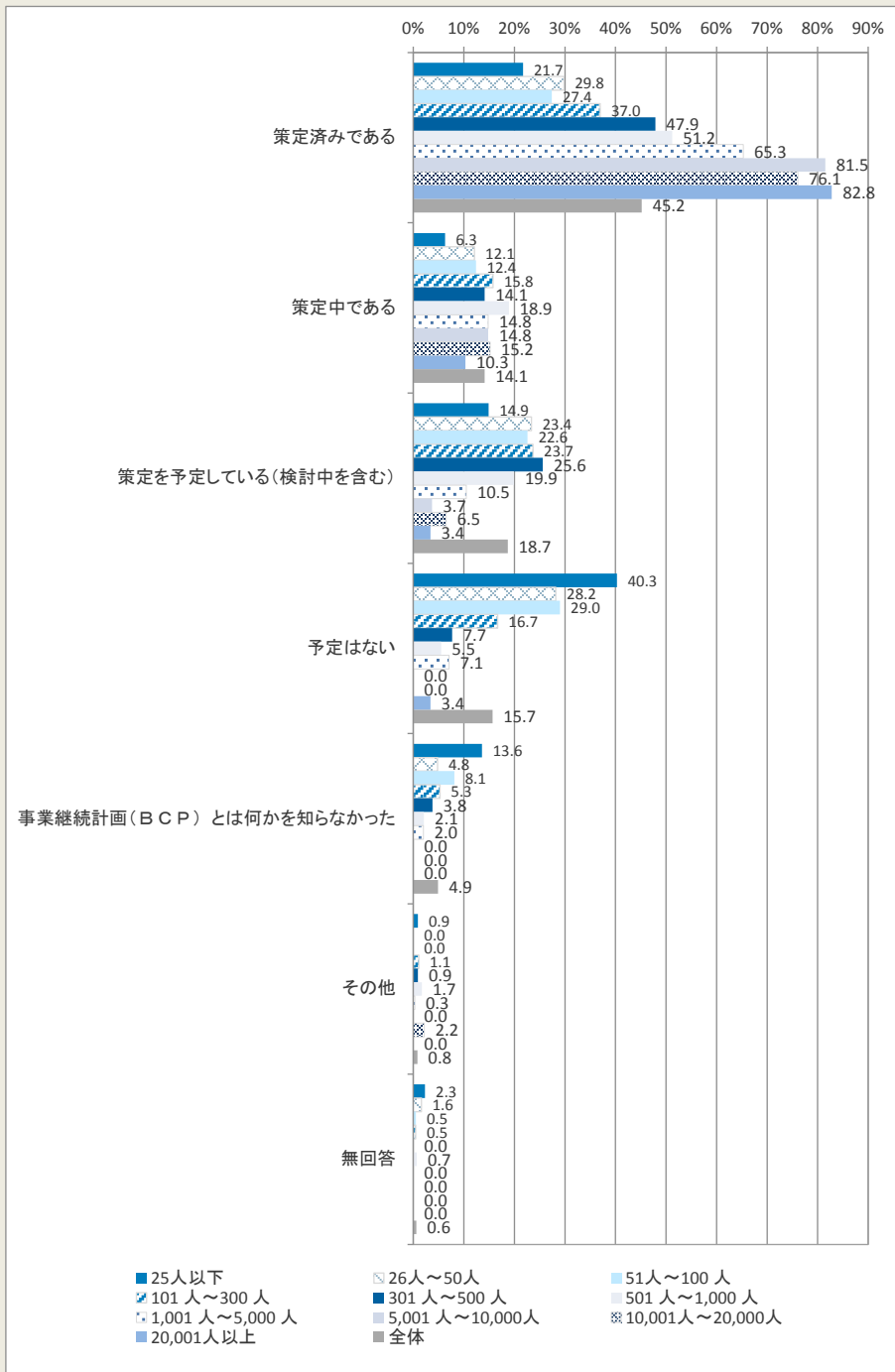
図表 2-6 「BCP策定率（業種別）」と「BCPは役立ったか（日本）」との関係  
（問11と問16のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））



■ 常用雇用者数とBCP策定状況の関連性（問4と問11）

常用雇用者数が多くなるにつれて、「策定済みである」の割合も高くなる傾向がみられる。常用雇用者数25人以下の約4割（40.3%）の企業がBCP策定の「予定はない」と回答している。

図表 2-7 「常用雇用者数」と「BCP策定状況」との関係  
（問4と問11のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））

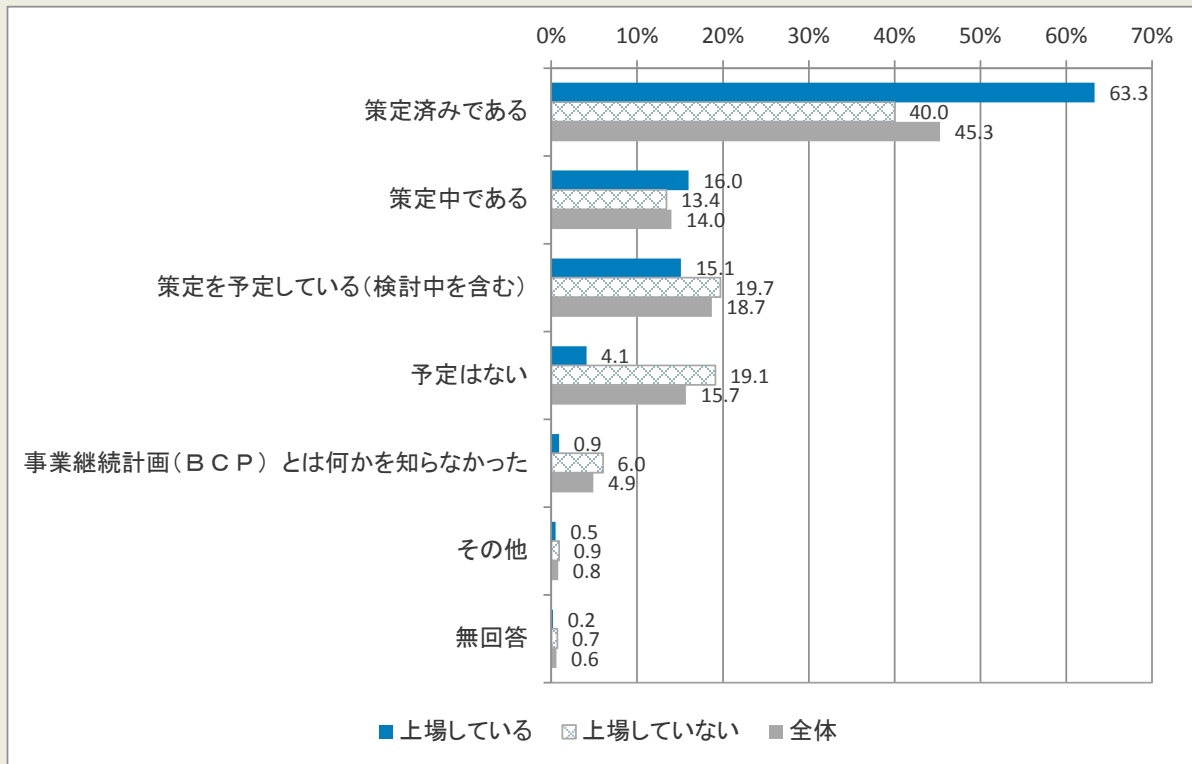


【単数回答、n=1,985、対象:全体】

■株式上場とBCP策定状況の関連性（問5と問11）

「策定済みである」と回答している割合は、「上場していない」（未上場企業）の4割に比べ、「上場している」（上場企業）が6割強（63.3%）と高い。

図表 2-8 「株式の上場の有無」と「BCP策定状況」との関係  
（問5と問11のクロス集計、実回答（ウェイトバック無））



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

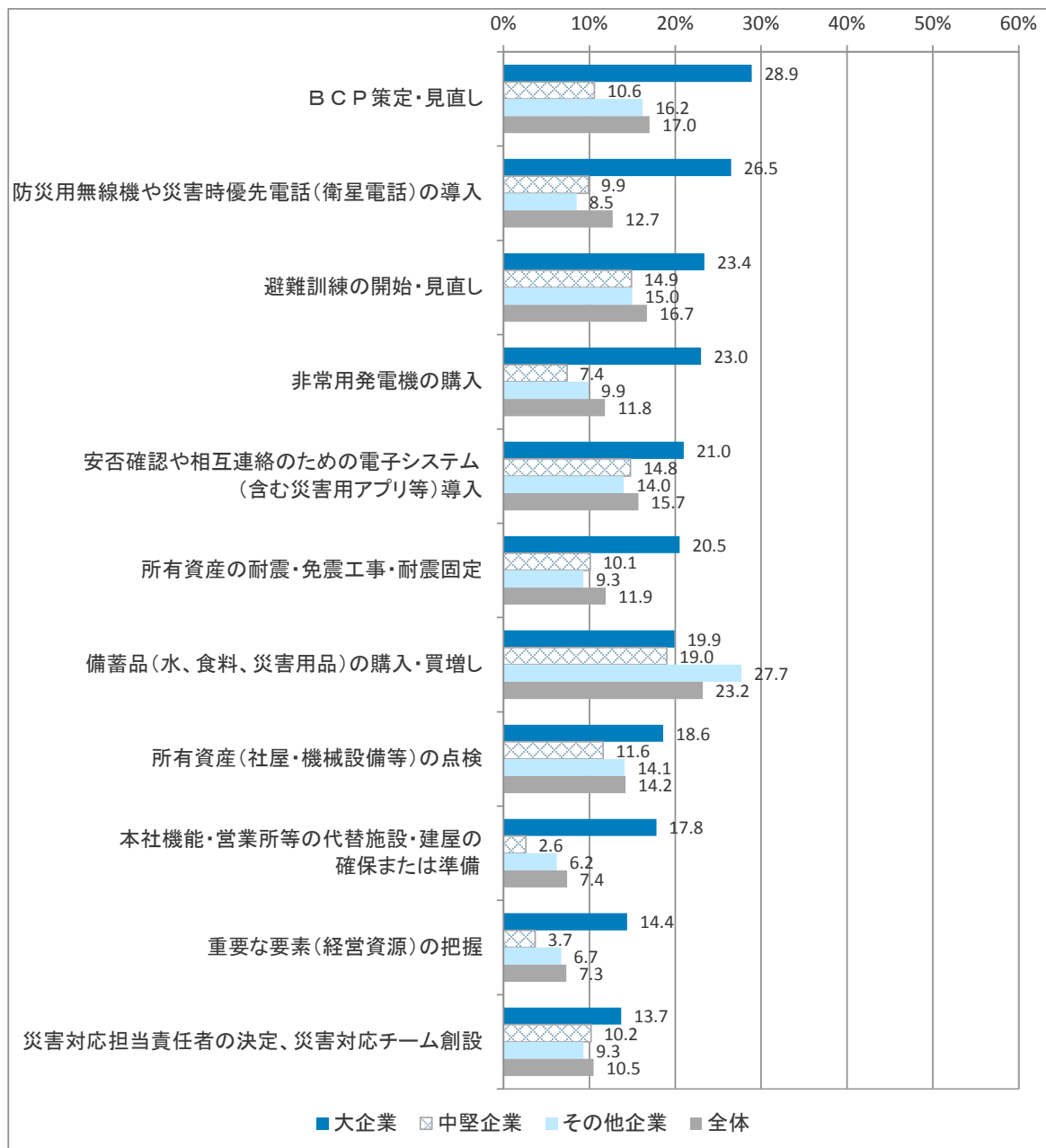


## <実施した取組について>

■被害後に新たに実施した取組（企業規模別）（問20で新たに選択されたもののみを集計）

全体では、「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」（23.2%）、大企業では「BCP策定・見直し」が新規に実施した取組として最も多い回答割合となっている（問20の結果と相違）。「BCP策定・見直し」について、大企業（28.9%）に比べ、中堅企業は実施率が低い状況（10.6%）となっている。

図表 2-9 被害後に新たに実施した取組（企業規模別）

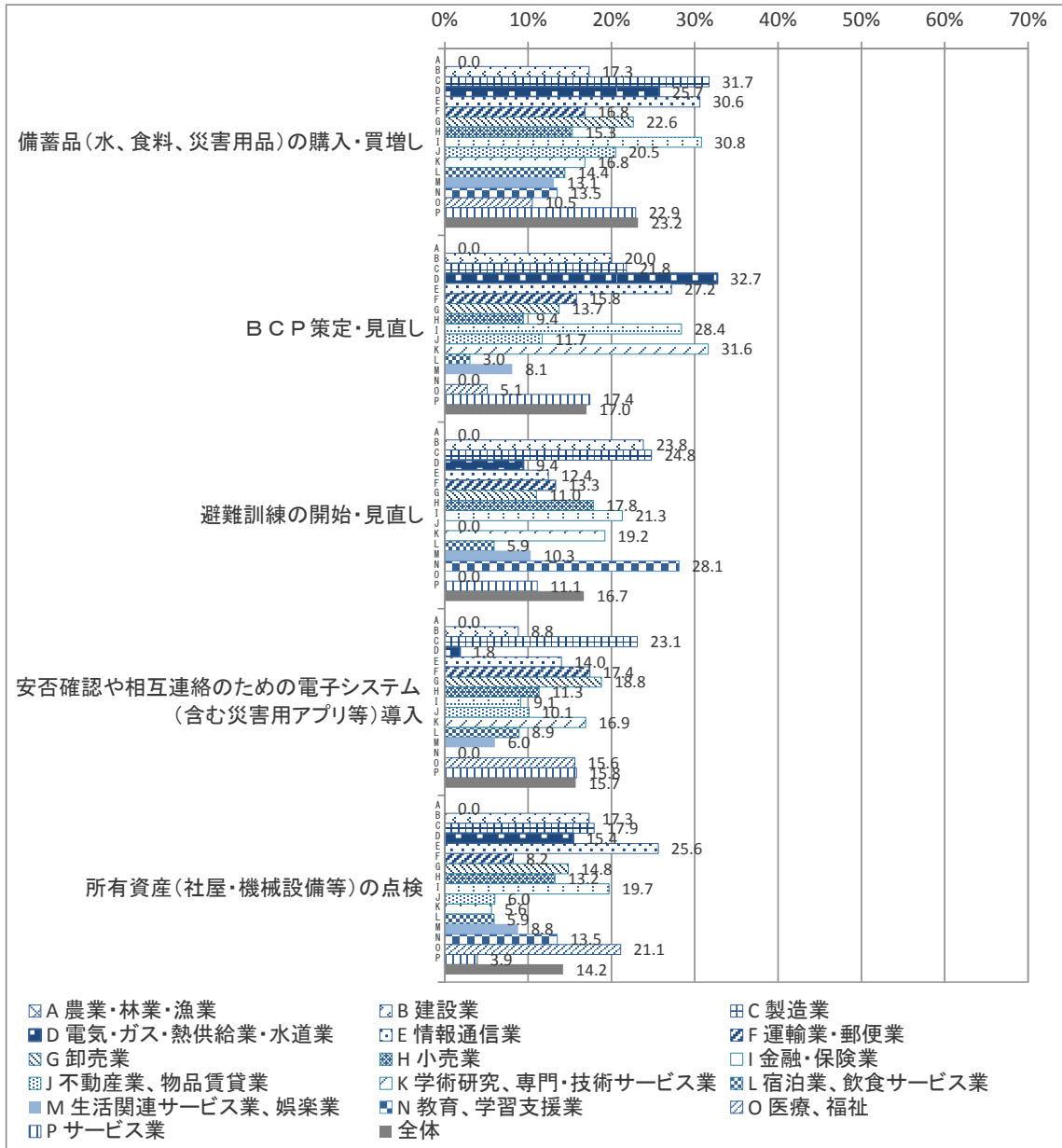


【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

■被害後に新たに実施した取組（業種別）（問20で新たに選択されたもののみを集計）

「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」の回答が最も多かった業種は製造業（31.7%）、同様に「BCP策定・見直し」は電気・ガス・熱供給業・水道業（32.7%）、  
「避難訓練の開始・見直し」は教育、学習支援業（28.1%）となっている（問20の結果と相違）。

図表 2-10 被害後に新たに実施した取組（業種別）



【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

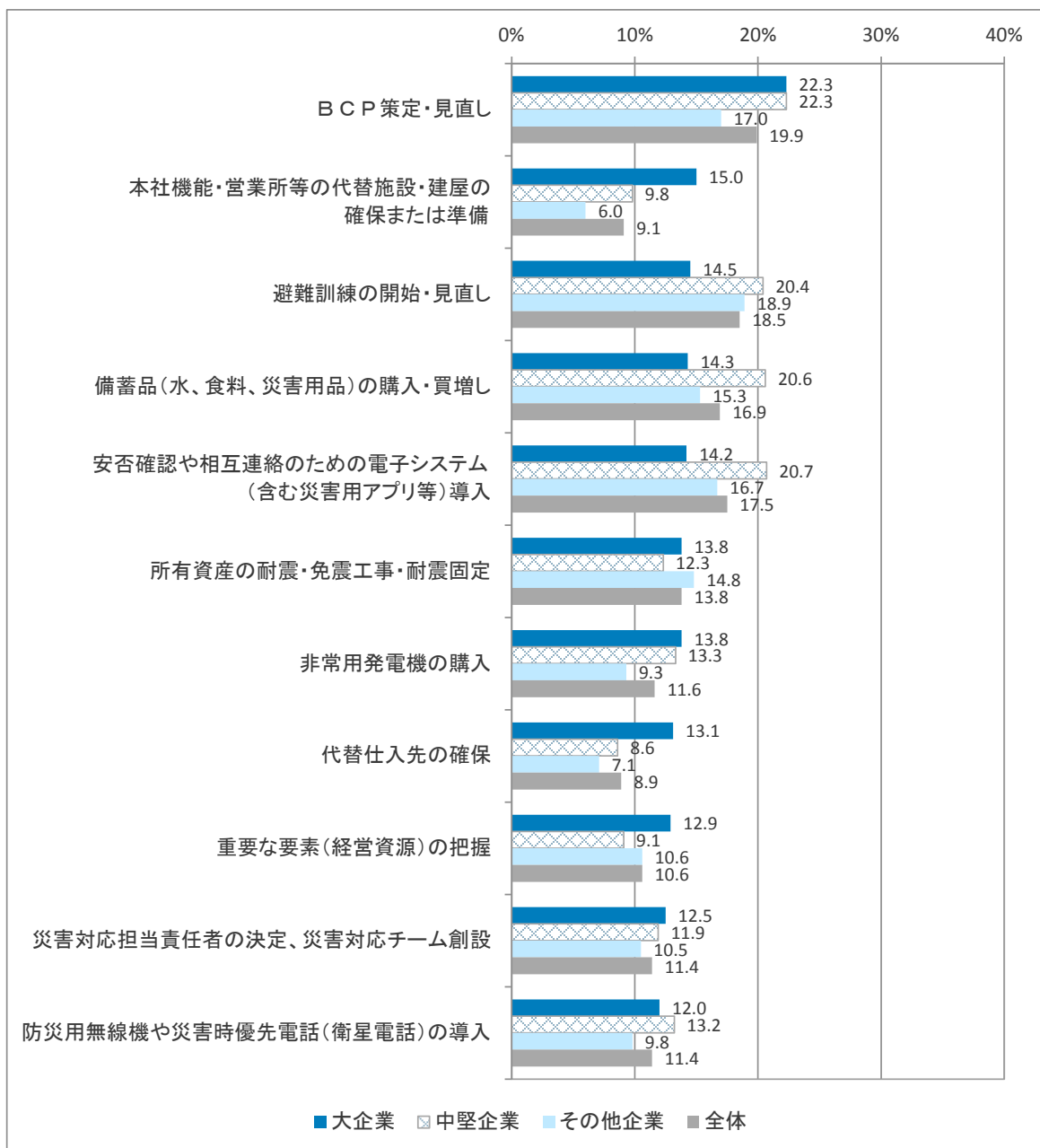
## <実施したい取組について>

### ■今後実施したい取組（企業規模別）（問21で新たに選択されたもののみを集計）

現在実施していないが、今後実施したい取組として、大企業、中堅企業ともに最も多い回答は「BCP策定・見直し」となっている（その他企業において2位、その他企業で最も多い回答は「避難訓練の開始・見直し」でいずれも問21の結果と相違）。

（なお、次いで多かった回答は、大企業では「本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備」（問21の結果と相違）、中堅企業では「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（問21の結果と同じ））。

図表 2-11 今後実施したい取組（企業規模別）

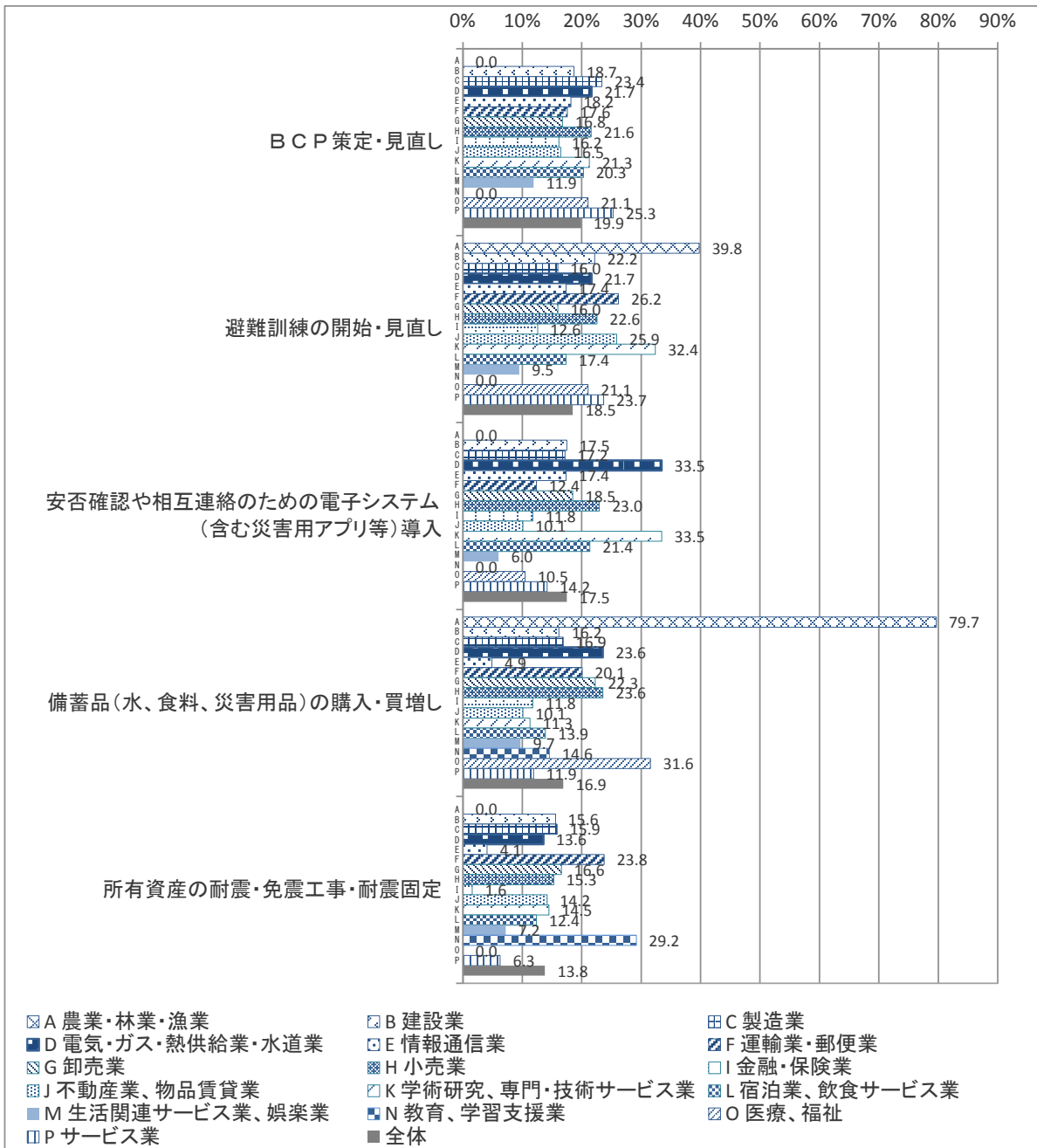


【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

■今後実施したい取組（業種別）（問21で新たに選択されたもののみを集計）

今後実施したい取組のうち、「BCP策定・見直し」の回答割合については業種間による大きい相違はないが、農業・林業・漁業、教育、学習支援業で今後実施したいという回答は0であった（農業・林業・漁業、教育、学習支援業は「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」の回答も0）。一方、「避難訓練の開始・見直し」や「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」では農業・林業・漁業が最も多い。

図表 2-12 今後実施したい取組（業種別）



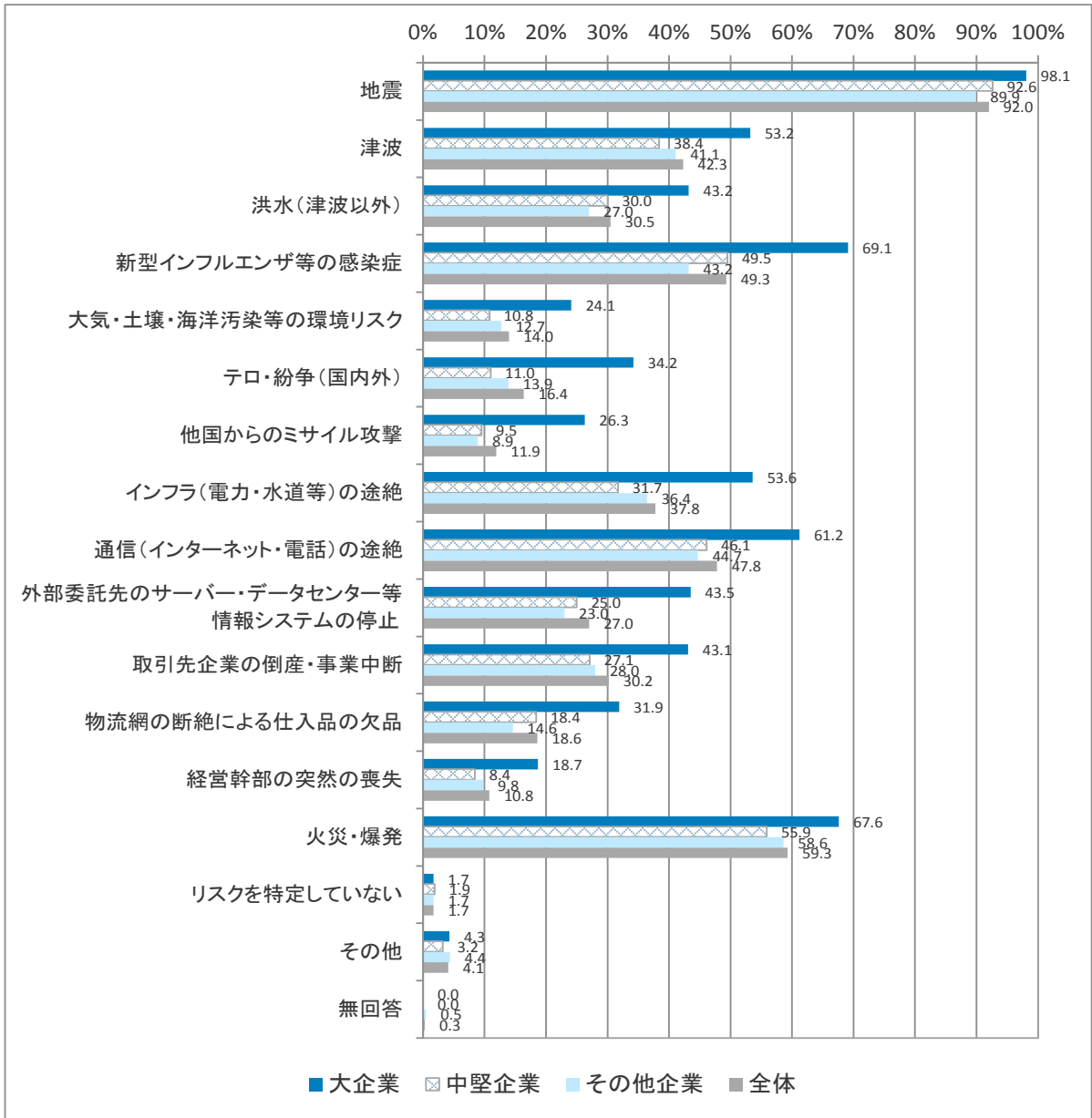
【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

<その他>

■想定しているリスク（問7）

企業規模別、業種別において「地震」の想定が最も多い。  
 （地震に続くリスク想定は、企業規模別、業種別ともに相違している。）

図表 2-13 想定しているリスク

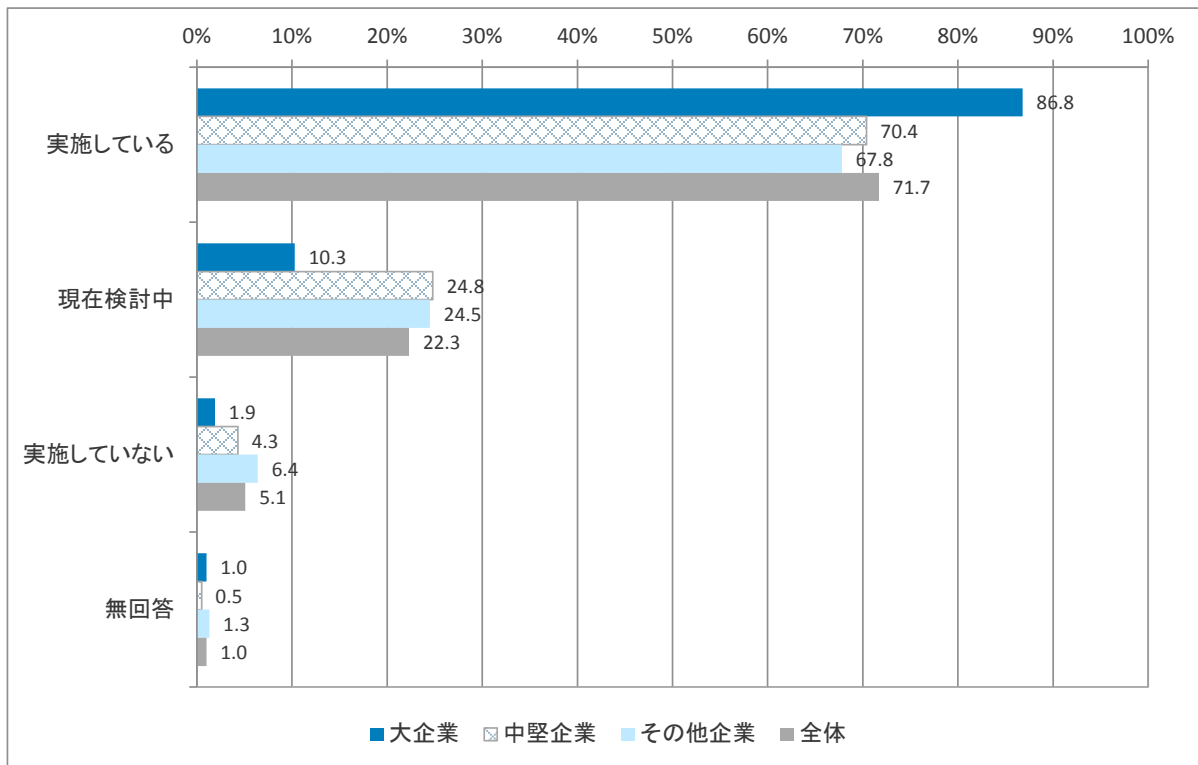


【複数回答、n=1,814、対象:リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

■従業員への教育（問9）

リスクが発生した時の対応について、中堅企業よりも大企業の方が従業員に対する取組の実施率が高い。

図表 2-14 実効性を高めるための取り組みの実施状況



【単数回答、n=1,814、対象：リスクを想定した経営を行っている、または現在検討中の企業】

### 3. 調査結果

<全企業>

※< >内は当該質問の対象企業

問1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

主要な業種については、大企業及びその他企業では「製造業」、中堅企業では「小売業」が最も多い。

(各上位3位)

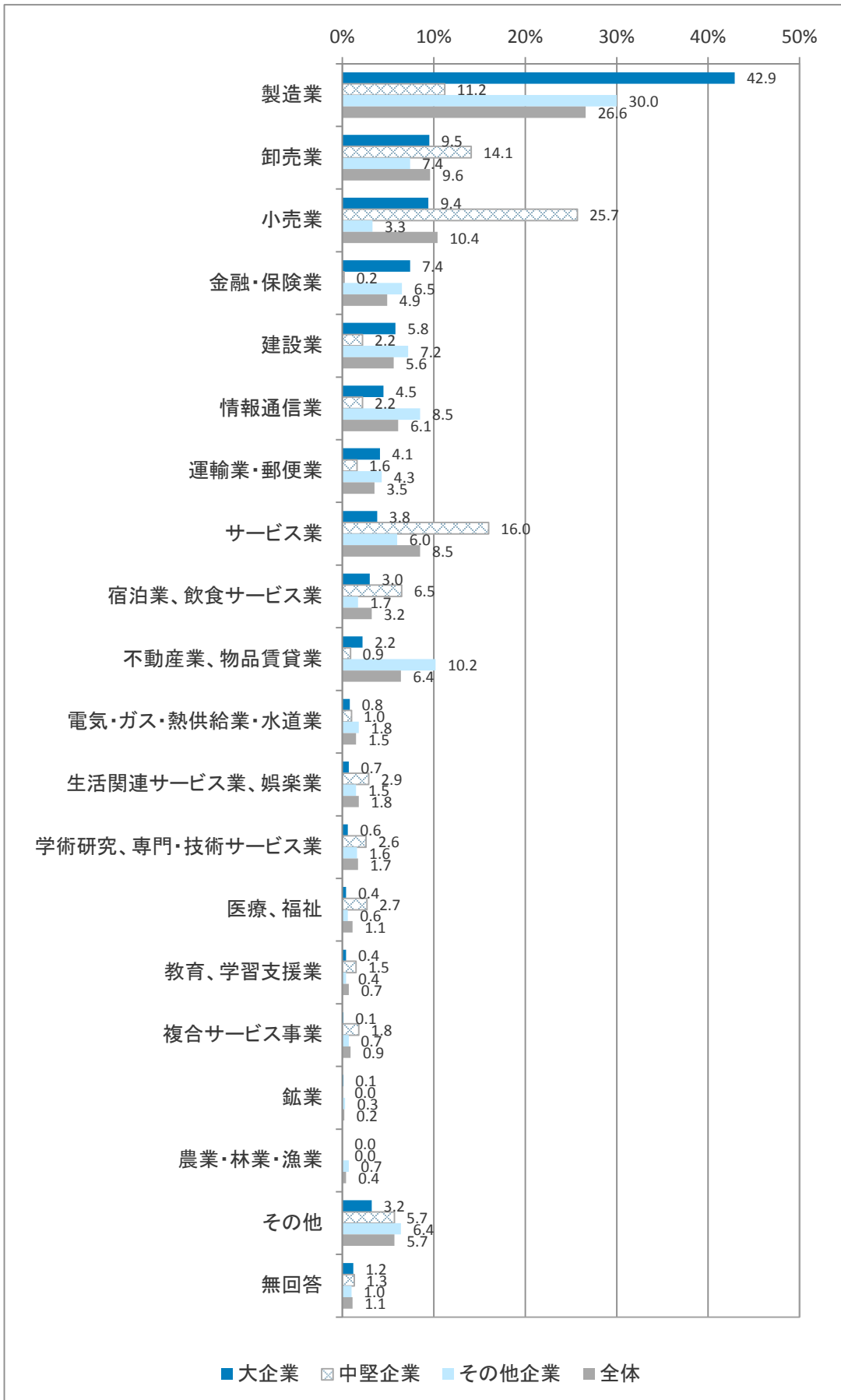
- ・大企業 : 製造業 (42.9%)、卸売業 (9.5%)、小売業 (9.4%)
- ・中堅企業 : 小売業 (25.7%)、サービス業 (16.0%)、卸売業 (14.1%)
- ・その他企業 : 製造業 (30.0%)、不動産業・物品賃貸業 (10.2%)、情報通信業 (8.5%)

回答結果 (%) 【n=1,985】

	農業・林業・漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給業・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	金融・保険業
大企業	0.0	0.1	5.8	42.9	0.8	4.5	4.1	9.5	9.4	7.4
中堅企業	0.0	0.0	2.2	11.2	1.0	2.2	1.6	14.1	25.7	0.2
その他企業	0.7	0.3	7.2	30.0	1.8	8.5	4.3	7.4	3.3	6.5
全体	0.4	0.2	5.6	26.6	1.5	6.1	3.5	9.6	10.4	4.9

	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育・学習支援	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	その他	無回答
大企業	2.2	0.6	3.0	0.7	0.4	0.4	0.1	3.8	3.2	1.2
中堅企業	0.9	2.6	6.5	2.9	1.5	2.7	1.8	16.0	5.7	1.3
その他企業	10.2	1.6	1.7	1.5	0.4	0.6	0.7	6.0	6.4	1.0
全体	6.4	1.7	3.2	1.8	0.7	1.1	0.9	8.5	5.7	1.1



【単数回答、n=1,985、対象：全体】



<全企業>

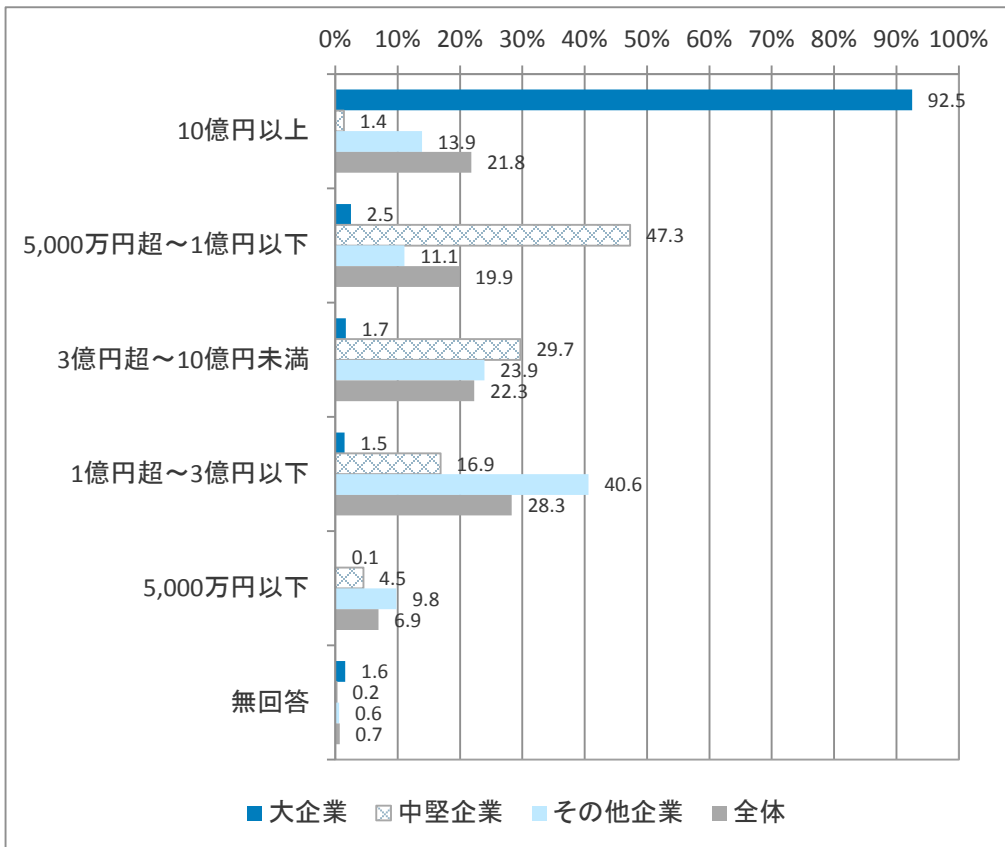
問2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(〇印は一つ)

中堅企業では「5,000万円超～1億円以下」、その他企業では「1億円超～3億円以下」との回答が最も多かった。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	5,000万円以下	5,000万円超～1億円以下	1億円超～3億円以下	3億円超～10億円未満	10億円以上	無回答
大企業	0.1	2.5	1.5	1.7	92.5	1.6
中堅企業	4.5	47.3	16.9	29.7	1.4	0.2
その他企業	9.8	11.1	40.6	23.9	13.9	0.6
全体	6.9	19.9	28.3	22.3	21.8	0.7

※上表は企業からの回答結果に基づくものであり、図表 1-2 及び図表 1-3 の区分とは相違している。



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

<全企業>

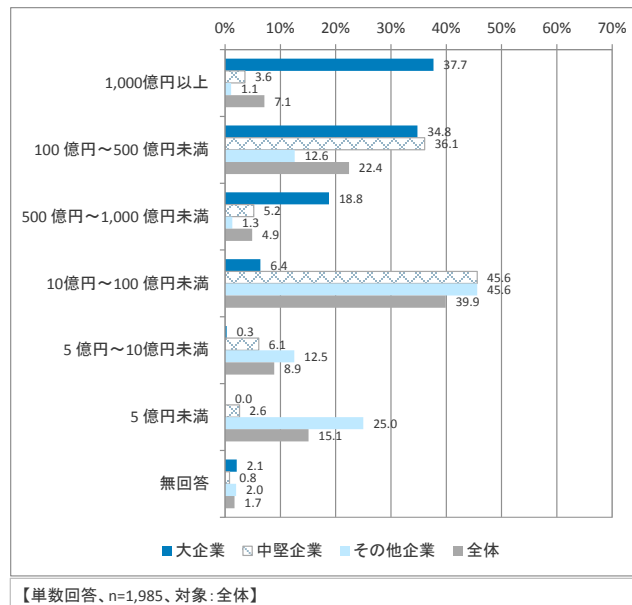
問3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

売上高又は事業収入について、大企業では「1,000億円以上」、中堅企業及びその他企業では「10億円～100億円未満」が最も多い。

業種別では、情報通信業、教育、学習支援業、サービス業において「10億円～100億円未満」が半数以上となっている。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
大企業	0.0	0.3	6.4	34.8	18.8	37.7	2.1
中堅企業	2.6	6.1	45.6	36.1	5.2	3.6	0.8
その他企業	25.0	12.5	45.6	12.6	1.3	1.1	2.0
全体	15.1	8.9	39.9	22.4	4.9	7.1	1.7



回答結果 (%) 【n=1,985】

	5億円未満	5億円～10億円未満	10億円～100億円未満	100億円～500億円未満	500億円～1,000億円未満	1,000億円以上	無回答
農業・林業・漁業	46.1	15.4	32.5	6.1	0.0	0.0	0.0
建設業	15.2	5.8	42.1	21.7	6.7	6.7	1.8
製造業	6.3	5.8	43.2	26.8	6.4	9.5	2.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	9.3	18.7	42.0	12.1	10.2	7.7	0.0
情報通信業	10.4	8.1	55.1	19.6	3.4	2.0	1.4
運輸業・郵便業	14.4	16.2	35.6	21.3	5.8	4.6	2.1
卸売業	11.8	3.6	26.9	33.7	9.7	11.1	3.1
小売業	9.0	9.3	37.6	30.9	5.4	7.5	0.4
金融・保険業	26.9	10.1	37.2	14.1	2.8	8.3	0.6
不動産業、物品賃貸業	39.5	15.6	32.3	7.0	0.5	4.1	1.0
学術研究、専門・技術サービス業	23.5	7.4	34.2	19.4	1.4	9.6	4.7
宿泊業、飲食サービス業	26.0	10.6	43.1	15.6	1.3	3.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25.3	23.4	31.0	11.9	1.8	6.5	0.0
教育、学習支援業	8.9	0.0	56.3	34.8	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	19.0	22.1	46.9	6.1	2.9	0.0	3.0
サービス業	17.2	8.8	55.8	11.5	2.7	3.0	0.9
全体	15.1	8.9	39.9	22.4	4.9	7.1	1.7

<全企業>

問4. 貴社の常用雇用者数をお知らせください。(○印は一つ)

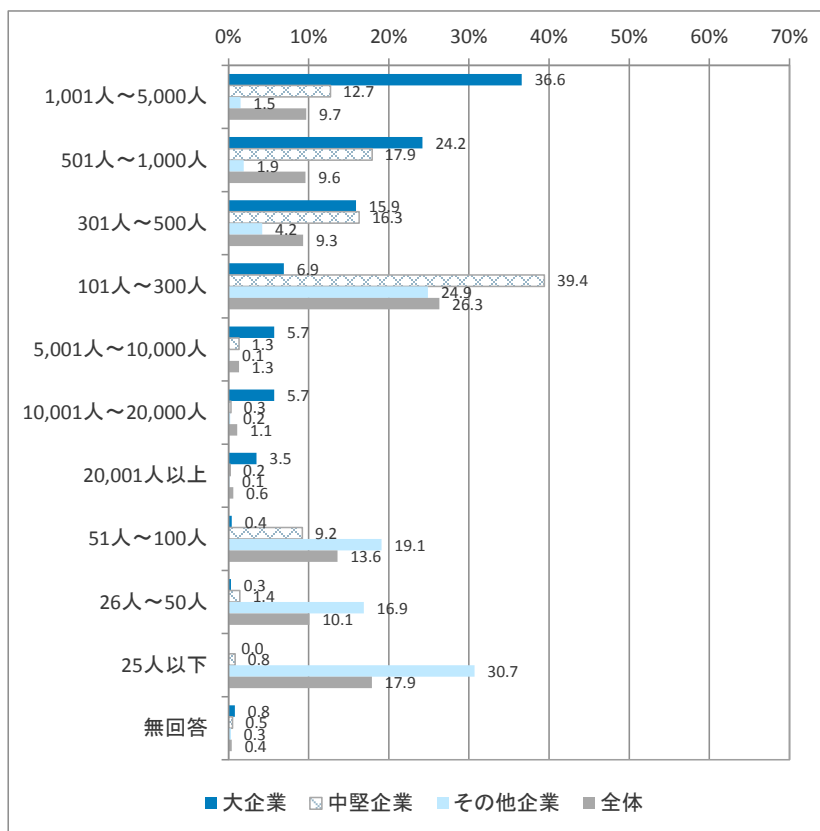
常用雇用者数については、大企業では「1,001人～5,000人」、中堅企業では「101人～300人」、その他企業では「25人以下」の回答が最も多い。

業種別では、農業・林業・漁業、不動産業、物品賃貸業のそれぞれ8割弱が50人以下の常用雇用者数となっている。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人
大企業	0.0	0.3	0.4	6.9	15.9	24.2	36.6
中堅企業	0.8	1.4	9.2	39.4	16.3	17.9	12.7
その他企業	30.7	16.9	19.1	24.9	4.2	1.9	1.5
全体	17.9	10.1	13.6	26.3	9.3	9.6	9.7

	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
大企業	5.7	5.7	3.5	0.8
中堅企業	1.3	0.3	0.2	0.5
その他企業	0.1	0.2	0.1	0.3
全体	1.3	1.1	0.6	0.4



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

回答結果 (%) 【n=1,985】

	25人以下	26人～50人	51人～100人	101人～300人	301人～500人	501人～1,000人	1,001人～5,000人
農業・林業・漁業	46.1	30.7	0.0	17.1	0.0	0.0	6.1
建設業	24.5	11.7	12.9	24.9	6.7	7.9	9.6
製造業	6.5	7.4	14.1	33.6	10.8	12.4	11.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	37.3	14.0	28.0	10.3	1.8	1.7	2.6
情報通信業	13.8	6.9	17.3	30.8	12.7	12.2	5.2
運輸業・郵便業	25.3	14.4	10.8	22.9	5.3	8.0	10.2
卸売業	18.9	14.2	15.2	27.8	7.8	7.8	6.3
小売業	8.7	6.7	11.8	25.1	12.9	13.3	14.7
金融・保険業	32.0	13.5	11.8	17.1	3.5	7.4	10.1
不動産業、物品賃貸業	63.4	13.5	8.3	5.1	3.8	3.8	0.5
学術研究、専門・技術サービス業	23.5	10.1	15.1	17.7	11.5	5.4	9.5
宿泊業、飲食サービス業	12.2	7.3	12.7	27.2	8.8	13.6	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	17.4	13.1	22.8	27.3	8.0	3.1	4.9
教育、学習支援業	8.9	0.0	27.4	37.8	0.0	16.3	9.6
医療、福祉	0.0	16.0	19.0	28.7	9.1	15.2	6.1
サービス業	11.1	11.1	5.2	32.7	12.7	8.5	18.1
全体	17.9	10.1	13.6	26.3	9.3	9.6	9.7

	5,001人～10,000人	10,001人～20,000人	20,001人以上	無回答
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	1.6	0.3	0.0	0.0
製造業	1.2	0.8	0.9	0.7
電気・ガス・熱供給業・水道業	1.7	1.7	0.9	0.0
情報通信業	0.0	0.3	0.3	0.6
運輸業・郵便業	1.5	0.6	0.9	0.0
卸売業	0.5	0.2	0.2	1.1
小売業	2.6	2.4	0.9	0.7
金融・保険業	1.5	1.8	1.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	0.0	0.5	1.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	1.7	4.4	1.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	3.4	0.0	0.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	2.1	1.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	3.0	2.9	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.6	0.0	0.0
全体	1.3	1.1	0.6	0.4

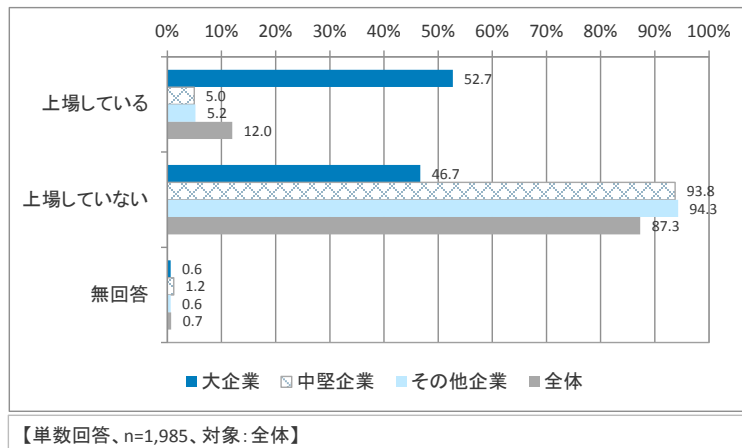
<全企業>

問5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

大企業では「上場している」が若干半数を上回っており、中堅企業及びその他企業ではほとんど「上場していない」(9割強)との回答状況になっている。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	上場している	上場していない	無回答
大企業	52.7	46.7	0.6
中堅企業	5.0	93.8	1.2
その他企業	5.2	94.3	0.6
全体	12.0	87.3	0.7



回答結果 (%) 【n=1,985】

	上場している	上場していない	無回答
農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0
建設業	11.5	87.4	1.2
製造業	18.2	81.5	0.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	7.7	92.3	0.0
情報通信業	10.6	89.1	0.3
運輸業・郵便業	6.4	92.6	1.0
卸売業	11.7	86.9	1.4
小売業	6.4	92.7	0.9
金融・保険業	12.1	87.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	5.1	94.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22.7	77.3	0.0
宿泊業、飲食サービス業	12.8	85.8	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	3.0	95.3	1.6
教育、学習支援業	27.4	72.6	0.0
医療、福祉	9.0	88.0	3.0
サービス業	7.7	90.6	1.7
全体	12.0	87.3	0.7

<全企業>

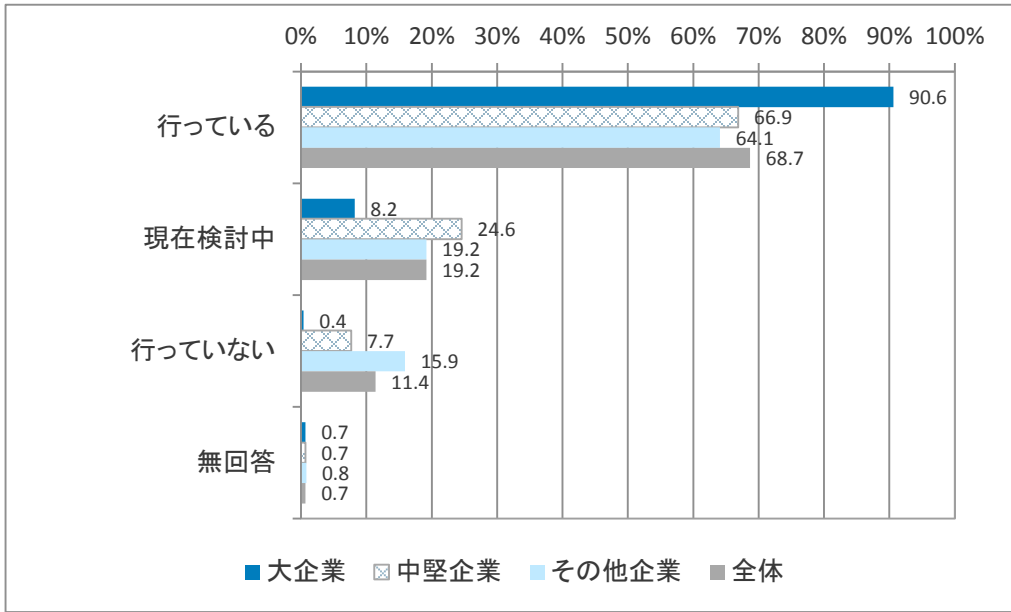
問6. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

大企業では約9割の企業が「行っている」と回答しているが、中堅企業及びその他企業では6割台と回答差がみられる。

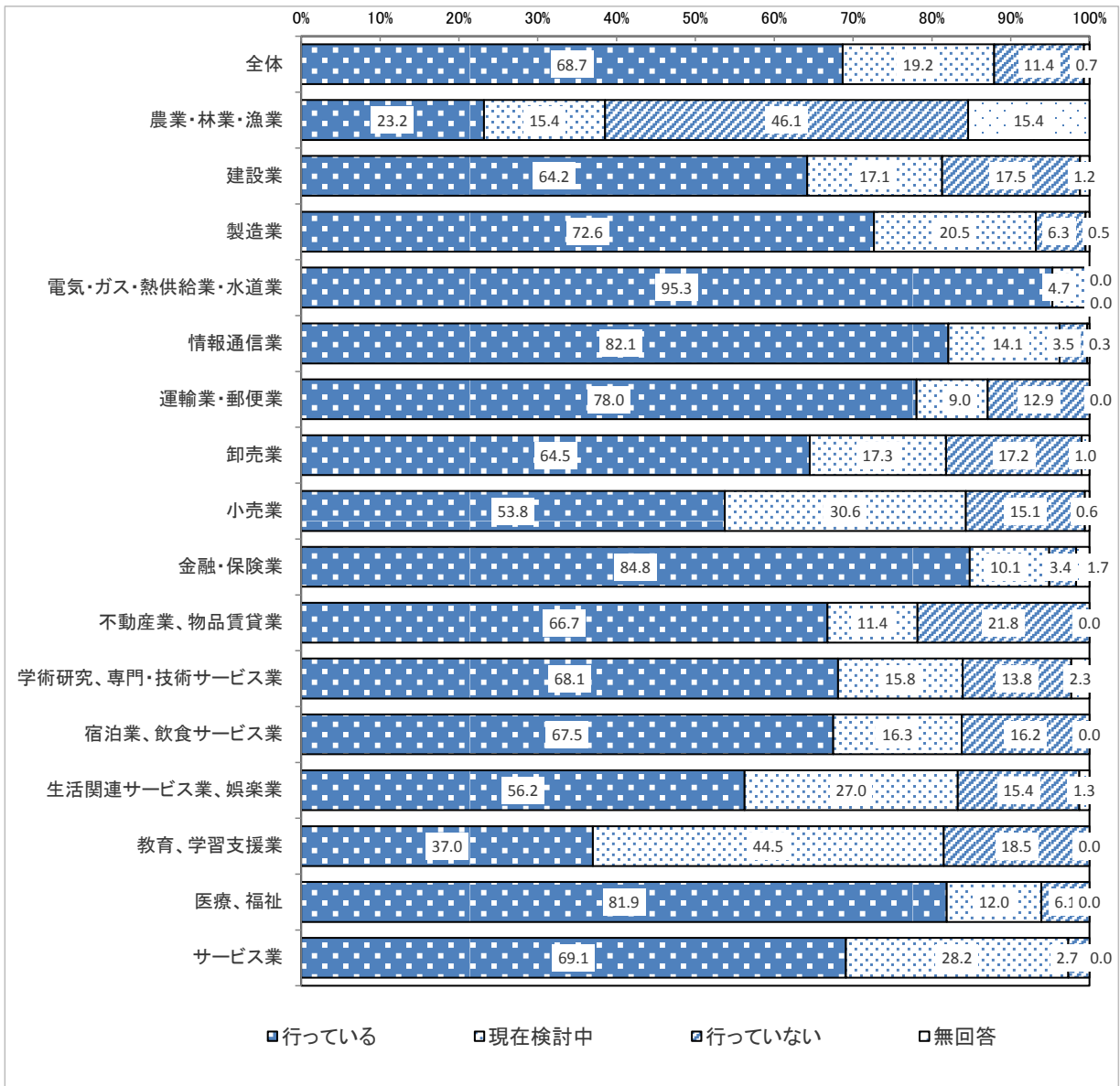
業種別では、電気・ガス・熱供給業・水道業、情報通信業、金融・保険業、医療、福祉が「行っている」(いずれも8割以上)、農業・林業・漁業が「行っていない」(5割弱)と回答しており、業態により相違した傾向がみられる。

回答結果 (%) 【n=1,985】

	行っている	現在検討中	行っていない	無回答
大企業	90.6	8.2	0.4	0.7
中堅企業	66.9	24.6	7.7	0.7
その他企業	64.1	19.2	15.9	0.8
全体	68.7	19.2	11.4	0.7



【単数回答、n=1,985、対象:全体】



【単数回答、n=1,985、対象：全体】

<問6で「行っていない」と回答した企業>

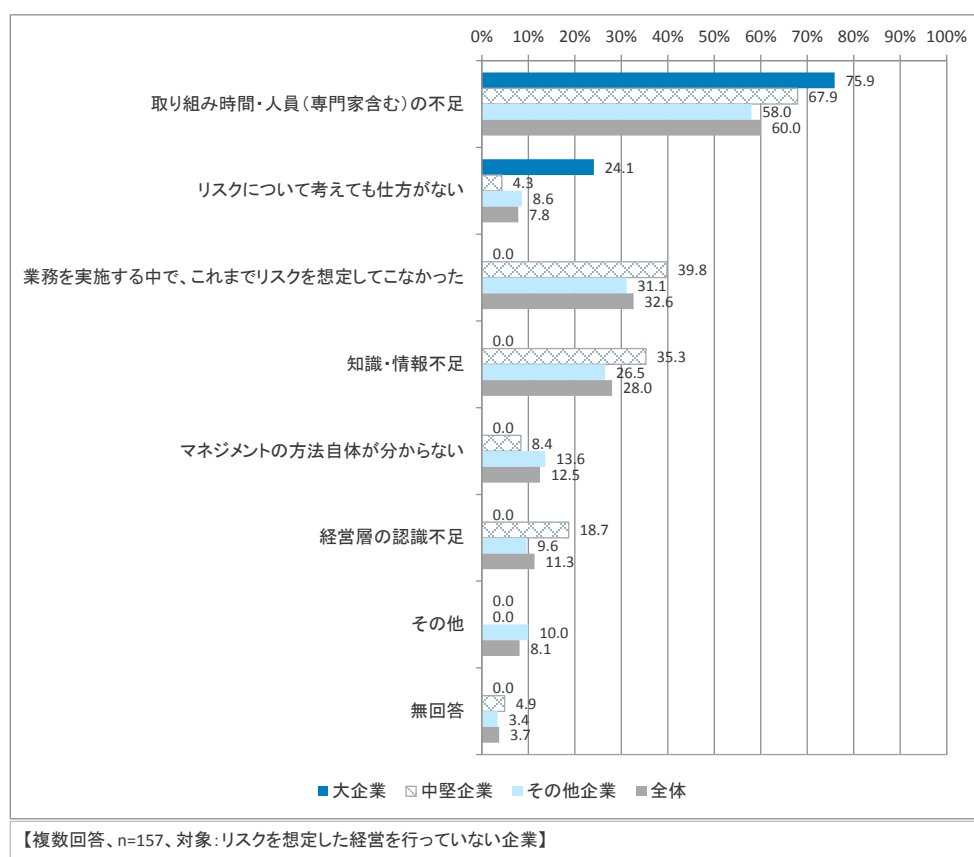
問6-1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

大企業、中堅企業、その他企業いずれも、リスクを具体的に想定して経営を行っていない理由については、「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」が最も多く、時間とマンパワー不足を要因としている。また次いで多かった回答は、大企業では「リスクについて考えても仕方がない」（中堅企業及びその他企業ではこの回答を行ったところは少数割合）、中堅企業及びその他企業では「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」（大企業ではこの回答は0%）であった。

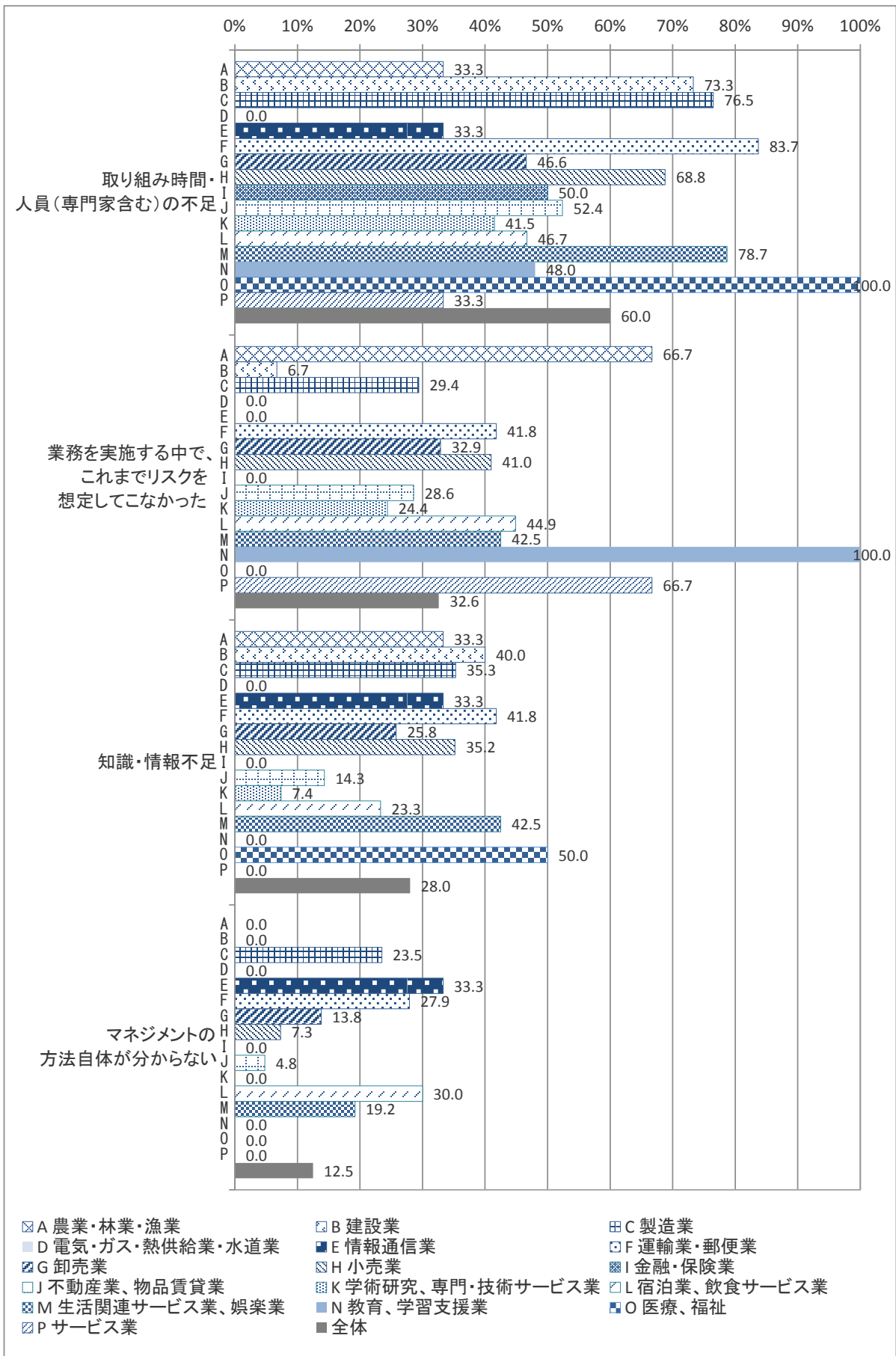
業種別では、医療、福祉の全企業が「取り組み時間・人員（専門家含む）の不足」（電気・ガス・熱供給業・水道業ではこの回答は0%）、教育、学習支援業の全企業が「業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった」と回答し、農業・林業・漁業、情報通信業、サービス業のいずれも約1/3の企業が「リスクについて考えても仕方がない」と回答している。

回答結果 (%) 【n=157】

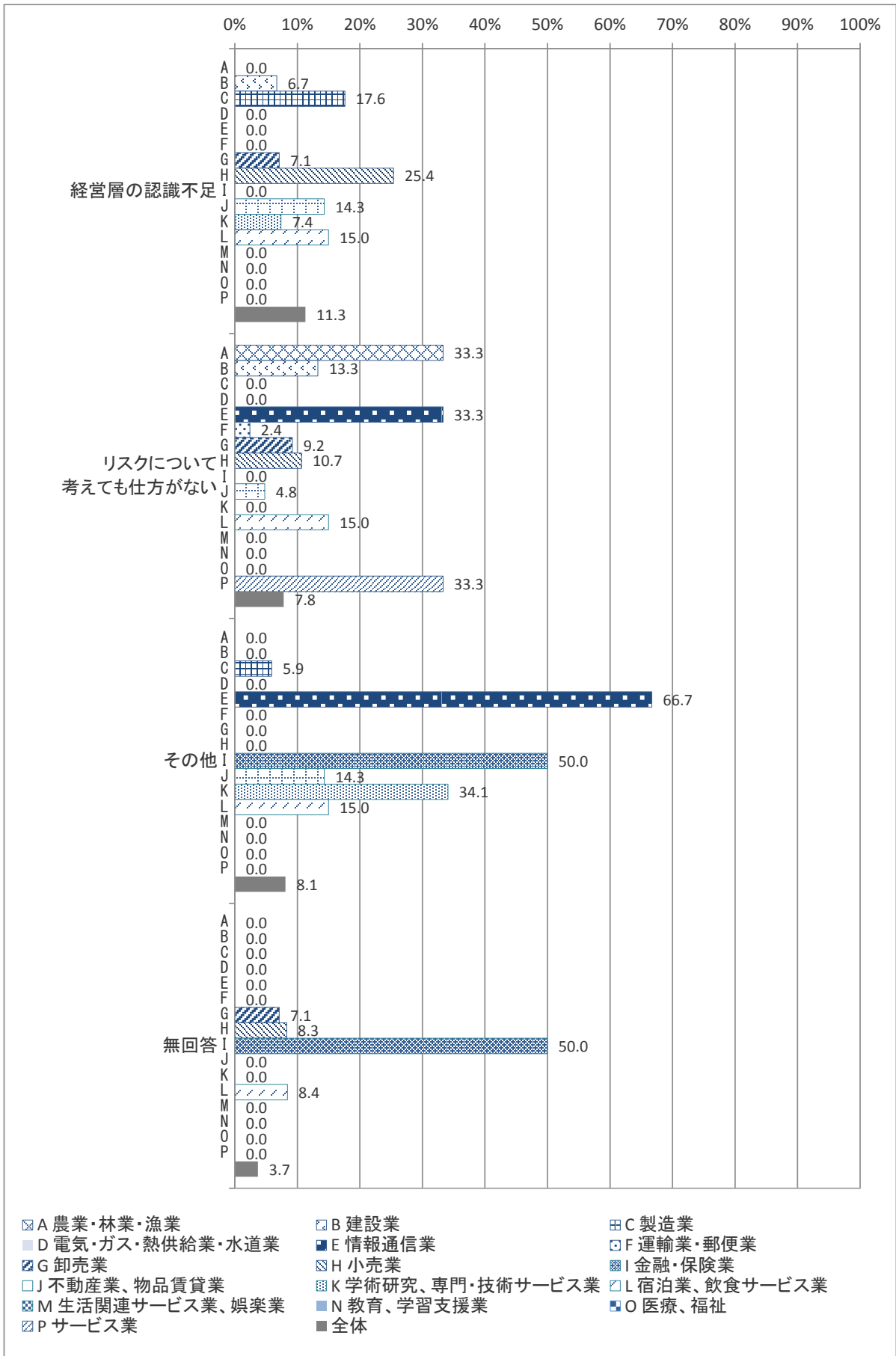
	取り組み時間・人員（専門家含む）の不足	知識・情報不足	経営層の認識不足	業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	リスクについて考えても仕方がない	マネジメントの方法自体が分からない	その他	無回答
大企業	75.9	0.0	0.0	0.0	24.1	0.0	0.0	0.0
中堅企業	67.9	35.3	18.7	39.8	4.3	8.4	0.0	4.9
その他企業	58.0	26.5	9.6	31.1	8.6	13.6	10.0	3.4
全体	60.0	28.0	11.3	32.6	7.8	12.5	8.1	3.7







【複数回答、n=157、対象:リスクを想定した経営を行っていない企業】



【複数回答、n=157、対象:リスクを想定した経営を行っていない企業】

<問6で「行っている」又は「現在検討中」を回答した企業>

問7. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

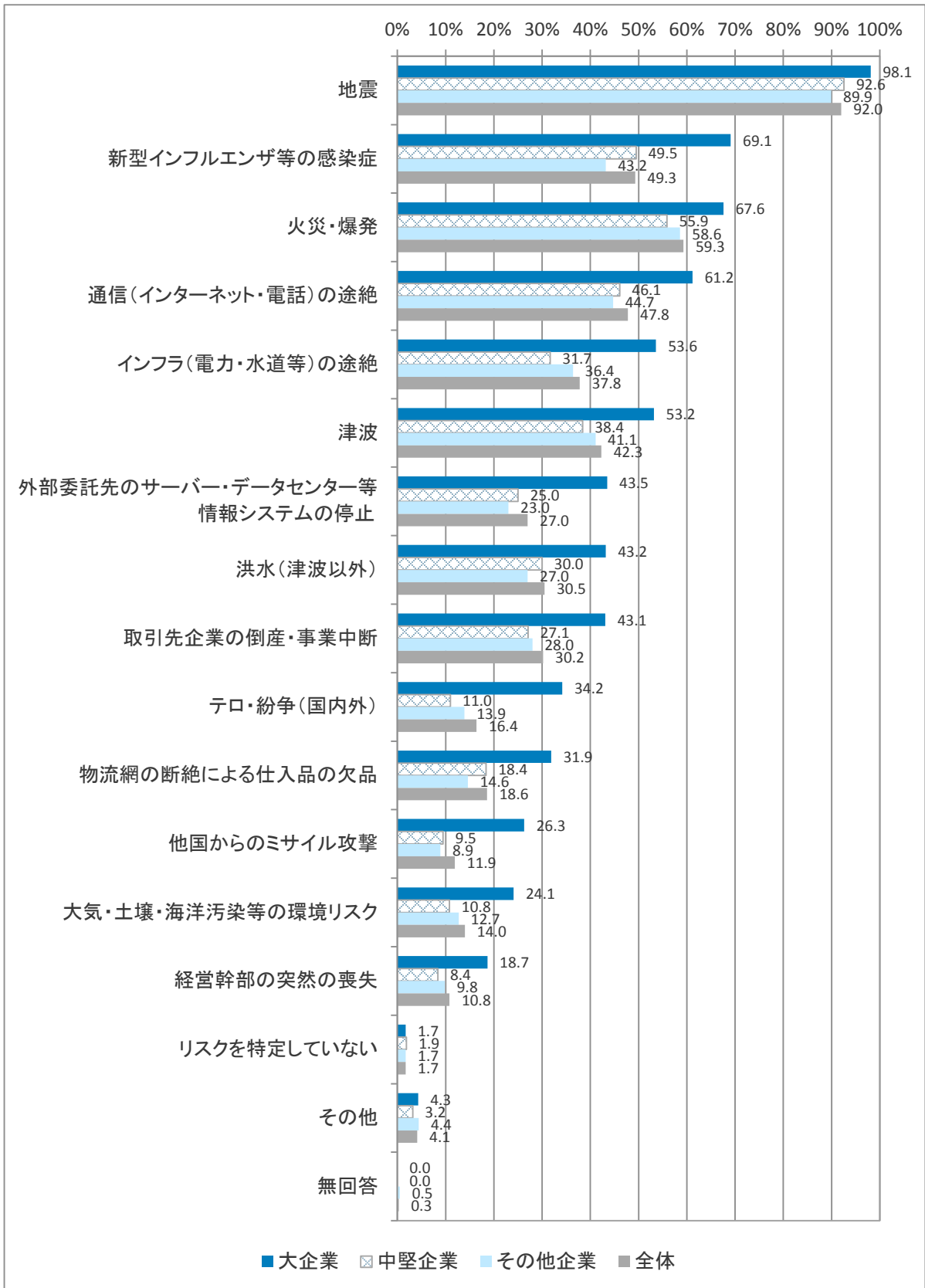
大企業、中堅企業、その他企業いずれも「地震」の想定が最も多かった。また、次いで多かったものは、大企業では「新型インフルエンザ等の感染症」、中堅企業及びその他企業では「火災・爆発」(大企業においては3番目)となっている。

業種別でも、全業種で「地震」が最も多いが、地震の次に想定しているリスクで最も多いのは、運輸業・郵便業「津波」、電気・ガス・熱供給業・水道業、製造業では「火災・爆発」、医療、福祉、学術研究、専門・技術サービス業では「新型インフルエンザ等の感染症」となっており、地震以外のリスクについては、業種間で優先度合が相違していると考えられる。

回答結果 (%) 【n=1,814】

	地震	津波	洪水(津波以外)	新型インフルエンザ等の感染症	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争(国内外)	他国からのミサイル攻撃	インフラ(電力・水道等)の途絶	通信(インターネット・電話)の途絶
大企業	98.1	53.2	43.2	69.1	24.1	34.2	26.3	53.6	61.2
中堅企業	92.6	38.4	30.0	49.5	10.8	11.0	9.5	31.7	46.1
その他企業	89.9	41.1	27.0	43.2	12.7	13.9	8.9	36.4	44.7
全体	92.0	42.3	30.5	49.3	14.0	16.4	11.9	37.8	47.8

	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	火災・爆発	リスクを特定していない	その他	無回答
大企業	43.5	43.1	31.9	18.7	67.6	1.7	4.3	0.0
中堅企業	25.0	27.1	18.4	8.4	55.9	1.9	3.2	0.0
その他企業	23.0	28.0	14.6	9.8	58.6	1.7	4.4	0.5
全体	27.0	30.2	18.6	10.8	59.3	1.7	4.1	0.3



【複数回答、n=1,814、対象:リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

回答結果 (%) 【n=1,814】

	地震	津波	洪水（津波以外）	新型インフルエンザ等の感染症	大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	テロ・紛争（国内外）	他国からのミサイル攻撃	インフラ（電力・水道等）の途絶	通信（インターネット・電話）の途絶
農業・林業・漁業	55.6	15.8	0.0	20.3	15.8	0.0	0.0	0.0	39.8
建設業	89.5	50.5	28.2	34.5	10.2	9.4	4.3	25.8	46.9
製造業	92.6	39.2	28.1	42.6	24.0	14.2	7.8	41.0	45.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	100.0	61.7	45.1	71.0	37.8	36.5	14.2	61.7	32.9
情報通信業	92.2	43.7	42.6	62.0	4.5	20.6	17.1	51.8	65.9
運輸業・郵便業	87.6	71.9	30.9	58.3	9.4	23.5	18.0	26.6	35.4
卸売業	93.4	34.5	25.2	53.1	13.0	13.6	12.9	33.6	47.0
小売業	90.4	39.2	31.4	44.7	8.8	5.3	7.7	30.9	42.5
金融・保険業	96.1	47.8	39.4	67.1	5.2	37.7	28.4	61.7	85.8
不動産業、物品賃貸業	95.4	37.3	33.5	37.7	4.0	15.4	11.3	33.8	29.5
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	61.7	44.8	68.6	23.5	35.9	20.6	45.1	58.9
宿泊業、飲食サービス業	86.6	38.6	23.9	48.4	6.9	14.2	13.4	30.9	39.8
生活関連サービス業、娯楽業	84.1	23.6	17.9	25.4	13.3	9.9	10.6	31.2	43.0
教育、学習支援業	100.0	45.4	11.8	58.1	0.0	33.6	11.8	10.9	11.8
医療、福祉	93.5	19.2	32.1	80.6	23.4	11.2	0.0	19.2	44.3
サービス業	88.4	45.3	23.0	51.7	10.8	12.9	11.4	32.0	46.4
全体	92.0	42.3	30.5	49.3	14.0	16.4	11.9	37.8	47.8

	外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止	取引先企業の倒産・事業中断	物流網の断絶による仕入品の欠品	経営幹部の突然の喪失	火災・爆発	リスクを特定していない	その他	無回答
農業・林業・漁業	15.8	0.0	0.0	0.0	15.8	39.8	0.0	0.0
建設業	18.8	35.0	7.1	11.9	39.9	0.0	4.7	1.4
製造業	23.6	37.0	32.9	7.2	73.2	1.9	3.9	0.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	21.8	32.3	13.3	22.1	88.8	0.0	14.8	0.0
情報通信業	38.4	19.8	7.8	15.3	46.7	1.8	3.6	1.2
運輸業・郵便業	22.0	16.8	4.2	6.7	57.9	4.1	3.5	0.0
卸売業	28.8	49.0	28.9	11.6	42.7	1.3	2.9	0.0
小売業	21.5	26.9	23.7	11.2	58.3	2.0	1.8	0.0
金融・保険業	66.5	28.7	4.5	16.6	53.0	2.4	7.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	13.0	19.1	1.3	7.2	67.1	1.3	1.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	47.6	37.1	17.7	26.9	54.1	0.4	8.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	14.6	14.6	17.0	8.1	67.5	2.4	4.9	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	19.5	10.0	8.4	5.2	63.1	2.5	6.1	0.0
教育、学習支援業	0.0	11.8	0.0	0.0	45.4	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	19.2	29.8	14.3	3.2	74.2	0.0	3.2	0.0
サービス業	23.4	24.7	4.4	11.6	55.4	0.9	4.5	0.0
全体	27.0	30.2	18.6	10.8	59.3	1.7	4.1	0.3

<問6で「行っている」又は「現在検討中」を回答した企業>

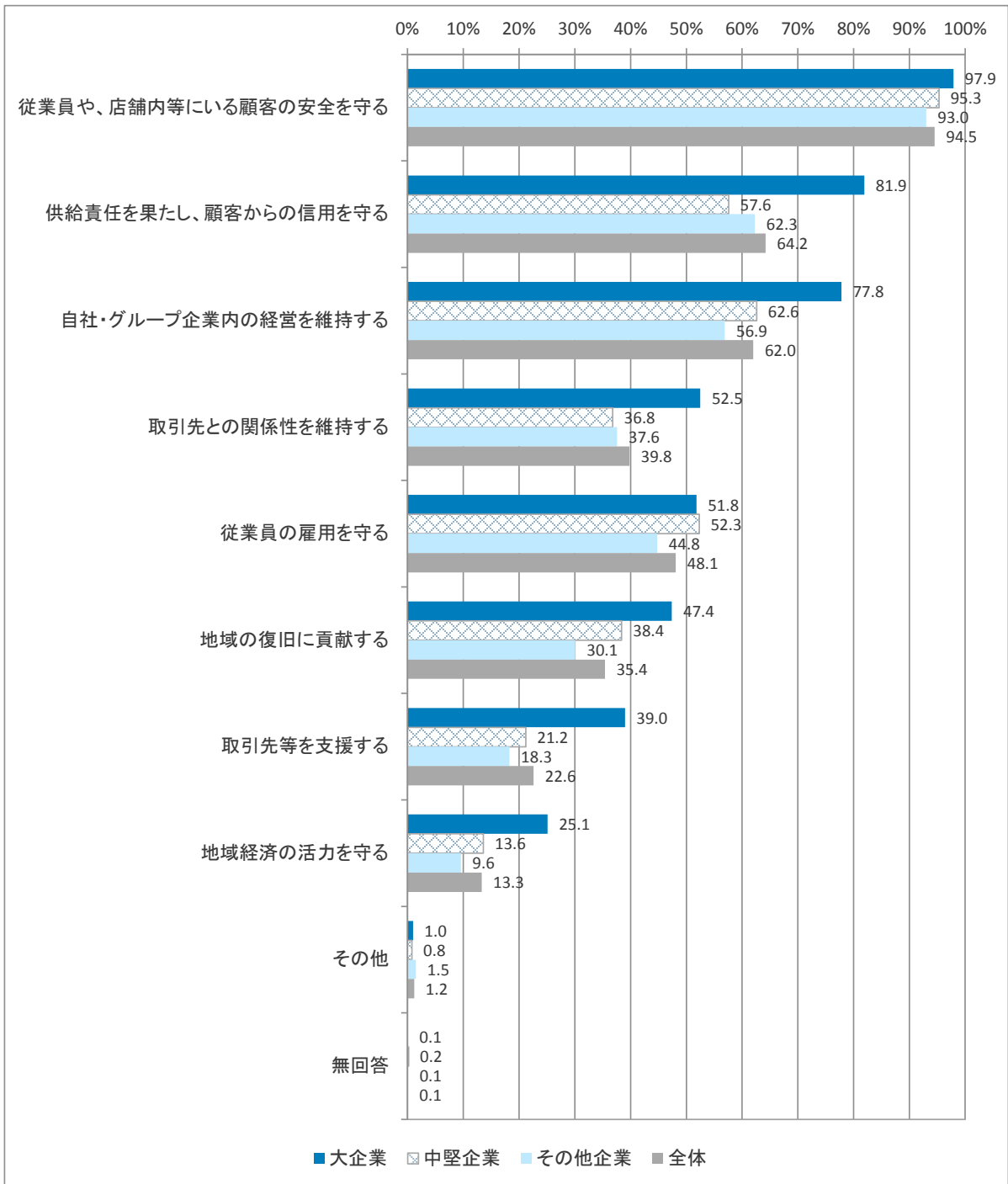
問8. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。  
(○印はいくつでも)

大企業、中堅企業、その他企業いずれも「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」が9割以上であり、「供給責任を果たし、顧客からの信用を守る」、「自社・グループ企業内の経営を維持する」の回答割合も多い。

業種別にみても、全業種で「従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る」が最も多い。また、教育、学習支援業、金融・保険業等で「自社・グループ企業内の経営を維持する」が多かったが、農業・林業・漁業においては、この回答を行った企業はいない（0%）。

回答結果（%） 【n=1,814】

	従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	自社・グループ企業内の経営を維持する	取引先との関係性を維持する	取引先等を支援する	従業員の雇用を守る	地域経済の活力を守る	地域の復旧に貢献する	その他	無回答
大企業	97.9	81.9	77.8	52.5	39.0	51.8	25.1	47.4	1.0	0.1
中堅企業	95.3	57.6	62.6	36.8	21.2	52.3	13.6	38.4	0.8	0.2
その他企業	93.0	62.3	56.9	37.6	18.3	44.8	9.6	30.1	1.5	0.1
全体	94.5	64.2	62.0	39.8	22.6	48.1	13.3	35.4	1.2	0.1



【複数回答、n=1,814、対象：リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

回答結果 (%) 【n=1,814】

	従業員 や、店舗 内等に いる顧 客の安 全を守 る	供給責 任を果 たし、 顧客 から の信用 を守る	自社・グ ループ 企業 内の 経営 を維持 する	取引先 との 関係性 を維持 する	取引先 等を 支援す る
農業・林業・漁業	100.0	44.4	0.0	4.5	4.5
建設業	91.0	45.8	54.9	51.2	41.4
製造業	93.6	82.7	66.6	44.7	27.8
電気・ガス・熱供給業・水道業	86.0	86.0	55.3	40.5	15.4
情報通信業	90.4	76.9	68.3	41.6	20.7
運輸業・郵便業	95.2	57.7	54.4	26.3	12.5
卸売業	94.2	67.7	71.6	56.1	35.4
小売業	96.3	55.0	56.9	30.0	18.2
金融・保険業	97.9	66.3	74.0	34.3	15.5
不動産業、物品賃貸業	94.7	40.7	48.1	27.2	12.9
学術研究、専門・技術サービス業	98.4	54.9	69.8	57.6	20.7
宿泊業、飲食サービス業	96.8	39.0	52.3	19.5	12.9
生活関連サービス業、娯楽業	96.4	30.4	46.6	22.8	14.1
教育、学習支援業	100.0	53.7	77.3	42.8	0.0
医療、福祉	100.0	49.2	44.3	28.3	3.2
サービス業	93.8	62.4	53.7	32.2	15.6
全体	94.5	64.2	62.0	39.8	22.6

	従業員の 雇用を 守る	地域経済 の活力 を守る	地域の復 旧に貢 献する	その他	無回答
農業・林業・漁業	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	45.6	12.7	55.3	2.9	1.4
製造業	52.9	13.5	36.2	0.3	0.0
電気・ガス・熱供給業・水道業	27.7	20.1	61.8	1.0	0.0
情報通信業	43.8	15.6	40.4	3.0	0.0
運輸業・郵便業	35.9	11.1	29.0	2.8	0.0
卸売業	48.1	11.2	26.5	0.0	0.0
小売業	57.5	20.4	48.4	0.4	0.0
金融・保険業	30.3	12.7	19.3	0.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	33.7	11.3	30.4	1.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	50.0	11.0	24.3	6.0	0.4
宿泊業、飲食サービス業	57.7	16.2	37.7	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	50.6	14.1	38.2	3.2	0.0
教育、学習支援業	58.1	11.8	34.5	0.0	0.0
医療、福祉	47.6	6.5	39.5	0.0	0.0
サービス業	50.8	5.3	25.9	0.0	0.9
全体	48.1	13.3	35.4	1.2	0.1



<問6で「行っている」又は「現在検討中」を回答した企業>

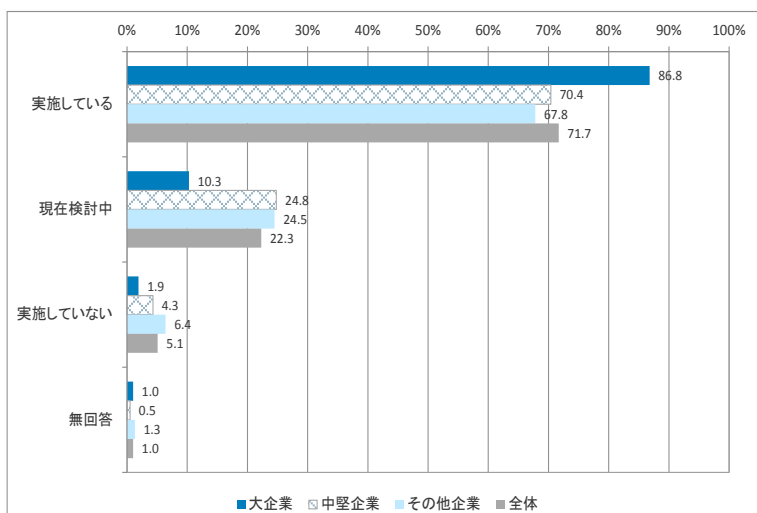
問9. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

大企業、中堅企業、その他企業いずれも7割弱以上が「実施している」と回答しており、リスクに対する何らかの対応方法について従業員教育を実施している。

業種別では、農業・林業・漁業の約8割が「実施していない」と回答しており、それ以外の業種では「実施している」の回答割合が多い状況になっている。

回答結果 (%) 【n=1,814】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
大企業	86.8	10.3	1.9	1.0
中堅企業	70.4	24.8	4.3	0.5
その他企業	67.8	24.5	6.4	1.3
全体	71.7	22.3	5.1	1.0



【単数回答、n=1,814、対象: リスクを想定した経営を行っている、又は現在検討中の企業】

回答結果 (%) 【n=1,814】

	実施している	現在検討中	実施していない	無回答
農業・林業・漁業	20.3	0.0	79.7	0.0
建設業	73.6	19.2	4.3	2.9
製造業	71.3	22.4	4.8	1.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	86.0	4.7	9.3	0.0
情報通信業	81.4	13.5	5.1	0.0
運輸業・郵便業	85.1	12.8	2.1	0.0
卸売業	69.4	26.0	3.4	1.2
小売業	62.3	31.4	5.9	0.4
金融・保険業	85.8	10.6	3.5	0.0
不動産業、物品賃貸業	74.2	20.5	5.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	60.7	32.5	4.0	2.8
宿泊業、飲食サービス業	74.0	22.7	3.2	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	61.5	27.8	10.2	0.6
教育、学習支援業	77.3	22.7	0.0	0.0
医療、福祉	77.5	19.2	0.0	3.2
サービス業	66.3	23.2	9.0	1.6
全体	71.7	22.3	5.1	1.0

<問9で「実施している」を回答した企業>

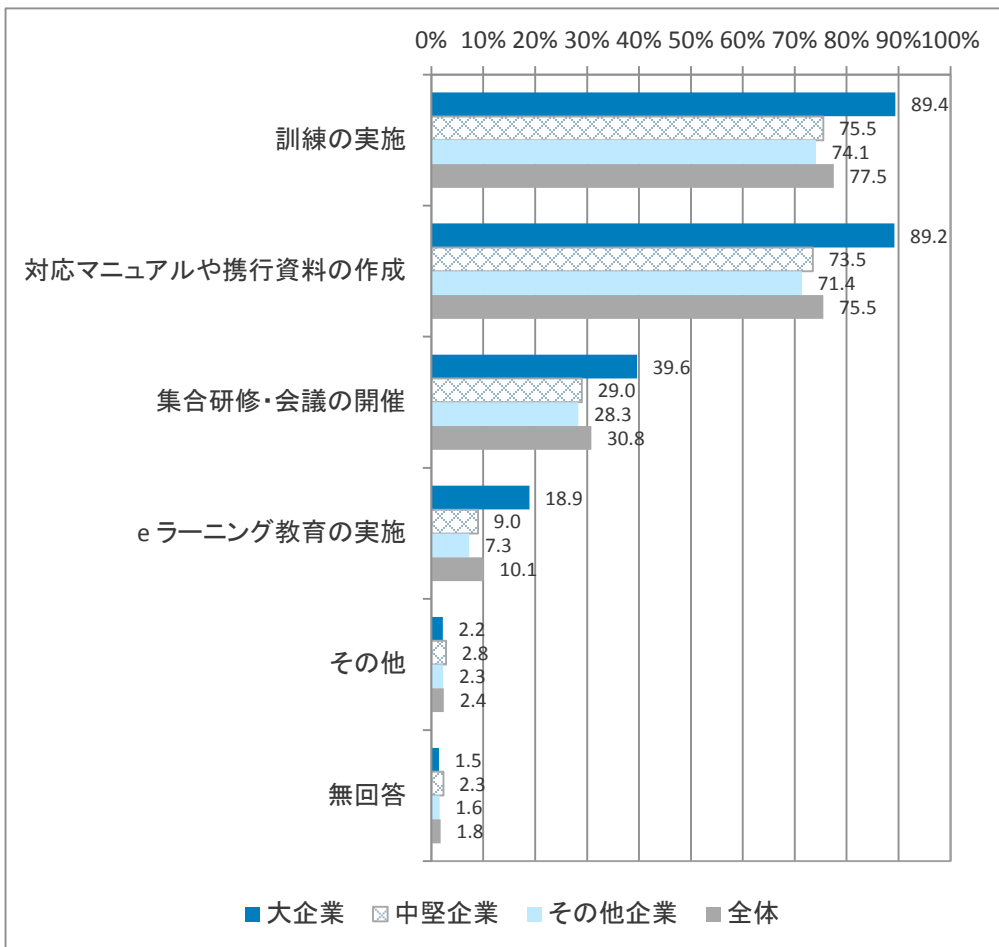
問9-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

大企業、中堅企業、その他企業いずれも「対応マニュアルや携行資料の作成」や「訓練の実施」が多い。

業種別でも、「対応マニュアルや携行資料の作成」や「訓練の実施」が多く、「対応マニュアルや携行資料の作成」において不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業が比較的低い割合(5割台)となっている。また、「eラーニング教育の実施」は2割台ではあるが、学術研究、専門・技術サービス業や金融・保険業等が他業種に比べて多い状況となっている。

回答結果(%) 【n=1,389】

	対応マニュアルや携行資料の作成	集合研修・会議の開催	eラーニング教育の実施	訓練の実施	その他	無回答
大企業	89.2	39.6	18.9	89.4	2.2	1.5
中堅企業	73.5	29.0	9.0	75.5	2.8	2.3
その他企業	71.4	28.3	7.3	74.1	2.3	1.6
全体	75.5	30.8	10.1	77.5	2.4	1.8



【複数回答、n=1,389、対象:リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高める取り組みを実施している企業】

回答結果 (%) 【n=1,389】

	対応マ ニュアル や携行資 料の作成	集合研 修・会議 の開催	eラーニン グ教育の 実施	訓練の実 施	その他	無回答
農業・林業・漁業	100.0	0.0	0.0	77.8	0.0	0.0
建設業	71.8	32.1	11.5	73.7	1.1	0.0
製造業	71.5	30.3	9.8	79.1	3.0	2.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	72.9	41.5	4.1	93.4	0.0	5.4
情報通信業	90.5	26.2	9.6	75.4	0.8	0.0
運輸業・郵便業	81.7	32.4	7.1	70.3	8.1	0.4
卸売業	79.3	26.2	11.5	75.8	1.4	0.7
小売業	71.2	31.4	3.5	69.0	3.5	3.2
金融・保険業	88.5	33.4	20.3	84.8	2.1	0.4
不動産業、物品賃貸業	58.0	27.7	2.6	82.0	1.8	4.4
学術研究、専門・技術サービス業	92.7	44.6	22.0	77.4	2.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	53.7	26.9	2.2	86.9	3.3	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	73.0	41.5	18.5	71.9	0.0	3.2
教育、学習支援業	84.7	44.7	0.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	83.4	31.1	0.0	83.4	4.2	4.2
サービス業	71.0	27.3	15.8	78.0	1.4	5.4
全体	75.5	30.8	10.1	77.5	2.4	1.8

<問9を回答した企業>

問10. 過去にリスクへの対応を実施・浸透等させていく中で課題を克服し、役に立ったことはありますか。ある場合は、抱えていた課題と具体的な克服方法をご回答ください。  
(文章でご回答)

(自由記述：回答があった289社中38社の回答を抜粋)

項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
BCP	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	過去に実施してきた防災の考え方(事前対応)が根強く、BCPや危機管理(事後対応)との違いが理解されない。	従来の避難訓練(ドリル)に加えて、机上演習(エクササイズ)を企画実施することにより、防災施策だけではリスク対応に限界があることを認識させる機会を創った。
BCP	大企業	製造業	社内の各事業所並びにグループ内各社等でBCPを策定していなかった。	本社にてBCPを策定するためのガイドラインを作成して、各事業所並びに各グループ会社に配布することにより、BCP策定を推進した。
BCP	中堅企業	サービス業	会社として、事業継続計画へ対応する取組活動がなされていなかった。	3年前にビルメンテナンス協会から要請のあったセミナーに参加し、ある程度の知識と活動する方向性を学んだ上で、一昨年より対策チームを立ち上げ取り組みを開始した。事業継続計画に向けたマニュアル作成からスタート。
拠点対応	大企業	金融・保険業	本社機能が東京に集中しており、東京の事業所が停止した場合に、保険契約上の責任を果たすことができない。	大阪に機能を分散し、保険契約に関する重要な業務については継続することができるようになった。
拠点対応	中堅企業	卸売業	物流拠点が単独の頃は、独自の復旧対策が必要であった。	現在は、親会社を中心とした主要グループにおける物流拠点を都内に構築しており、震災や悪天候の際でも、グループとして連帯することができ、復旧に向けた取り組みが迅速になった。

項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
拠点 対応	中堅企業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	緊急対策本部の設置場 所を本社のみと規定し ていた。	北関東拠点に第二緊急対策本 部を設置する規定とし、訓練も 実施開始して、東京直下型の地 震対応を実施した。
訓練	中堅企業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	災害有事に対する対応 (実技訓練)	①防災訓練(通報→初期消火→ 避難誘導の実技反復訓練) ②応急手当講習の実施(AED 機器使用による実技反復訓練)
サプラ イチェ ーン	大企業	製造業	サプライチェーン全体 を考えた製品の供給リ スク	関連会社・部門間で、対応体制 やマニュアルを作成・維持して いる。
シス テム	その他企 業	金融・保険業	重要なサーバ機器類が 事務所内に設置されて いた	災害によるシステム停止を防 止するため、事務所内に置いて あったサーバは耐震構造のデ ータセンターへ移動させた。さ らにデータセンターからクラ ウド運用に移行しつつある。
従業員 の安全	大企業	卸売業	台風等自然災害発生時 の従業員安全確保	台風接近前に早めの帰宅を促 し、通勤災害の発生を防ぎ、各 自宅の安全に備えた。
従業員 の安全	大企業	学術研究、専 門・技術サー ビス業	①従業員が当事者意識 を持って災害等のリス クについて考えてもら うことが難しかった。 ②災害時や有事の際に 利用する設備や器具等 の利用方法の周知	①各フロアに防災に関して責 任を負うものを任命し、定期的 に行う防災訓練やそれに伴う 代表者会議等を通して、自分の 身は自分で守るという考えを 徐々にではあるが、浸透させら れている。 ②年2回実施している総合防 災訓練前に、AEDや消火設備 利用等に関する講習を実施し ている。

項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
従業員の安全	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	①従業員が当事者意識を持って災害等のリスクについて考えてもらうことが難しかった。 ②災害時や有事の際に利用する設備や器具等の利用方法の周知	①各フロアに防災に関して責任を負うものを任命し、定期的に行う防災訓練やそれに伴う代表者会議等を通して、自分の身は自分で守るという考えを徐々にではあるが、浸透させられている。 ②年3回実施している総合防災訓練前に、AEDや消火設備利用等に関する講習を実施している。
従業員の安全	中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	地震等の災害時の従業員の安全の確保	サバイバルカードの配布と備蓄品の設置
集団感染対応	大企業	製造業	集団感染による事業所運営が成り立たなくなった事例あり	代替人員の派遣による対応
情報伝達	大企業	情報通信業	当社の業種（テレビ放送事業）では、地域に災害が発生した時でも放送（報道）の継続が重要課題となっている。	定めた基準に達する災害時は、自主的に出社するほか、蓄積したノウハウにより被災地域への取材クルー派遣等に結びつけている。社屋の耐震（免震）化による、事務環境の安全を確保している。
情報伝達	大企業	卸売業	休日・夜間の出社時間外で大規模災害が発生した際の情報伝達手段（対策要員間の連絡、従業員向けの周知手段）を確保することが課題だった。	外部クラウドサービス（掲示機能、チャット機能）を活用し、インターネット環境にあれば、いつでも誰でもアクセスできる情報伝達手段を整備した。
情報伝達	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	国内外で災害が発生した際に、被害状況を災害対策本部に迅速・的確に報告がなされる方法が明確ではなかった。	災害が発生した場合に被災地の拠点で報告し、災害対策本部が共有する掲示板システムの導入。

項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
情報伝達	中堅企業	サービス業	国内にある複数拠点の有事の際の情報収集と共有に関する方法（通信途絶への対応）	各拠点に衛星電話を配置し、定期的に通信訓練を実施した。
情報伝達	その他企業	建設業	東日本大震災では連絡が断絶され、社員、その他の連携に遅れが生じた。	スカイプによる本部との会議、安否確認HPの活用及び更新
初動対応	大企業	金融・保険業	災害発生時に計画通りに適切な初動を行い、計画に沿った対応を開始可能かどうか。	地震発生直後を想定した従業員の安全確保のための初動対応の訓練、有事体制の立ち上げ訓練を実施した。
震災対応	大企業	製造業	①東日本大震災被災時の対応 ②タイの洪水（弊社進出先工場が洪水により水没）の対応	①立体駐車場を臨時の建屋として改造し、事業継続した。 ②日本等から技術者、応援者、メーカーを100名以上派遣し、突貫工事で復旧した。
震災対応	大企業	製造業	東日本大震災の復旧課題と類似発災時の対応の見直し	総括会議を実施し、とりわけ発災した場合における初動の確認をした。また、当該内容について年1回見直しを継続的に行っている。
震災対応	その他企業	製造業	東日本大震災での被害対応を通じリスクを実感。当社は高圧ガスの容器への充填を行っており、その容器の転倒やガスの漏洩が発生した。	地震時状況の再認識とその時の取るべき措置等の社内教育、大地震を想定した訓練の実施、親会社の指導も受け転倒防止措置を実施。
建物の老朽化	大企業	製造業	弊社厚生棟（食堂、従業員集会等に利用）は工場開設（1969年）以来の建物であり、大規模地震発生の際、倒壊のリスクがある。	新たに最新の耐震基準を満たした新厚生棟を新設した。

項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
停電・通信途絶	中堅企業	医療、福祉	電話が不通になった場合の連絡手段	携帯電話を配布し、インターネット回線を利用した通信手段を構築した。
停電・通信途絶	中堅企業	卸売業	本社（東京）にサーバーを構えており、停電等が発生した場合、受発注を含め社内の通信インフラが途絶えるリスクがあった。	サーバーを外部のデータセンターへ移動、拠点ごとの受発注も有事の際は他拠点でも対応が可能となった。
停電・通信途絶	その他企業	生活関連サービス業、娯楽業	東日本大震災で近くの電柱が倒れ送電が途絶えた。	発電機を確保していたため、冷蔵庫や冷凍庫内の食材を保存できた。
停電・通信途絶	その他企業	製造業	①電源喪失時の社外との連絡途絶 ②従業員の安全確保確認後の復旧時における復旧漏れ ③Crisis Management Team メンバーへの復旧時のアクション周知不十分	①緊急時の為、衛星電話複数台確保 ②生産設備、ファシリティー、IT 関連等々、存在するすべての設備のチェックシート作成および定期的メンテナンス ③定期的なトレーニング・机上訓練(インシデント設定し)実施
バックアップ	その他企業	建設業	火災発生時の原本としての紙類管理	オンライン化により、電子データを原本とし、バックアップとして紙類を管理する。
備蓄品	大企業	小売業	災害対策用品の整備ができていなかった。	本社および各拠点、そして国内グループ会社での災害対策用品の整備状況を確認した後に、本社主導で災害用品と食料・備蓄品を整備した。
備蓄品	大企業	卸売業	東日本大震災時、物品（食糧・水・救急セット）の備蓄の必要性を感じた。	備蓄品を購入し緊急時に対応出来る様にした。災害時の緊急連絡網を作成した。



項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
備蓄品	その他 企業	卸売業	<p>① 東日本大震災の前、有事の際、社屋に宿泊した場合、食料等の備蓄品が最低限の生活水準を維持する為には不足していた（帰宅抑制時の備蓄品を増強）。</p> <p>②BCP/BCM 計画は本社が一括し、マニュアルを含め作成していたため、各支社の意識が低かった（各支社の防災意識と知識の向上）。</p>	<p>①乾パン、水、毛布、簡易トイレ、非常用電源、緊急笛等を本社/各支社・支店へ配備し社員が2日～3日宿泊できるようにした。帰宅抑制をかけた時も必要最低限の生活ができるようにした（全社通達にて社員全員に浸透させた）。</p> <p>②各支社にも BCP 計画を作成させ、同時に緊急本部対策メンバーも選出させた。本社⇔支社の合同防災訓練も実施し、有事の際での各自の役割を明確化させ、意識の向上と対応力強化に繋げた。</p>
マニュアル	大企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	<p>激甚震災への備えを行うものの、被災経験が無いことからイメージが抽象的となってしまう、立案した対策の有効性もあいまいであった。</p>	<p>重大な被害が想定される首都直下地震について調査・検討を行う専従プロジェクトチームを設置。各部署におけるリスクを具体的に想定したものを社内公表した。本検討・公表により、被害想定が具体的に変わったほか、潜在的なリスクの洗い出しや、社員の防災意識の醸成にも寄与したと考えている。</p>
マニュアル	中堅企業	卸売業	<p>現マニュアルは、内外インフラが破壊された場合を想定しているが、熊本地震では、インフラが正常であった。その場合の初動対応を明確にする必要があった。</p>	<p>中規模程度の地震発生時の、初動対応ガイドラインの策定。</p>

項目	企業規模	業種	抱えていた課題	課題の克服方法
その他 災害 対応	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	平成27年9月関東・東北豪雨の際、BCPでは定めていなかった店舗の早期復旧にかかる対応手順や役割分担等が明確でなかった。	各課題を整理し、時間軸を考慮した上で部署ごとの役割を明確化した手順書を作成した。
その他 災害 対応	大企業	小売業	リスクについての分類とリスク対応についての対策	顕在化している（または直近）リスクについての分類と、将来発生する可能性があるリスクについてのマッピングによる周知と訓練（地震、火災、水害、Jアラート）の反復実施
その他 災害 対応	中堅企業	小売業	①当社営業エリアは北海道の中でも極寒の道北であり、厳冬期には毎年のように社屋内外の水道管破裂を繰り返していた。 ②ここ数年の異常気象の影響なのか、初夏から夏にかけて集中豪雨が発生し、以前より頻度が多くなっている。この影響で社屋屋上の排水可能容量を超過し、屋内への大量の雨漏りや床上浸水を引き起こし、店舗の陳列商品やバックヤード在庫の破汚損につながっていた。	①②共に自然相手のため、その発生を抑制することは不可能だが、これを教訓として以下の社内ノウハウの積み上げに至っている。 ・事故発生時の社内連絡網の整備・事故内容別の社外業者への連絡（連絡責任者、連絡先、方法、等）また、企業としてこの種の災害で営業停止に至る程度の損害を回避すべく、オールリスク対応型の損害保険（企業総合保険）への切り替えを実施した。
その他 災害 対応	その他 企業	電気・ガス・熱供給業・水道業	①災害時の対応 ②落雷	①電気事業法に基づく保安規定に準じた訓練の定期実施。 ②落雷検知システムの導入。

<全企業>

問 1 1. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。（○印は一つ）  
 （複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。）

大企業、中堅企業、その他企業いずれも「策定済みである」が最も多い回答結果であった。大企業は「策定済みである」「策定中である」を合わせると8割強（81.4%）、中堅企業とその他企業も同様に合わせると、ともに5割弱（それぞれ46.5%、46.1%）であり、企業規模が大きくなるほど策定も進み、前回調査（平成27年度）と同じ傾向であった（大企業、中堅企業、その他企業いずれも前回調査時より策定割合は上昇している）。

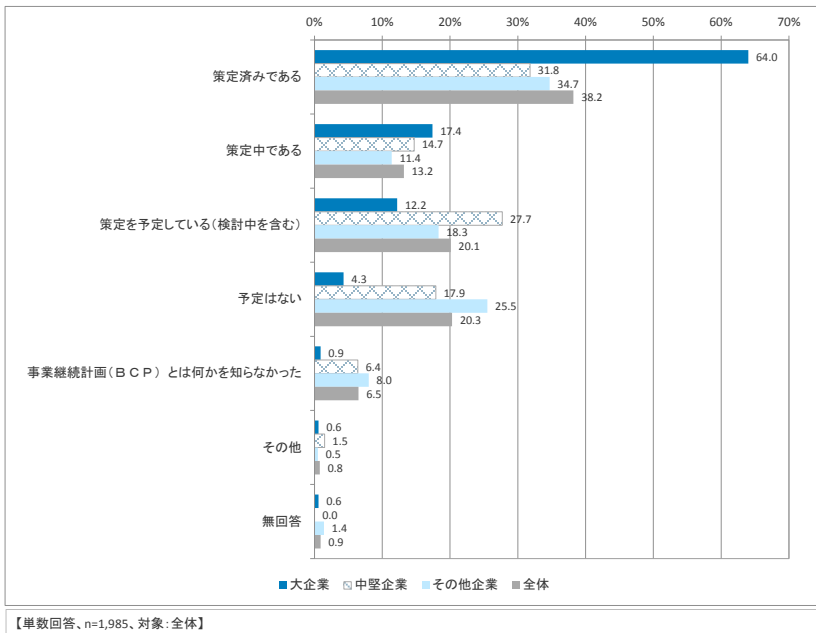
業種別では、農業・林業・漁業の6割強（61.4%）が「予定はない」と回答しており、策定意向が低いことがわかる（同業の策定済みは6.1%）。また、その他の業種においても、「策定済みである」「策定中である」を合わせても5割未満の業種（小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉）は策定が進んでいない状況といえる。

回答結果（%） 【n=1,985】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している（検討中を含む）	予定はない	事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった	その他	無回答
大企業	64.0	17.4	12.2	4.3	0.9	0.6	0.6
中堅企業	31.8	14.7	27.7	17.9	6.4	1.5	0.0
その他企業	34.7	11.4	18.3	25.5	8.0	0.5	1.4
全体	38.2	13.2	20.1	20.3	6.5	0.8	0.9

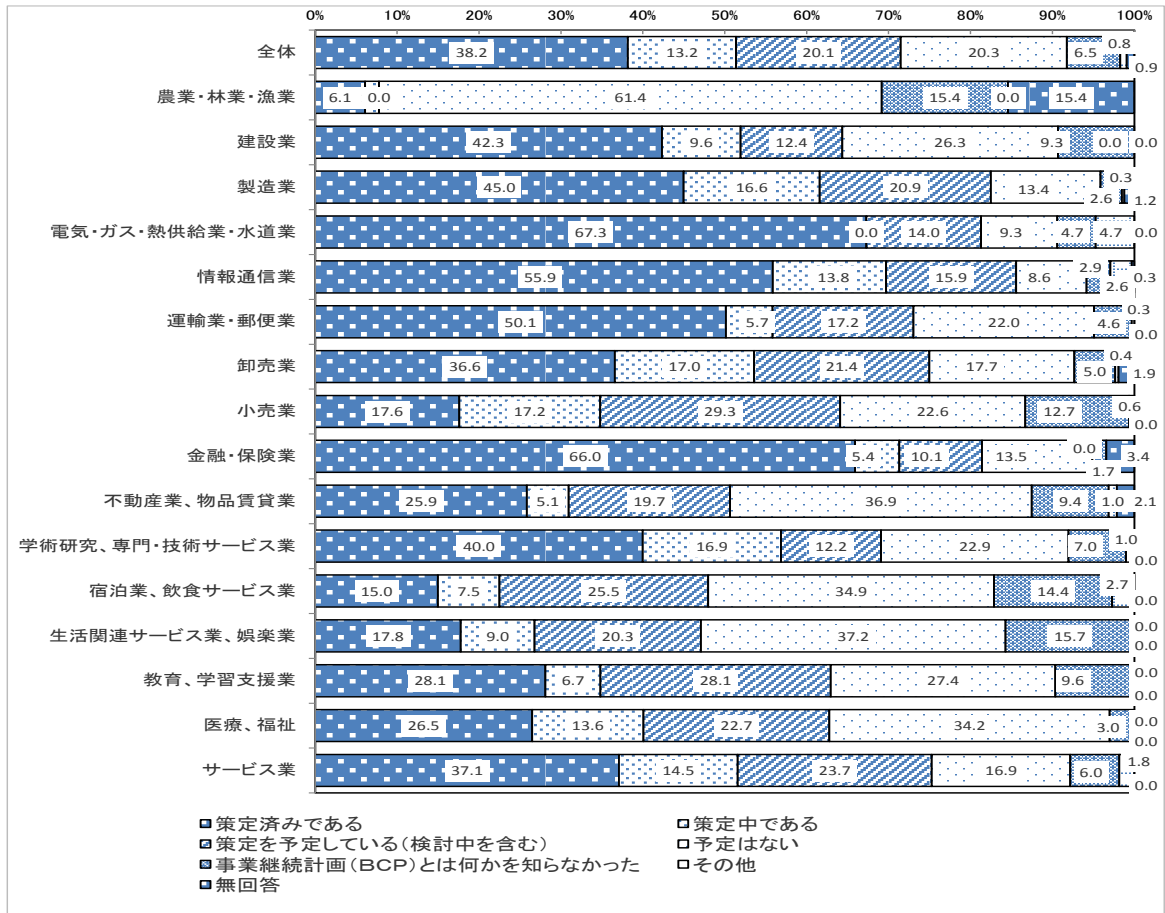
（参考）企業規模別回答数（n）

- 大企業 : 策定済みである（n=478）、策定中である（n=119）
- 中堅企業 : 策定済みである（n=180）、策定中である（n=88）
- その他企業 : 策定済みである（n=238）、策定中である（n=73）
- 全体 : 策定済みである（n=896）、策定中である（n=280）



回答結果 (%) 【n=1,985】

	策定済みである	策定中である	策定を予定している(検討中を含む)	予定はない	事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった	その他	無回答
農業・林業・漁業	6.1	1.7	0.0	61.4	15.4	0.0	15.4
建設業	42.3	9.6	12.4	26.3	9.3	0.0	0.0
製造業	45.0	16.6	20.9	13.4	2.6	0.3	1.2
電気・ガス・熱供給業・水道業	67.3	0.0	14.0	9.3	4.7	4.7	0.0
情報通信業	55.9	13.8	15.9	8.6	2.9	2.6	0.3
運輸業・郵便業	50.1	5.7	17.2	22.0	4.6	0.3	0.0
卸売業	36.6	17.0	21.4	17.7	5.0	0.4	1.9
小売業	17.6	17.2	29.3	22.6	12.7	0.6	0.0
金融・保険業	66.0	5.4	10.1	13.5	1.7	0.0	3.4
不動産業、物品賃貸業	25.9	5.1	19.7	36.9	9.4	1.0	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	40.0	16.9	12.2	22.9	7.0	1.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	15.0	7.5	25.5	34.9	14.4	2.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	17.8	9.0	20.3	37.2	15.7	0.0	0.0
教育、学習支援業	28.1	6.7	28.1	27.4	9.6	0.0	0.0
医療、福祉	26.5	13.6	22.7	34.2	3.0	0.0	0.0
サービス業	37.1	14.5	23.7	16.9	6.0	1.8	0.0
全体	38.2	13.2	20.1	20.3	6.5	0.8	0.9



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

(参考) 業種別回答数 (n) : 農業・林業・漁業 (n=8)、建設業 (n=125)、製造業 (n=492)、電気・ガス・熱供給業・水道業 (n=32)、情報通信業 (n=121)、運輸業・郵便業 (n=99)、卸売業 (n=239)、小売業 (n=273)、金融・保険業 (n=117)、不動産業、物品賃貸業 (n=103)、学術研究、専門・技術サービス業 (n=88)、宿泊業、飲食サービス業 (n=74)、生活関連サービス業、娯楽業 (n=78)、教育、学習支援業 (n=11)、医療、福祉 (n=26)、サービス業 (n=99) <全業種合計 (n=1,985) >

<問11でBCP「策定済みである」「策定中である」「策定を予定している」を回答した企業>

問12. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。  
（○印は一つ）

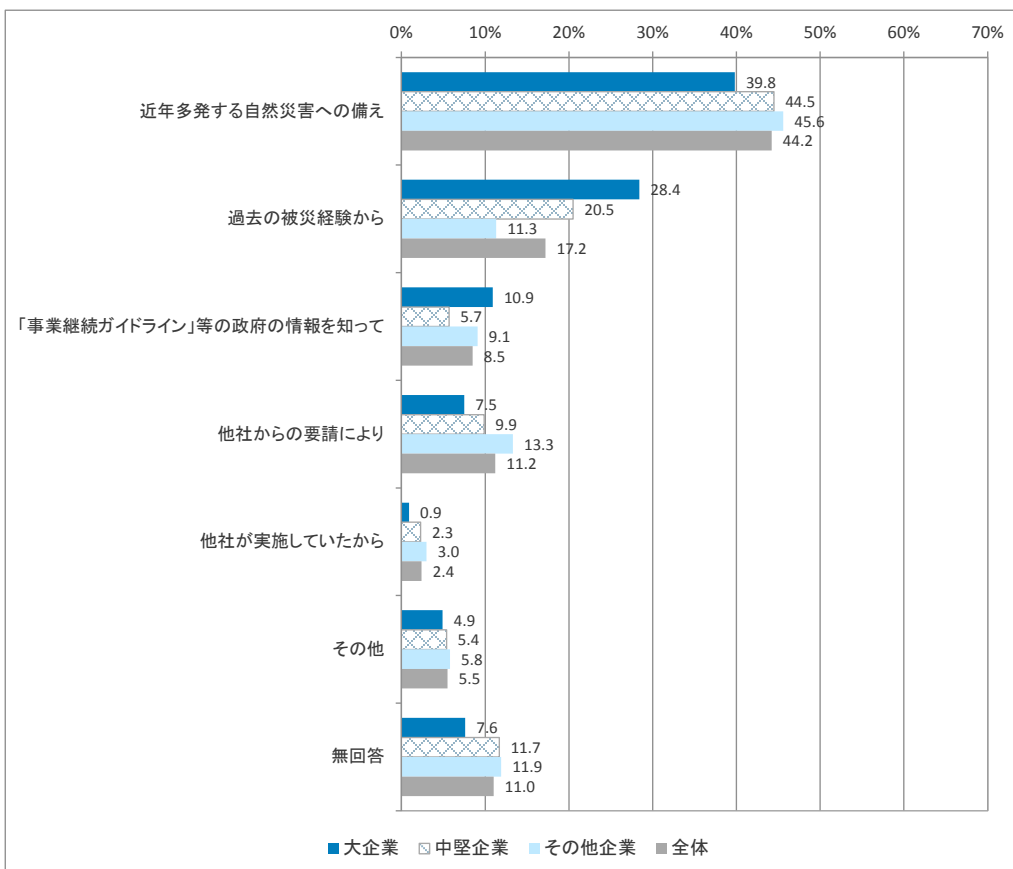
大企業、中堅企業、その他企業いずれも「近年多発する自然災害への備え」が最も多く、次いで「過去の被災経験から」（その他企業は「他社からの要請により」）となっている。

大企業では『「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って』が3位となっており、中堅企業より総じて自発的に策定（予定）に至った企業も多いと考えられる（中堅企業の3位は「他社からの要請により」）。

業種別においても、全業種で「近年多発する自然災害への備え」が最も多い割合となっていることから、自発的に事前予防（備え）を行う兆しが出始めているものとして評価できる。

回答結果（%） 【n=1,546】

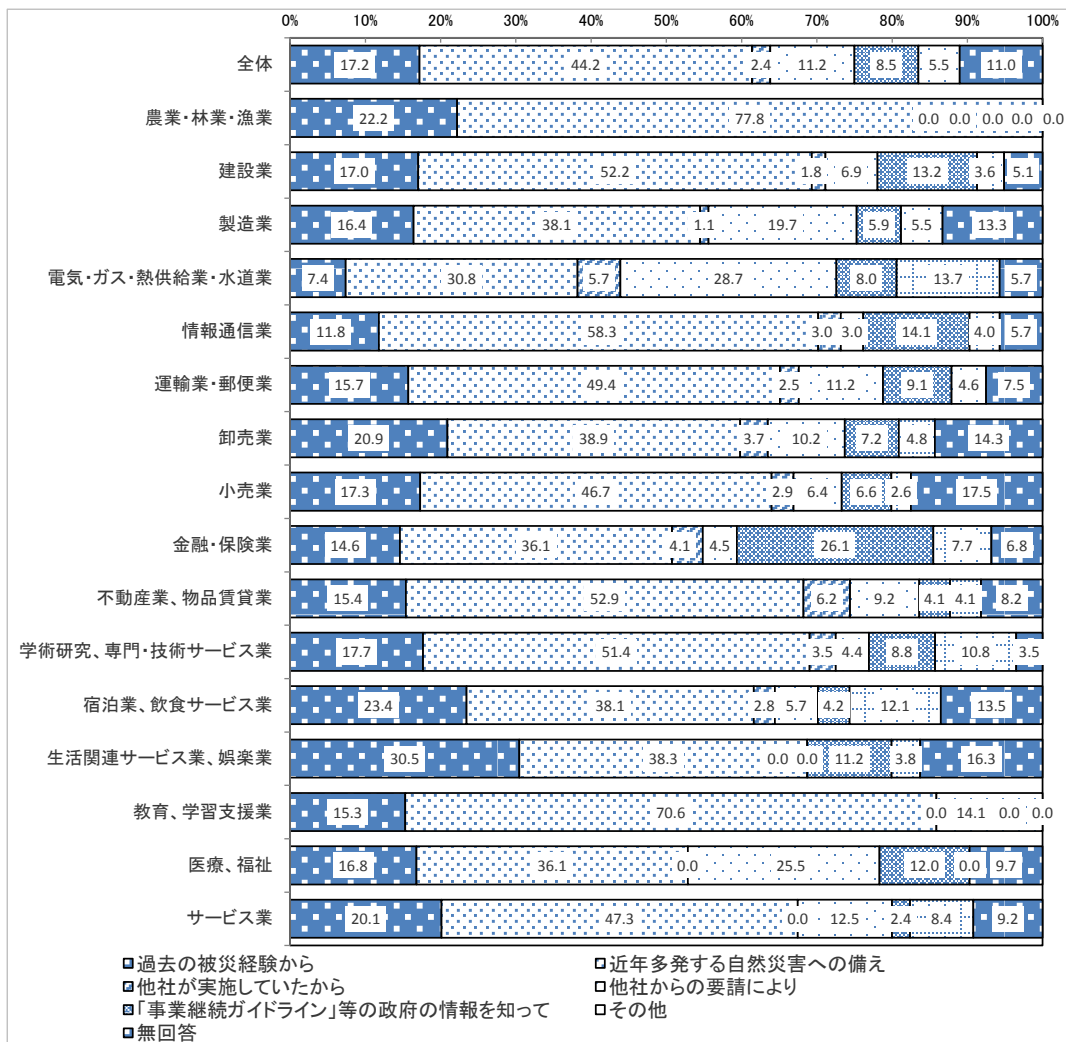
	過去の被災経験から	近年多発する自然災害への備え	他社が実施していたから	他社からの要請により	「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って	その他	無回答
大企業	28.4	39.8	0.9	7.5	10.9	4.9	7.6
中堅企業	20.5	44.5	2.3	9.9	5.7	5.4	11.7
その他企業	11.3	45.6	3.0	13.3	9.1	5.8	11.9
全体	17.2	44.2	2.4	11.2	8.5	5.5	11.0



【単数回答、n=1,546、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、又は策定を予定している企業】

回答結果 (%) 【n=1,546】

	過去の被災経験から	近年多発する自然災害への備え	他社が実施していたから	他社からの要請により	「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って	その他	無回答
農業・林業・漁業	22.2	77.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	17.0	52.2	1.8	6.9	13.2	3.6	5.1
製造業	16.4	38.1	1.1	19.7	5.9	5.5	13.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	7.4	30.8	5.7	28.7	8.0	13.7	5.7
情報通信業	11.8	58.3	3.0	3.0	14.1	4.0	5.7
運輸業・郵便業	15.7	49.4	2.5	11.2	9.1	4.6	7.5
卸売業	20.9	38.9	3.7	10.2	7.2	4.8	14.3
小売業	17.3	46.7	2.9	6.4	6.6	2.6	17.5
金融・保険業	14.6	36.1	4.1	4.5	26.1	7.7	6.8
不動産業、物品賃貸業	15.4	52.9	6.2	9.2	4.1	4.1	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	17.7	51.4	3.5	4.4	8.8	10.8	3.5
宿泊業、飲食サービス業	23.4	38.1	2.8	5.7	4.2	12.1	13.5
生活関連サービス業、娯楽業	30.5	38.3	0.0	0.0	11.2	3.8	16.3
教育、学習支援業	15.3	70.6	0.0	14.1	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	16.8	36.1	0.0	25.5	12.0	0.0	9.7
サービス業	20.1	47.3	0.0	12.5	2.4	8.4	9.2
全体	17.2	44.2	2.4	11.2	8.5	5.5	11.0



【単数回答、n=1,546、対象：事業継続計画（BCP）を策定済み、策定中、又は策定を予定している企業】

<問11でBCP「策定済みである」を回答した企業（BCP策定企業）>

問13. 事業継続計画（BCP）に記載している項目についてご回答ください。  
（○印はいくつでも）

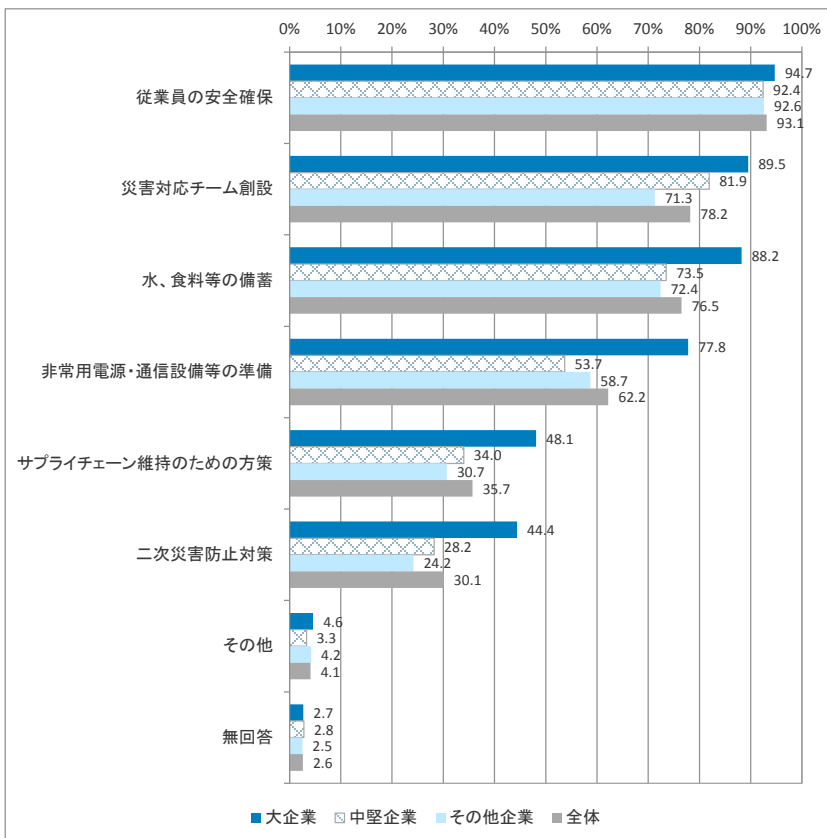
大企業、中堅企業、その他企業いずれも9割強がBCPに「従業員の安全確保」を記載しており、企業継続に必要なヒト・モノ・カネのうち、人命を最優先させているものと考えられる。また、次いで「災害対応チーム創設」や「水、食料等の備蓄」の回答企業が多かった。一方「サプライチェーン維持のための方策」については、いずれも5割未満となっている。

業種別でも同様の傾向にあるが、農業・林業・漁業では「非常用電源・通信設備等の準備」項目の記載企業がなく、他業種でも当項目の回答が5割を切っている業種については、災害時にライフライン断絶が発生した場合に事業継続が危惧される。また、「サプライチェーン維持のための方策」については、医療、福祉（77.2%）や製造業（60.3%）の割合が高くなっている。この理由としては、災害時に中断出来ない医療行為に関係する物資や生産供給のために必要な項目であると考えられ、その他の業種では5割未満となっている。

【サプライチェーン：原料の段階から製品やサービスが消費者の手に届くまでの全プロセスの繋がり】

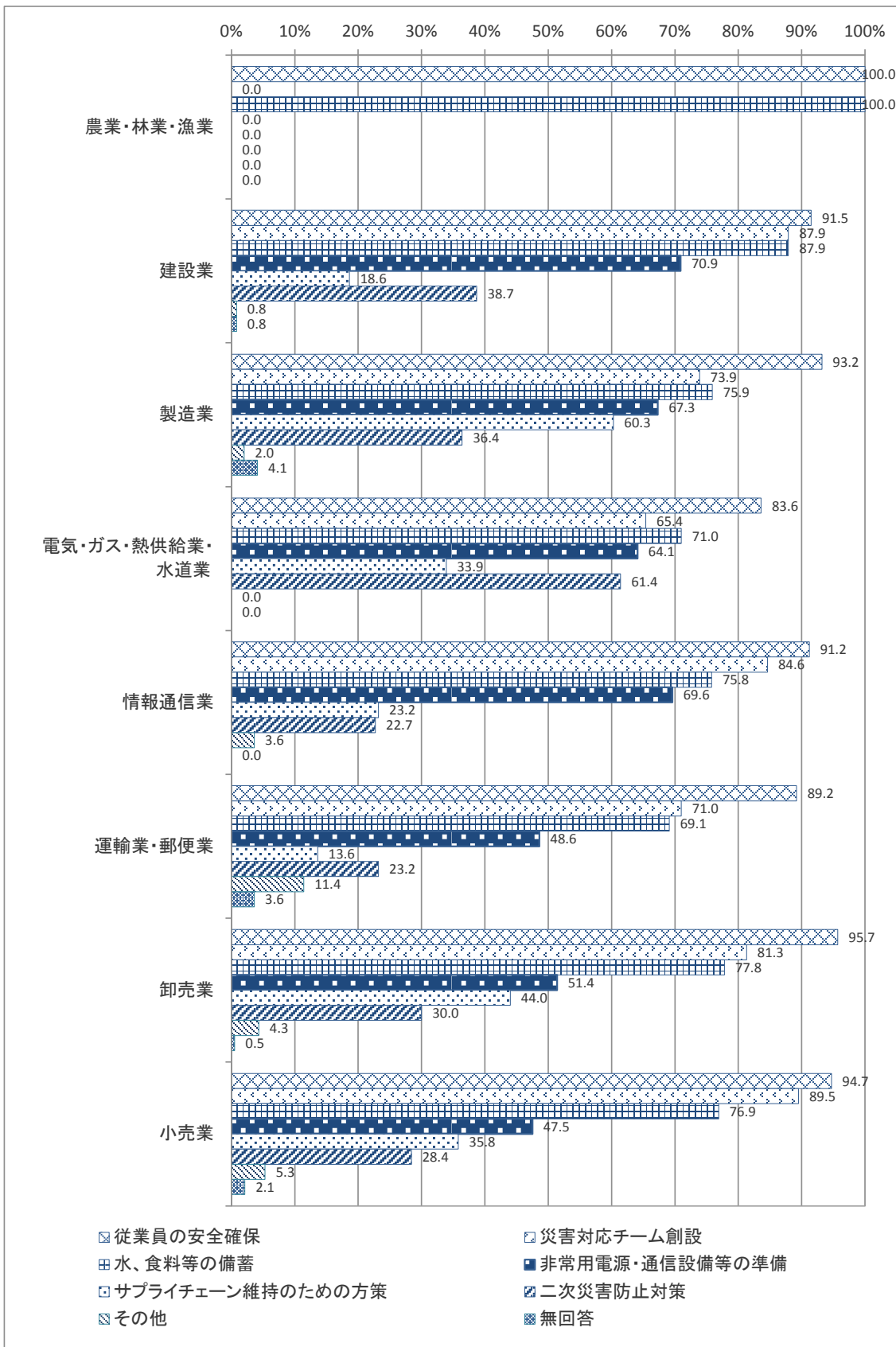
回答結果（%） 【n=896】

	従業員の安全確保	災害対応チーム創設	水、食料等の備蓄	非常用電源・通信設備等の準備	サプライチェーン維持のための方策	二次災害防止対策	その他	無回答
大企業	94.7	89.5	88.2	77.8	48.1	44.4	4.6	2.7
中堅企業	92.4	81.9	73.5	53.7	34.0	28.2	3.3	2.8
その他企業	92.6	71.3	72.4	58.7	30.7	24.2	4.2	2.5
全体	93.1	78.2	76.5	62.2	35.7	30.1	4.1	2.6



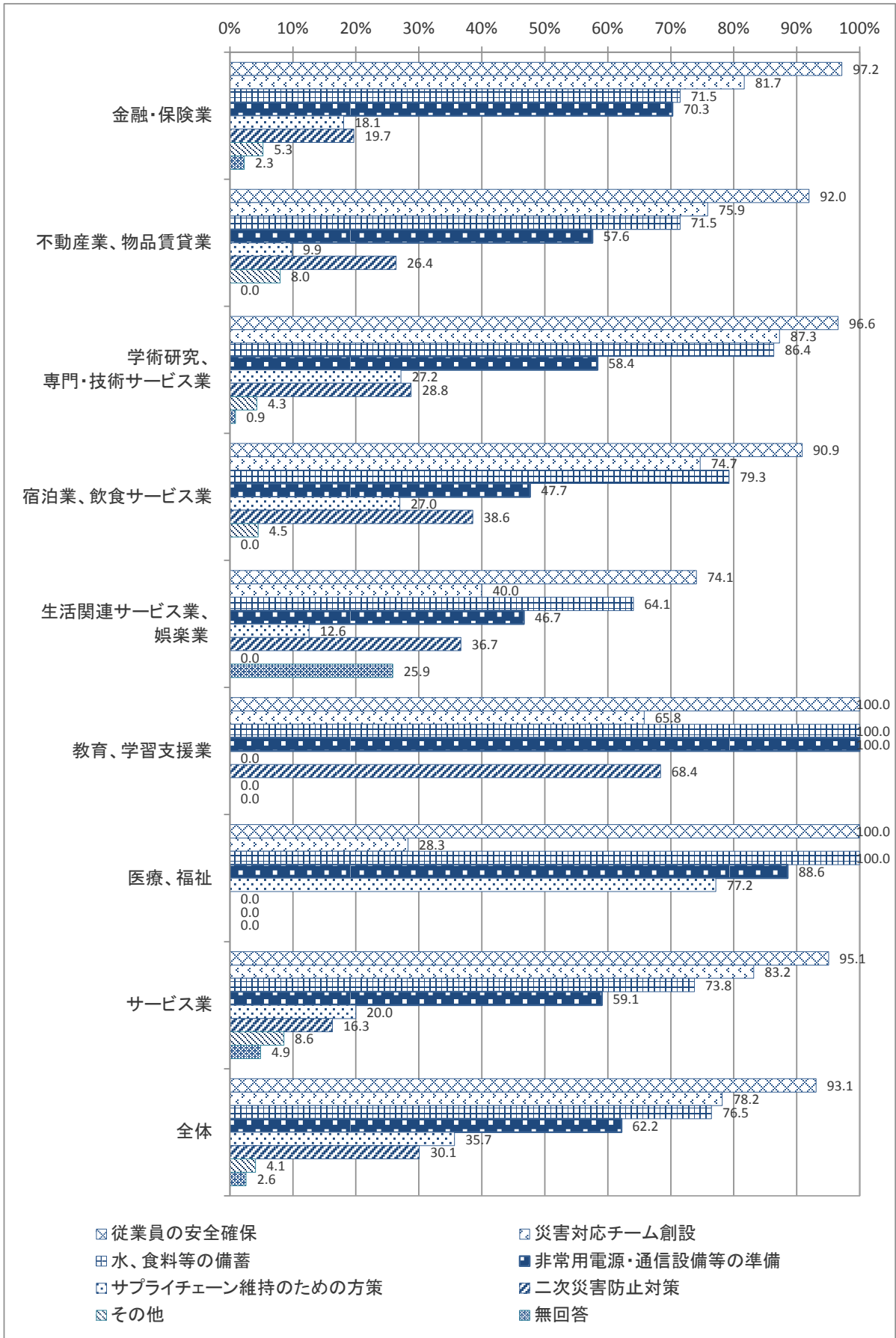
【複数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

<業種別（業種×記載項目）>



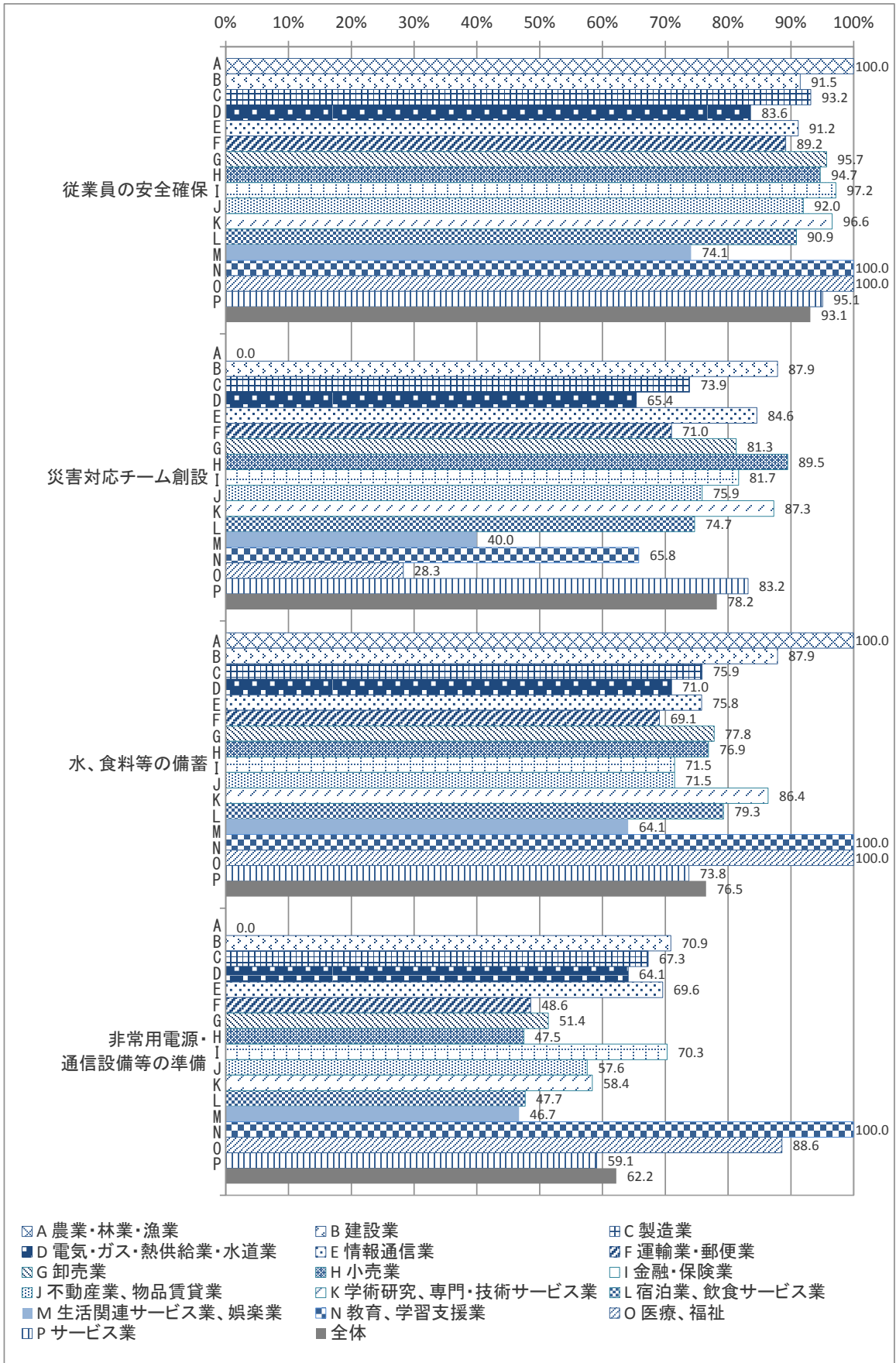
【複数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



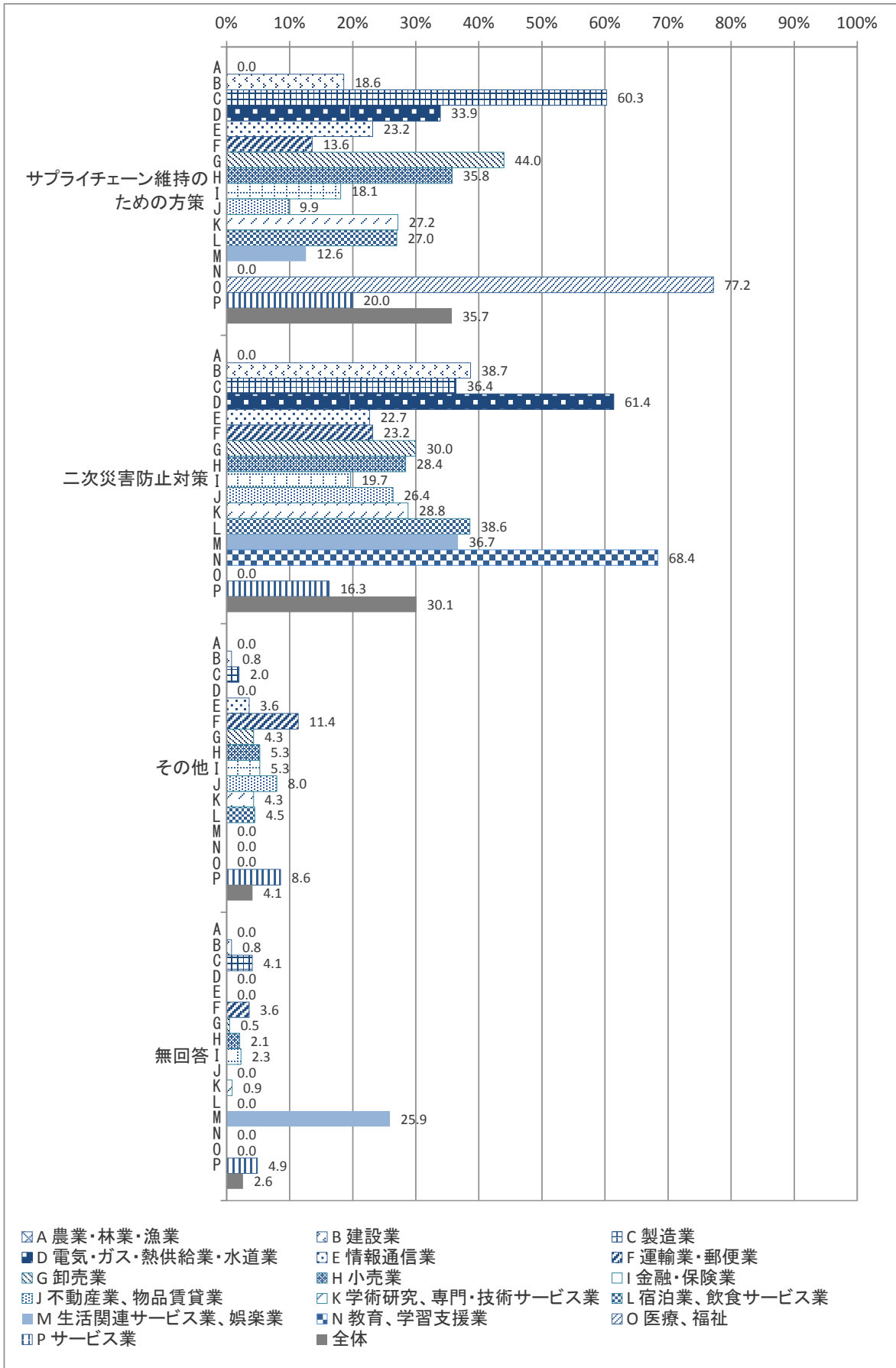


【複数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

<業種別（記載項目×業種）>



【複数回答、n=896、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】



【複数回答、n=896、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

<BCP策定企業>

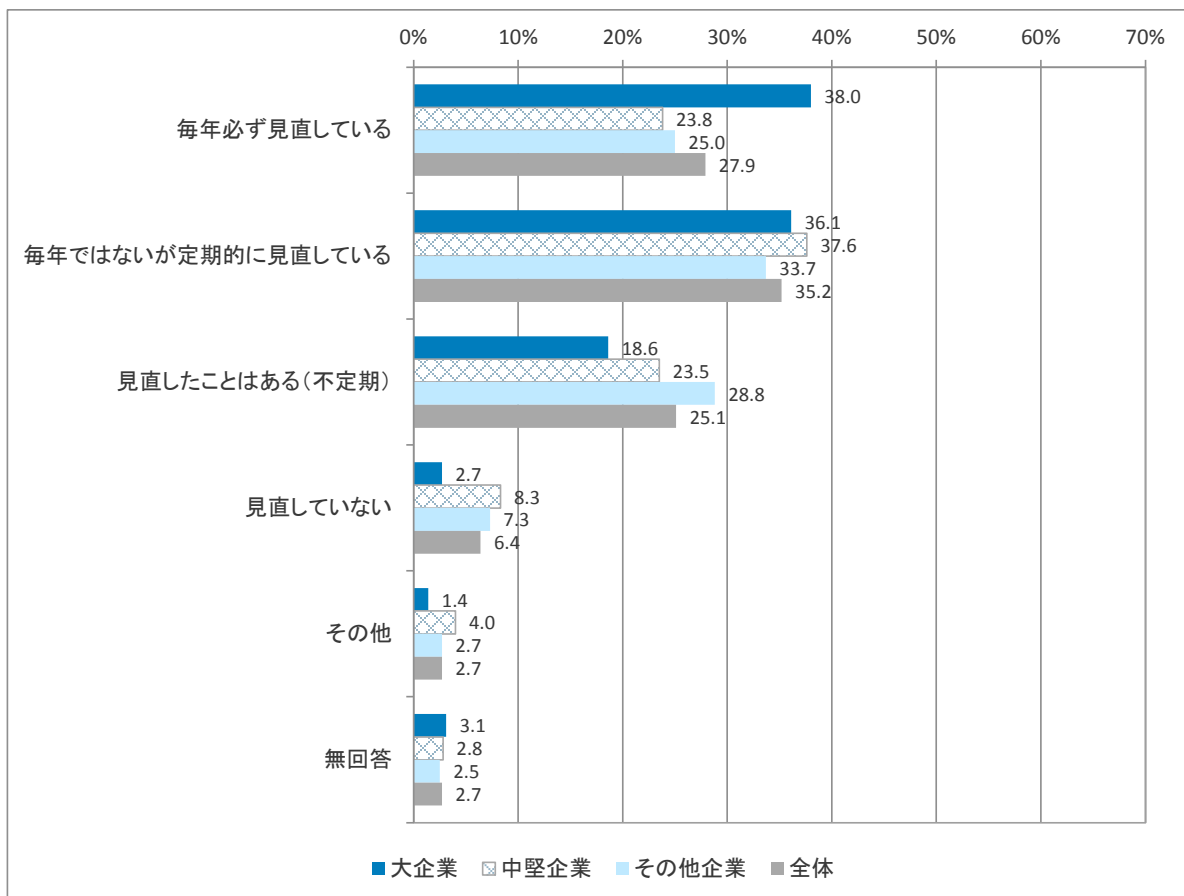
問14. 事業継続計画（BCP）を見直していますか。（○印は一つ）

BCPを策定した企業のほとんどが見直しを行っている（「毎年必ず見直している」「毎年ではないが定期的に見直している」「見直したことはある（不定期）」を合わせて、大企業は92.7%、中堅企業は84.9%、その他企業は87.5%）。

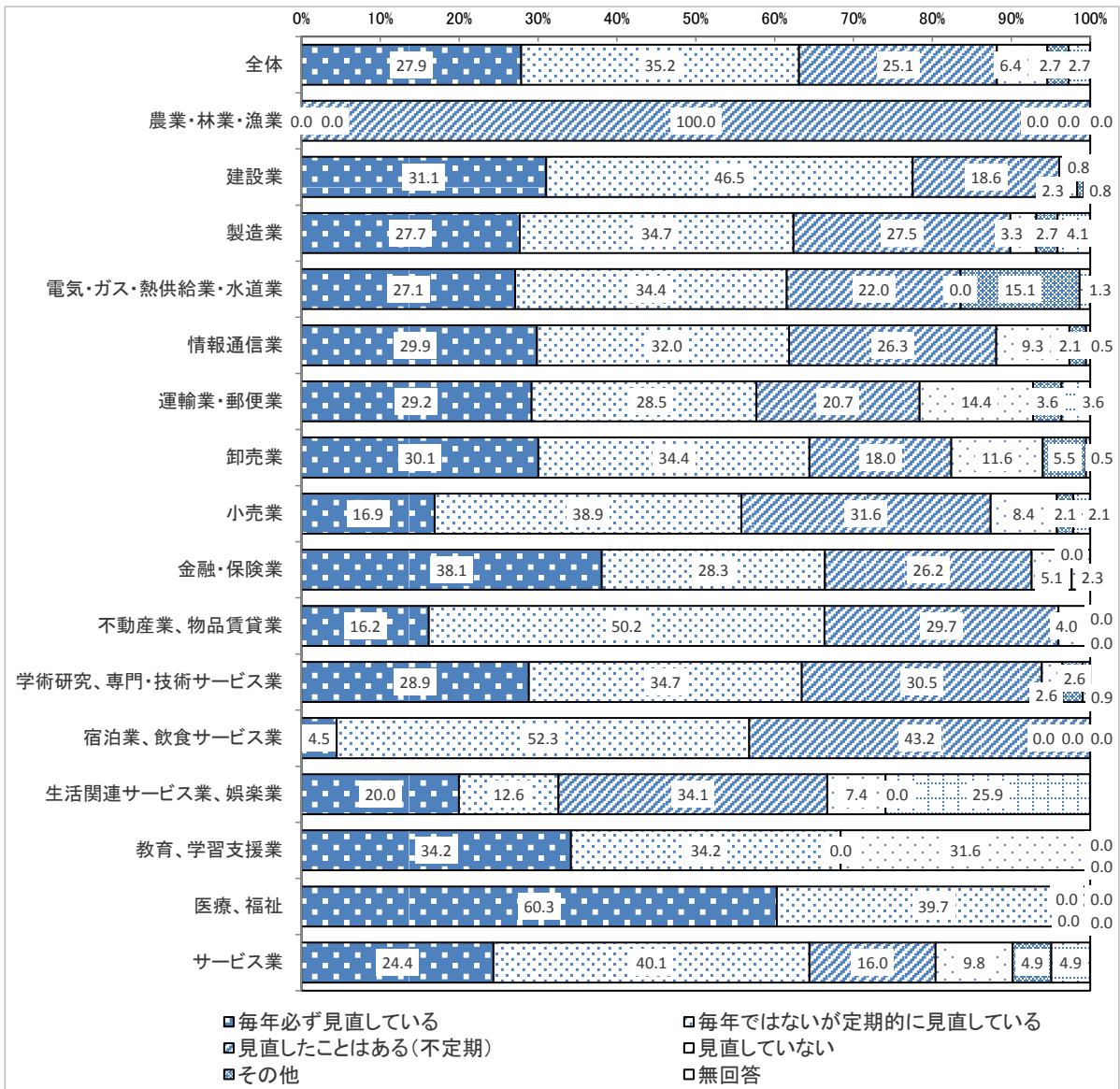
業種別では、医療、福祉の約6割が「毎年必ず見直しを行っている」のに対し、農業・林業・漁業は全企業が「見直したことはある（不定期）」、不動産業、物品賃貸業の約半数が「毎年ではないが定期的に見直している」、教育、学習支援業の約3割が「見直していない」と回答しており、業種間で見直し頻度に相違が生じている。

回答結果（%） 【n=896】

	毎年必ず見直している	毎年ではないが定期的に見直している	見直したことはある（不定期）	見直していない	その他	無回答
大企業	38.0	36.1	18.6	2.7	1.4	3.1
中堅企業	23.8	37.6	23.5	8.3	4.0	2.8
その他企業	25.0	33.7	28.8	7.3	2.7	2.5
全体	27.9	35.2	25.1	6.4	2.7	2.7



【単数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



【単数回答、n=896、対象：事業継続計画(BCP)を策定済みの企業】

<全企業>

問15. 近年、日本で発生した地震や水害などの自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。(○印は一つ)

日本で発生した自然災害により、何らかの被害（直接・間接被害、もしくは両被害）を受けたと回答した企業は大企業で66.6%、中堅企業で57.0%、その他企業で37.2%となっている。

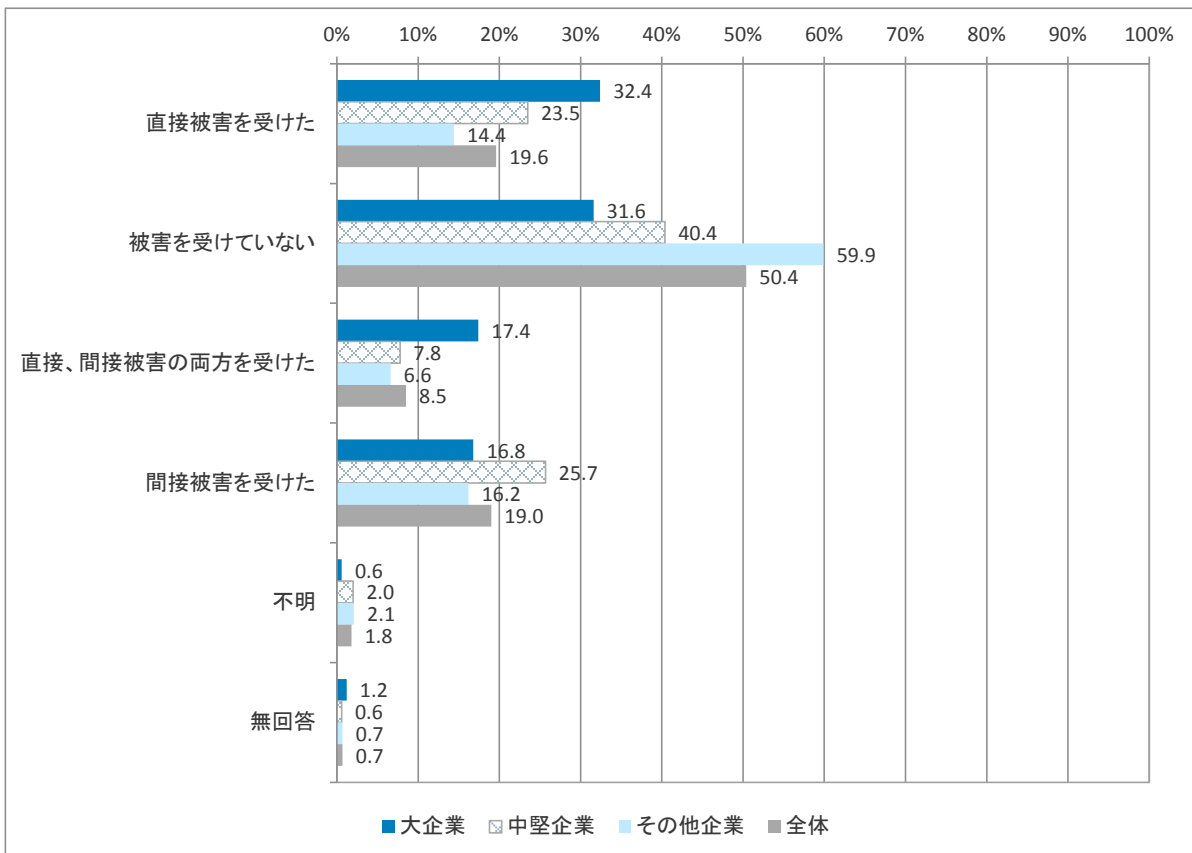
業種別では、「被害を受けていない」の回答も多いが、教育、学習支援業では「直接被害を受けた」が最も多い（57.0%）。

（参考）直接被害：店舗・工場・設備の損壊等による物的損害

間接被害：物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害等）

回答結果（%） 【n=1,985】

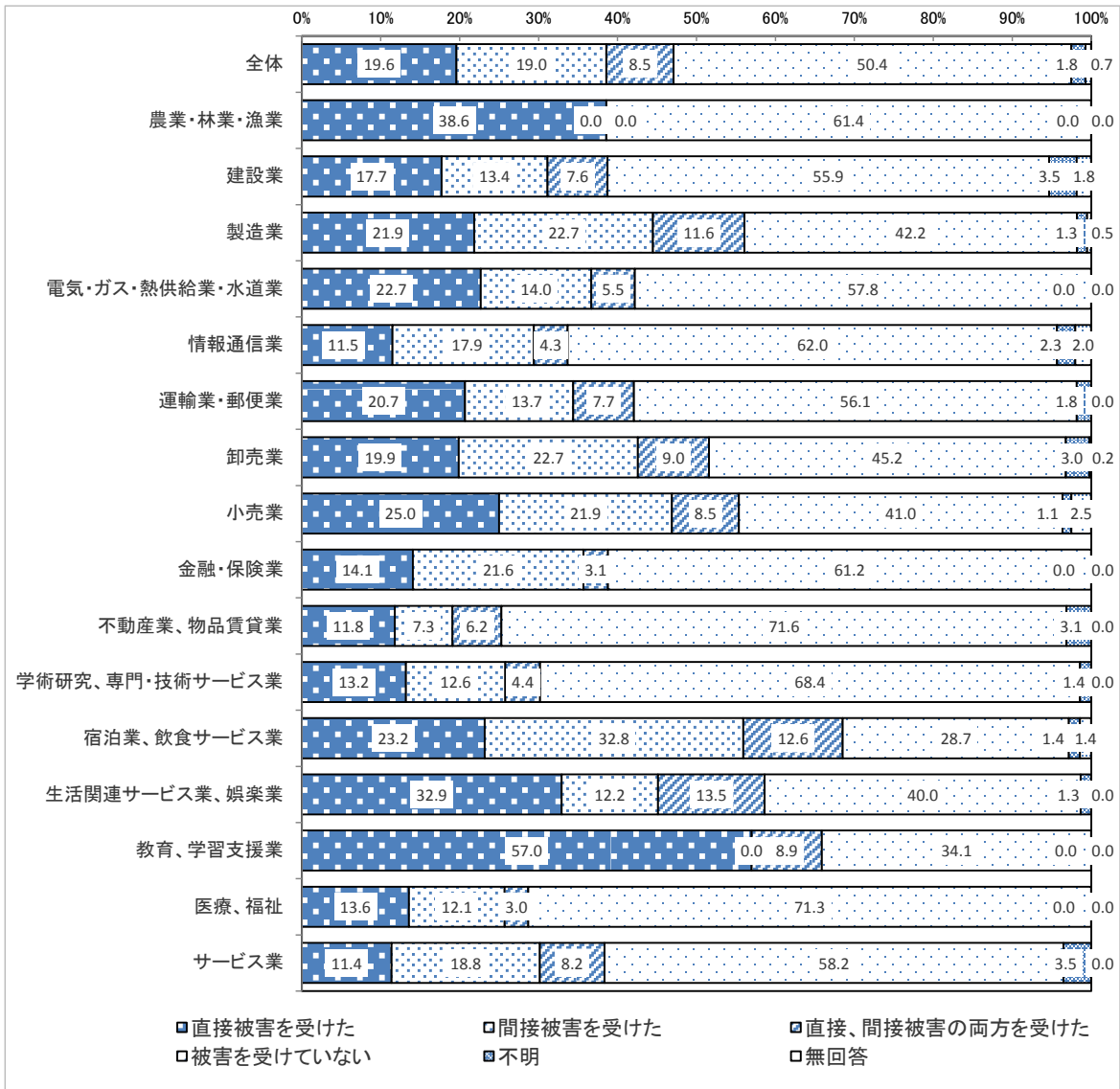
	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	32.4	16.8	17.4	31.6	0.6	1.2
中堅企業	23.5	25.7	7.8	40.4	2.0	0.6
その他企業	14.4	16.2	6.6	59.9	2.1	0.7
全体	19.6	19.0	8.5	50.4	1.8	0.7



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

回答結果 (%) 【n=1,985】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
農業・林業・漁業	38.6	0.0	0.0	61.4	0.0	0.0
建設業	17.7	13.4	7.6	55.9	3.5	1.8
製造業	21.9	22.7	11.6	42.2	1.3	0.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	22.7	14.0	5.5	57.8	0.0	0.0
情報通信業	11.5	17.9	4.3	62.0	2.3	2.0
運輸業・郵便業	20.7	13.7	7.7	56.1	1.8	0.0
卸売業	19.9	22.7	9.0	45.2	3.0	0.2
小売業	25.0	21.9	8.5	41.0	1.1	2.5
金融・保険業	14.1	21.6	3.1	61.2	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	11.8	7.3	6.2	71.6	3.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	13.2	12.6	4.4	68.4	1.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	23.2	32.8	12.6	28.7	1.4	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	32.9	12.2	13.5	40.0	1.3	0.0
教育、学習支援業	57.0	0.0	8.9	34.1	0.0	0.0
医療、福祉	13.6	12.1	3.0	71.3	0.0	0.0
サービス業	11.4	18.8	8.2	58.2	3.5	0.0
全体	19.6	19.0	8.5	50.4	1.8	0.7



【単数回答、n=1,985、対象：全体】

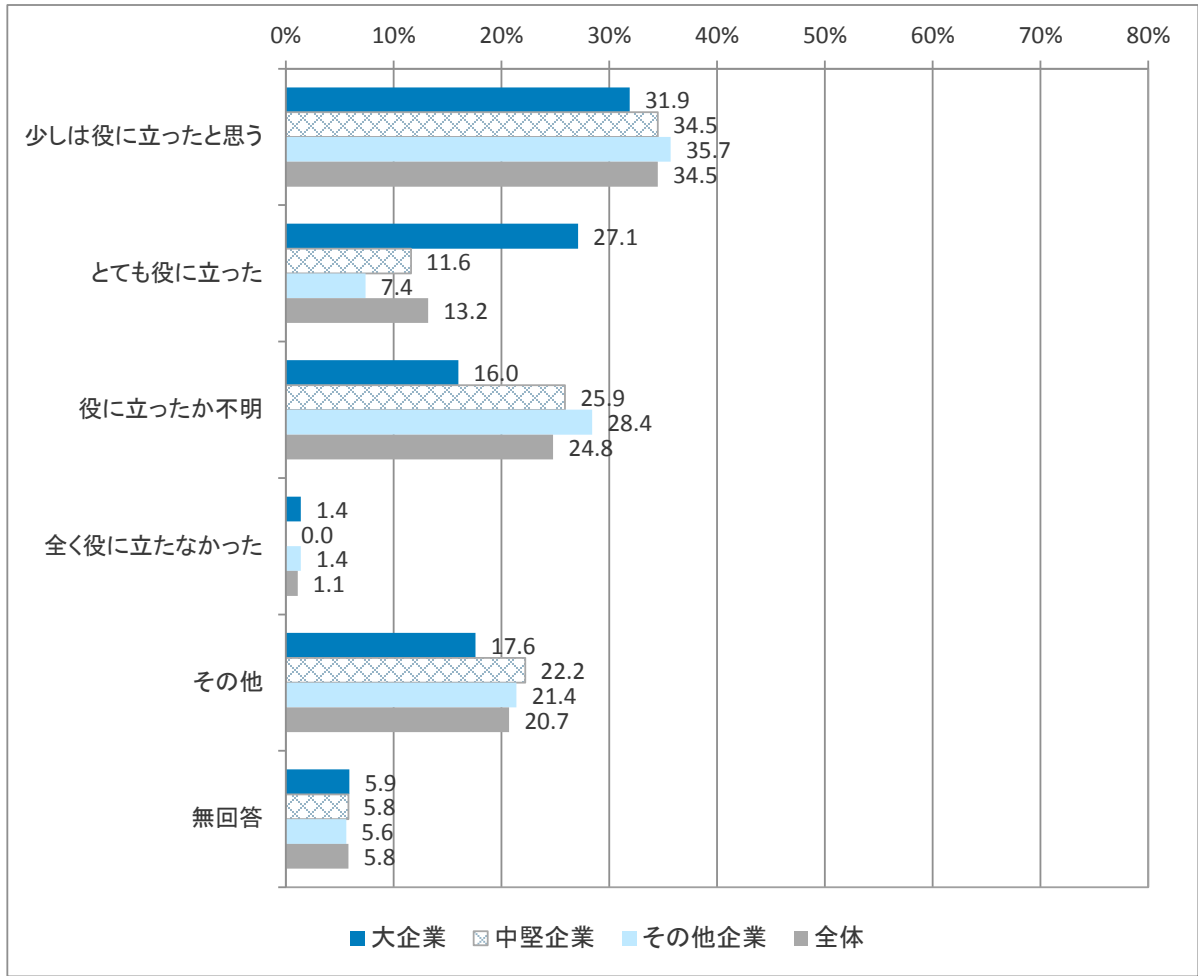
<BCP策定企業>

問16. 問15に関し、事業継続計画（BCP）は役に立ちましたか。（○印は一つ）

日本で発生した自然災害時にBCPが役に立った（「とても役に立った」「少しは役に立ったと思う」）と回答した企業は大企業が約6割（59.0%）、中堅企業が5割弱（46.1%）、その他企業は4割強（43.1%）であった。一方、その他企業の約3割（28.4%）が「役に立ったか不明」と回答しているものの「全く役に立たなかった」と回答した企業は1%程度（中堅企業は0%）と少なく、大半の企業においてBCPの有効性を実感しているものと考えられる。

回答結果（%） 【n=896】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	27.1	31.9	1.4	16.0	17.6	5.9
中堅企業	11.6	34.5	0.0	25.9	22.2	5.8
その他企業	7.4	35.7	1.4	28.4	21.4	5.6
全体	13.2	34.5	1.1	24.8	20.7	5.8

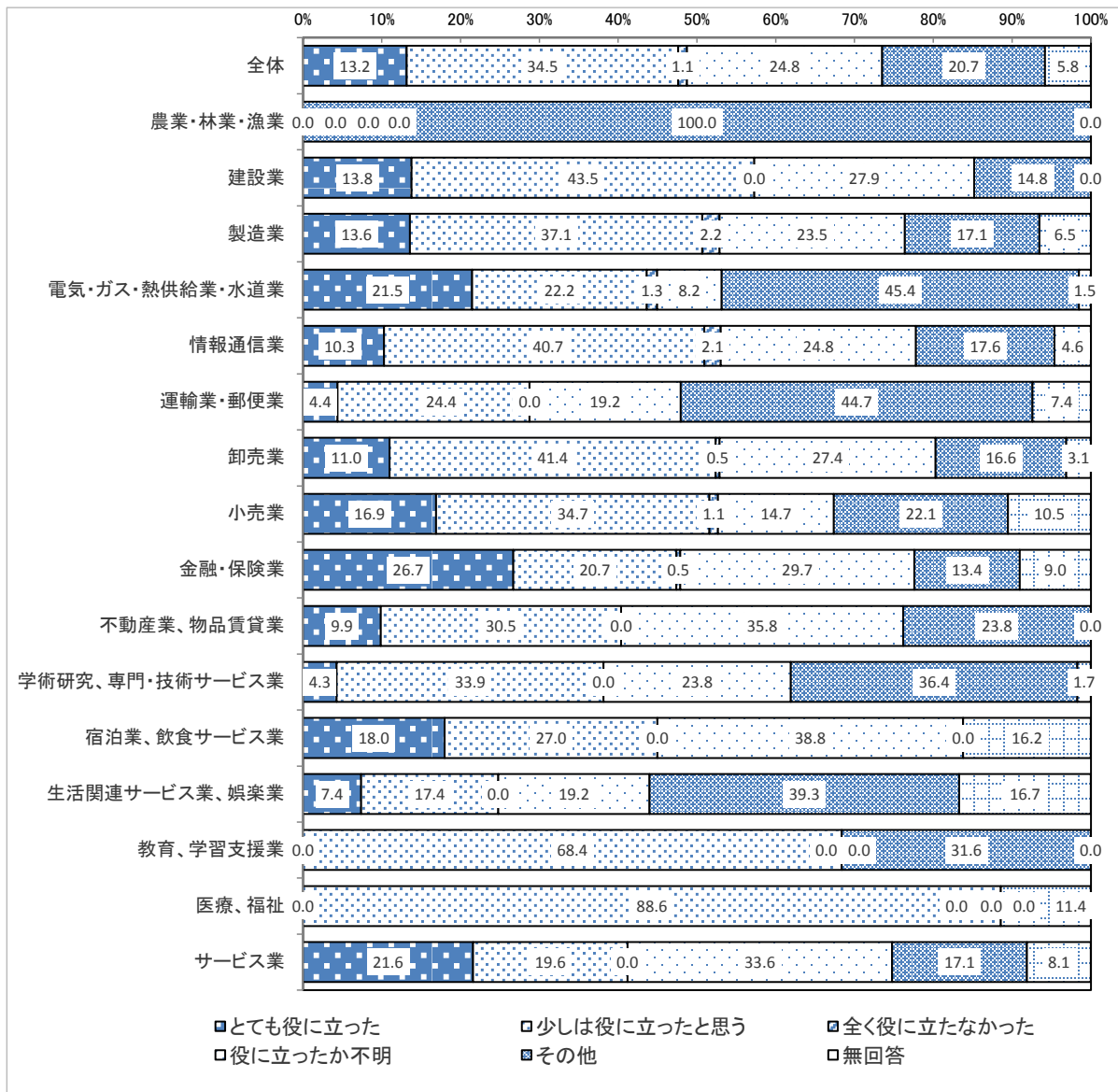


【単数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】



回答結果 (%) 【n=896】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	13.8	43.5	0.0	27.9	14.8	0.0
製造業	13.6	37.1	2.2	23.5	17.1	6.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	21.5	22.2	1.3	8.2	45.4	1.5
情報通信業	10.3	40.7	2.1	24.8	17.6	4.6
運輸業・郵便業	4.4	24.4	0.0	19.2	44.7	7.4
卸売業	11.0	41.4	0.5	27.4	16.6	3.1
小売業	16.9	34.7	1.1	14.7	22.1	10.5
金融・保険業	26.7	20.7	0.5	29.7	13.4	9.0
不動産業、物品賃貸業	9.9	30.5	0.0	35.8	23.8	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	4.3	33.9	0.0	23.8	36.4	1.7
宿泊業、飲食サービス業	18.0	27.0	0.0	38.8	0.0	16.2
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	17.4	0.0	19.2	39.3	16.7
教育、学習支援業	0.0	68.4	0.0	0.0	31.6	0.0
医療、福祉	0.0	88.6	0.0	0.0	0.0	11.4
サービス業	21.6	19.6	0.0	33.6	17.1	8.1
全体	13.2	34.5	1.1	24.8	20.7	5.8



【単数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

<全企業>

問17. 近年、海外で発生した地震や水害などの自然災害により実際に被害を受けたことがありますか。(○印は一つ)

海外で発生した自然災害により、何らかの被害（直接・間接被害、もしくは両被害）を受けたと回答した企業は大企業で 18.6%、中堅企業で 4.6%、その他企業で 4.3%となっており、「被害を受けていない」と回答した企業の割合の方が多い結果となった。

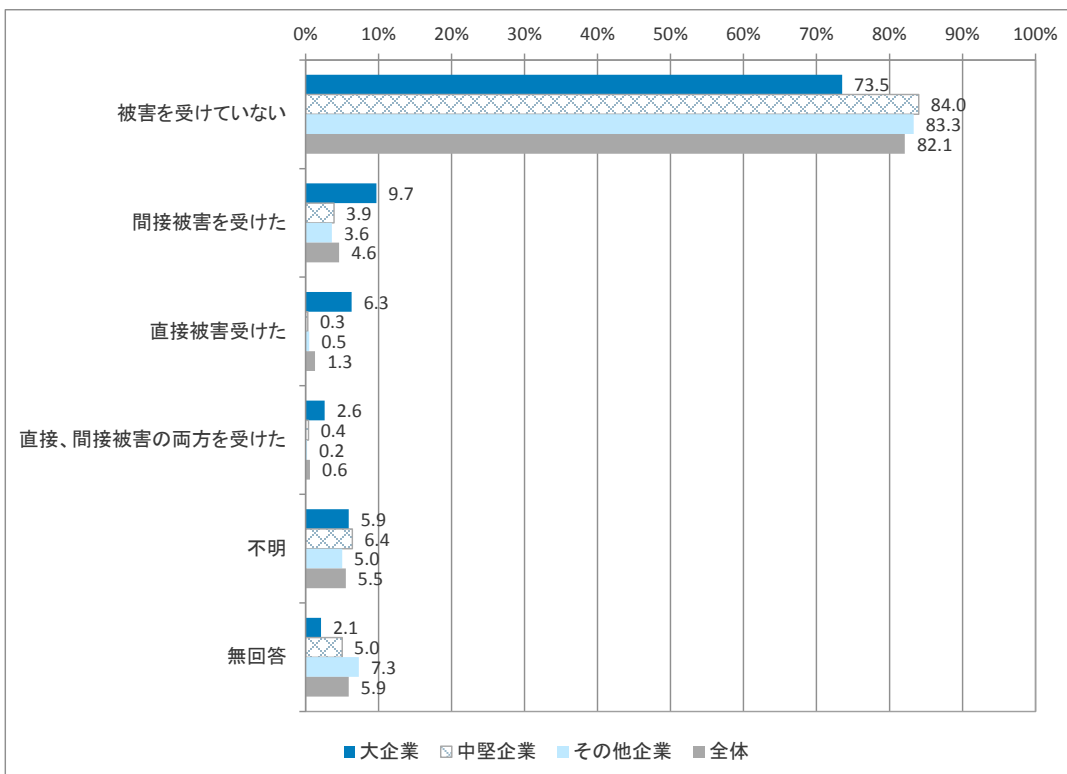
業種別の回答結果から、「直接被害を受けた」に回答がある製造業や医療、福祉は、他業種に比べ海外に店舗や工場等を有している企業も多く、直接被害を受けやすい業種と考えられる。また、「間接被害を受けた」に回答がある卸売業、運輸業・郵便業、製造業は他業種に比べ取引先被害等の影響を受けやすい業種、中でも製造業は直接・間接被害どちらも回答があり、海外の自然災害の影響を受けやすい業種と考えられる。

(参考) 直接被害：店舗・工場・設備の損壊等による物的損害

間接被害：物的損害以外の損害（自然災害の影響による売上高減少、取引先被害の影響による損害等）

回答結果 (%) 【n=1,985】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
大企業	6.3	9.7	2.6	73.5	5.9	2.1
中堅企業	0.3	3.9	0.4	84.0	6.4	5.0
その他企業	0.5	3.6	0.2	83.3	5.0	7.3
全体	1.3	4.6	0.6	82.1	5.5	5.9



【単数回答、n=1,985、対象:全体】

回答結果 (%) 【n=1,985】

	直接被害を受けた	間接被害を受けた	直接、間接被害の両方を受けた	被害を受けていない	不明	無回答
農業・林業・漁業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
建設業	0.0	1.0	0.3	86.1	5.6	7.0
製造業	4.2	6.7	1.4	77.1	6.5	4.1
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	0.0	4.7	81.3	4.7	9.3
情報通信業	0.0	4.3	0.0	87.9	4.0	3.7
運輸業・郵便業	0.0	8.0	0.0	82.7	5.4	3.9
卸売業	0.2	9.2	1.0	71.6	9.7	8.4
小売業	0.7	4.8	0.0	83.2	4.8	6.4
金融・保険業	0.0	0.9	0.0	91.7	3.7	3.7
不動産業、物品賃貸業	0.5	1.5	0.0	88.2	1.5	8.3
学術研究、専門・技術サービス業	1.4	1.0	0.7	85.1	6.7	5.0
宿泊業、飲食サービス業	0.0	1.4	0.0	78.9	7.4	12.3
生活関連サービス業、娯楽業	0.0	4.4	0.0	83.6	1.3	10.6
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
医療、福祉	3.0	0.0	0.0	90.9	0.0	6.1
サービス業	0.0	0.9	0.9	89.7	5.1	3.3
全体	1.3	4.6	0.6	82.1	5.5	5.9

<BCP策定企業>

問18. 上記、問17に関し、事業継続計画（BCP）は役立ちましたか。（○印は一つ）

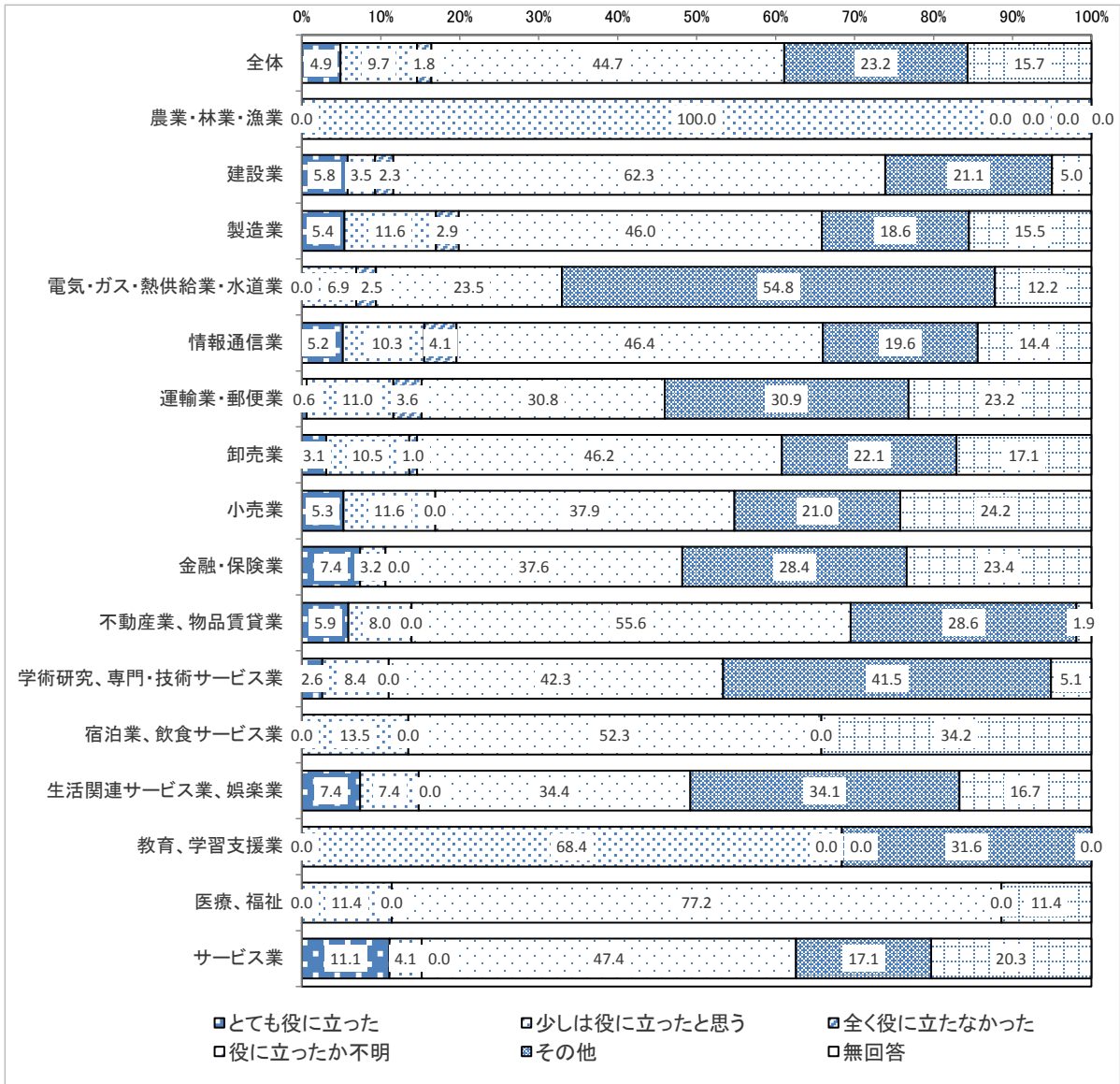
海外で発生した自然災害時におけるBCPの効果については、「被害を受けていない」旨の回答割合が多かったためか、「役に立ったか不明」と回答する企業が多い状況となっている。

回答結果（%） 【n=896】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
大企業	8.3	13.2	1.6	38.0	22.9	16.0
中堅企業	5.1	9.2	0.0	43.6	26.4	15.8
その他企業	3.3	8.3	2.7	48.4	21.9	15.4
全体	4.9	9.7	1.8	44.7	23.2	15.7

回答結果（%） 【n=896】

	とても役に立った	少しは役に立ったと思う	全く役に立たなかった	役に立ったか不明	その他	無回答
農業・林業・漁業	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	5.8	3.5	2.3	62.3	21.1	5.0
製造業	5.4	11.6	2.9	46.0	18.6	15.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	0.0	6.9	2.5	23.5	54.8	12.2
情報通信業	5.2	10.3	4.1	46.4	19.6	14.4
運輸業・郵便業	0.6	11.0	3.6	30.8	30.9	23.2
卸売業	3.1	10.5	1.0	46.2	22.1	17.1
小売業	5.3	11.6	0.0	37.9	21.0	24.2
金融・保険業	7.4	3.2	0.0	37.6	28.4	23.4
不動産業、物品賃貸業	5.9	8.0	0.0	55.6	28.6	1.9
学術研究、専門・技術サービス業	2.6	8.4	0.0	42.3	41.5	5.1
宿泊業、飲食サービス業	0.0	13.5	0.0	52.3	0.0	34.2
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	7.4	0.0	34.4	34.1	16.7
教育、学習支援業	0.0	68.4	0.0	0.0	31.6	0.0
医療、福祉	0.0	11.4	0.0	77.2	0.0	11.4
サービス業	11.1	4.1	0.0	47.4	17.1	20.3
全体	4.9	9.7	1.8	44.7	23.2	15.7



【単数回答、n=896、対象：事業継続計画（BCP）を策定済みの企業】

<日本や海外で発生した自然災害により、何らかの被害を受けた企業（被災企業）>

問19. 被害を受けた際に有効であった取り組みについて、下記表1※の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）  
 (※p.111 調査票中の表1を参照)

日本や海外で発生した自然災害により、何らかの被害を受けた企業（被災企業：1,078社）に有効であった取組は何か聞いたところ、大企業、中堅企業、その他企業いずれも「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が最も多い回答であり、「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」（大企業で2位）、「災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設」（中堅企業で2位）、「避難訓練の開始・見直し（その他企業で2位）」も有効であったと回答している。

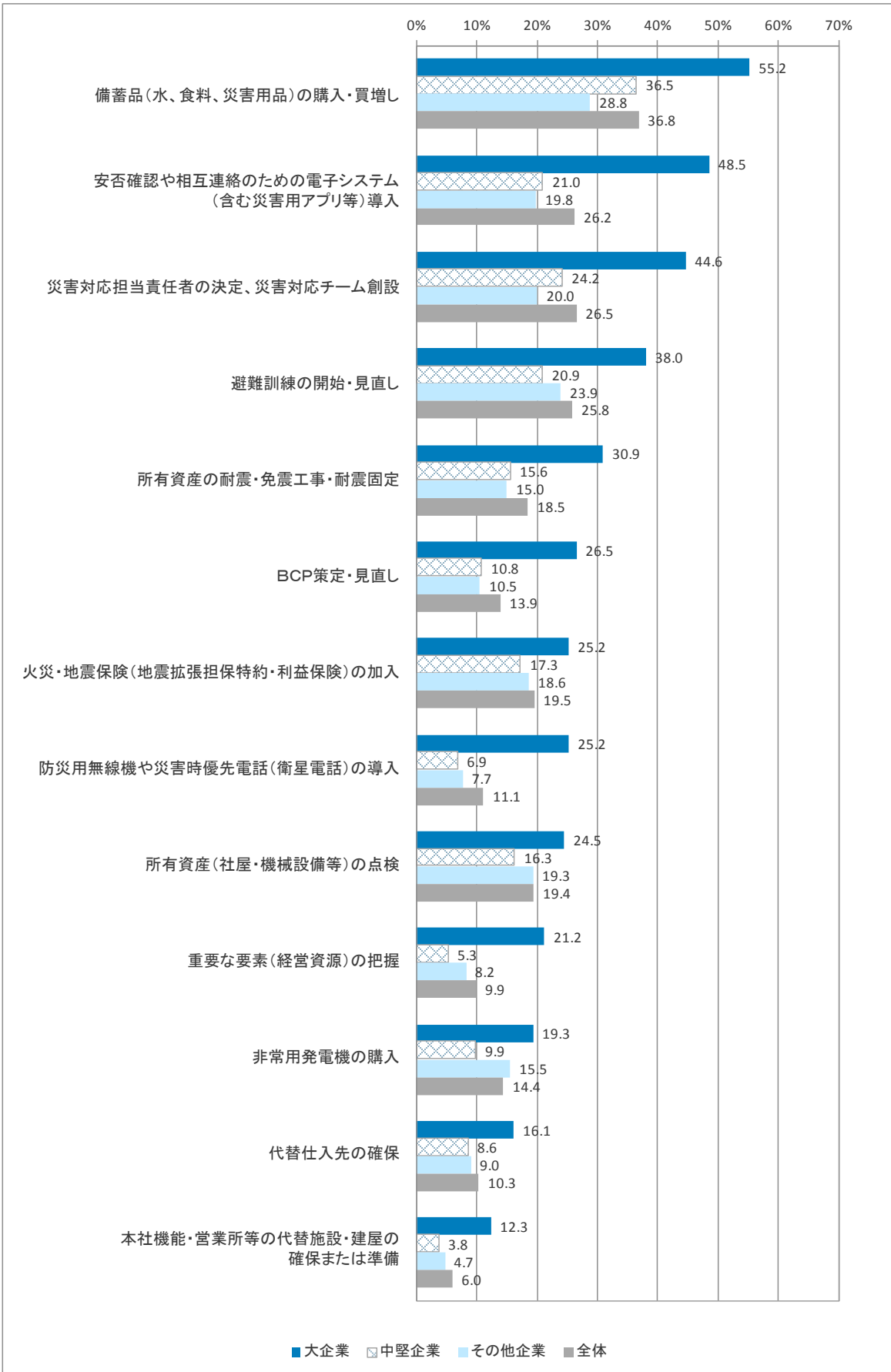
業種別でも、ほとんどの業種で「備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し」が最も多い回答であるが、農業・林業・漁業では「所有資産（社屋・機械設備等）の点検」、電気・ガス・熱供給業・水道業では「安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入」がどちらも半数以上で最も多い回答であった。2位以下の回答は業種によって相違がみられるため、業種の個別事情により有効な取組の優先度は変わるものと考えられる。

回答結果（%）【n=1,078】

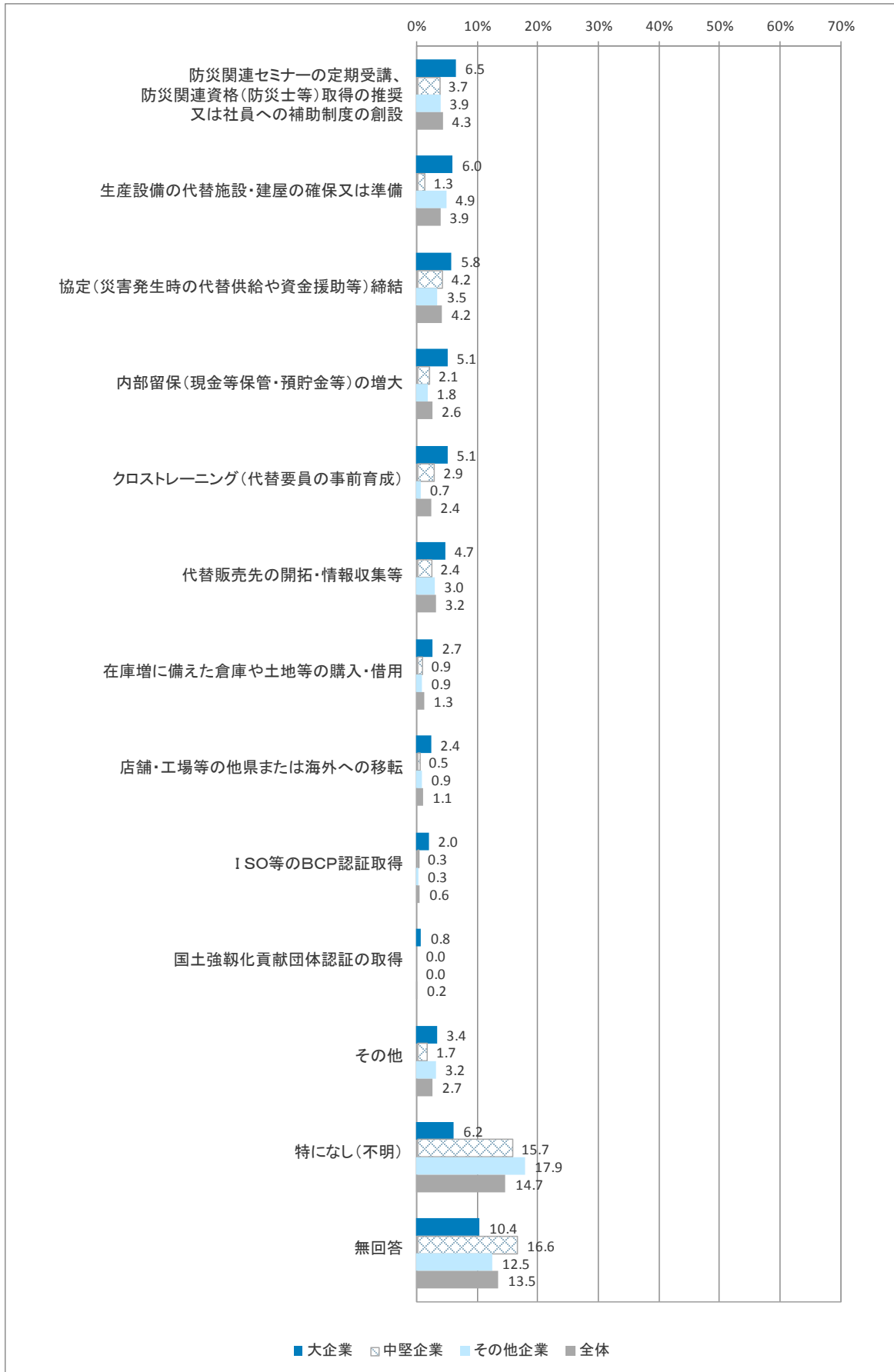
	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	所有資産（社屋・機械設備等）の点検	災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	重要な要素（経営資源）の把握	火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入	内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大
大企業	55.2	19.3	48.5	25.2	30.9	24.5	44.6	21.2	25.2	5.1
中堅企業	36.5	9.9	21.0	6.9	15.6	16.3	24.2	5.3	17.3	2.1
その他企業	28.8	15.5	19.8	7.7	15.0	19.3	20.0	8.2	18.6	1.8
全体	36.8	14.4	26.2	11.1	18.5	19.4	26.5	9.9	19.5	2.6

	代替仕入先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	店舗・工場等の他県または海外への移転	生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備	在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	クロストレーニング（代替要員の事前育成）	避難訓練の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設
大企業	16.1	4.7	12.3	2.4	6.0	2.7	5.8	5.1	38.0	6.5
中堅企業	8.6	2.4	3.8	0.5	1.3	0.9	4.2	2.9	20.9	3.7
その他企業	9.0	3.0	4.7	0.9	4.9	0.9	3.5	0.7	23.9	3.9
全体	10.3	3.2	6.0	1.1	3.9	1.3	4.2	2.4	25.8	4.3

	BCP策定・見直し	国土強靱化貢献団体認証の取得	ISO等のBCP認証取得	その他	特になし（不明）	無回答
大企業	26.5	0.8	2.0	3.4	6.2	10.4
中堅企業	10.8	0.0	0.3	1.7	15.7	16.6
その他企業	10.5	0.0	0.3	3.2	17.9	12.5
全体	13.9	0.2	0.6	2.7	14.7	13.5



【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】



【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】



<業種別（業種×記載項目）>

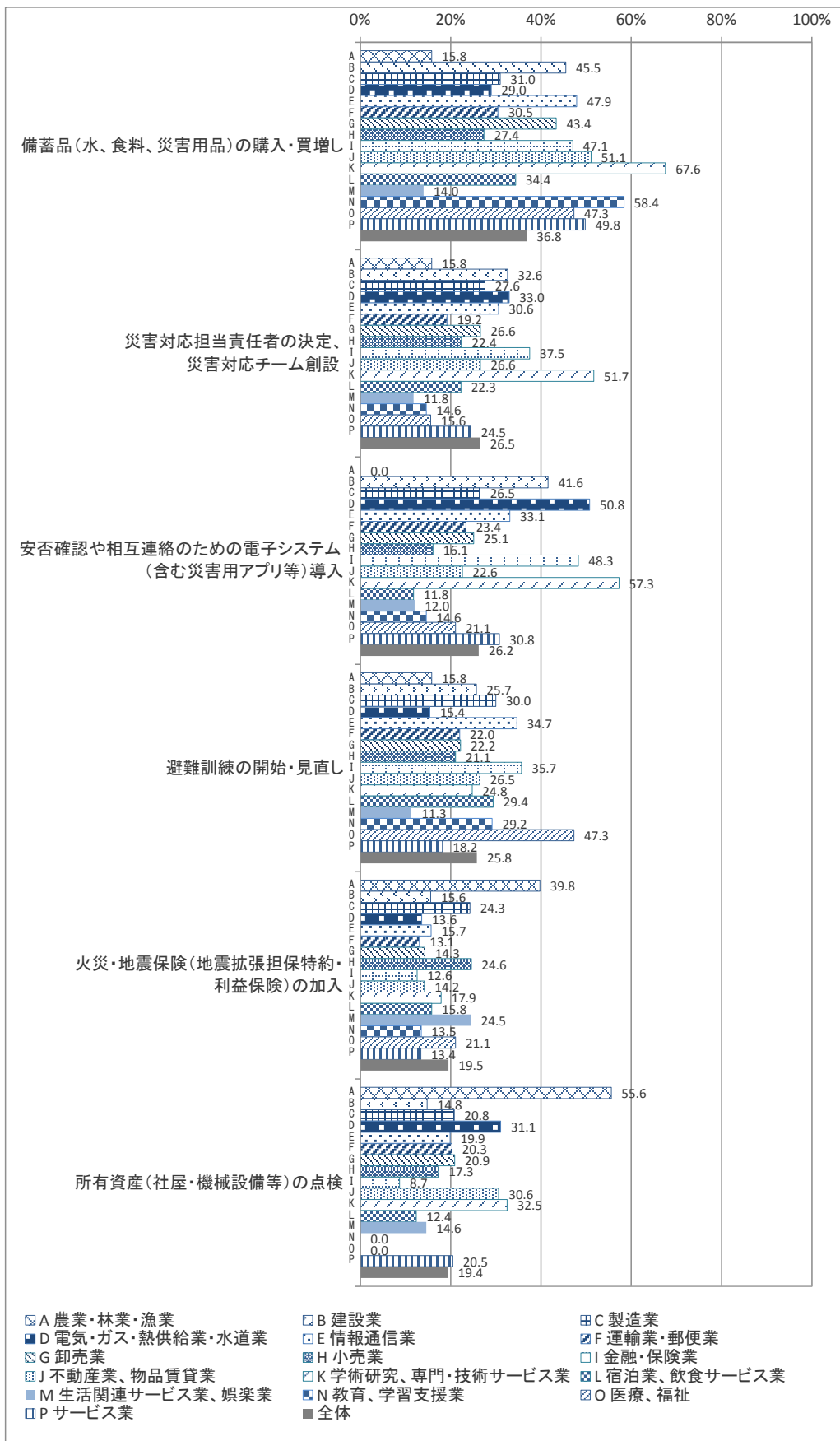
回答結果（%） 【n=1,078】

	備蓄品（水、食料、災害用品）の購入・買増し	非常用発電機の購入	安否確認や相互連絡のための電子システム（含む災害用アプリ等）導入	防災用無線機や災害時優先電話（衛星電話）の導入	所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	所有資産（社屋・機械設備等）の点検	災害対応担当者決定、災害対応チーム創設	重要な要素（経営資源）の把握	火災・地震保険（地震拡張担保特約・利益保険）の加入
農業・林業・漁業	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	55.6	15.8	15.8	39.8
建設業	45.5	14.2	41.6	16.2	18.6	14.8	32.6	15.1	15.6
製造業	31.0	18.8	26.5	9.7	22.2	20.8	27.6	13.2	24.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	29.0	9.4	50.8	19.1	19.1	31.1	33.0	13.6	13.6
情報通信業	47.9	20.7	33.1	14.1	21.5	19.9	30.6	3.3	15.7
運輸業・郵便業	30.5	8.8	23.4	8.7	7.3	20.3	19.2	9.0	13.1
卸売業	43.4	10.8	25.1	13.8	15.5	20.9	26.6	7.9	14.3
小売業	27.4	7.0	16.1	7.7	12.4	17.3	22.4	4.7	24.6
金融・保険業	47.1	13.2	48.3	15.0	17.8	8.7	37.5	18.2	12.6
不動産業、物品賃貸業	51.1	10.1	22.6	11.7	37.5	30.6	26.6	10.1	14.2
学術研究、専門・技術サービス業	67.6	18.0	57.3	21.4	27.0	32.5	51.7	8.0	17.9
宿泊業、飲食サービス業	34.4	23.1	11.8	8.5	11.8	12.4	22.3	10.9	15.8
生活関連サービス業、娯楽業	14.0	3.6	12.0	8.6	11.9	14.6	11.8	11.3	24.5
教育、学習支援業	58.4	14.6	14.6	14.6	29.2	0.0	14.6	0.0	13.5
医療、福祉	47.3	10.5	21.1	10.5	26.2	0.0	15.6	0.0	21.1
サービス業	49.8	20.5	30.8	8.7	19.7	20.5	24.5	8.7	13.4
全体	36.8	14.4	26.2	11.1	18.5	19.4	26.5	9.9	19.5

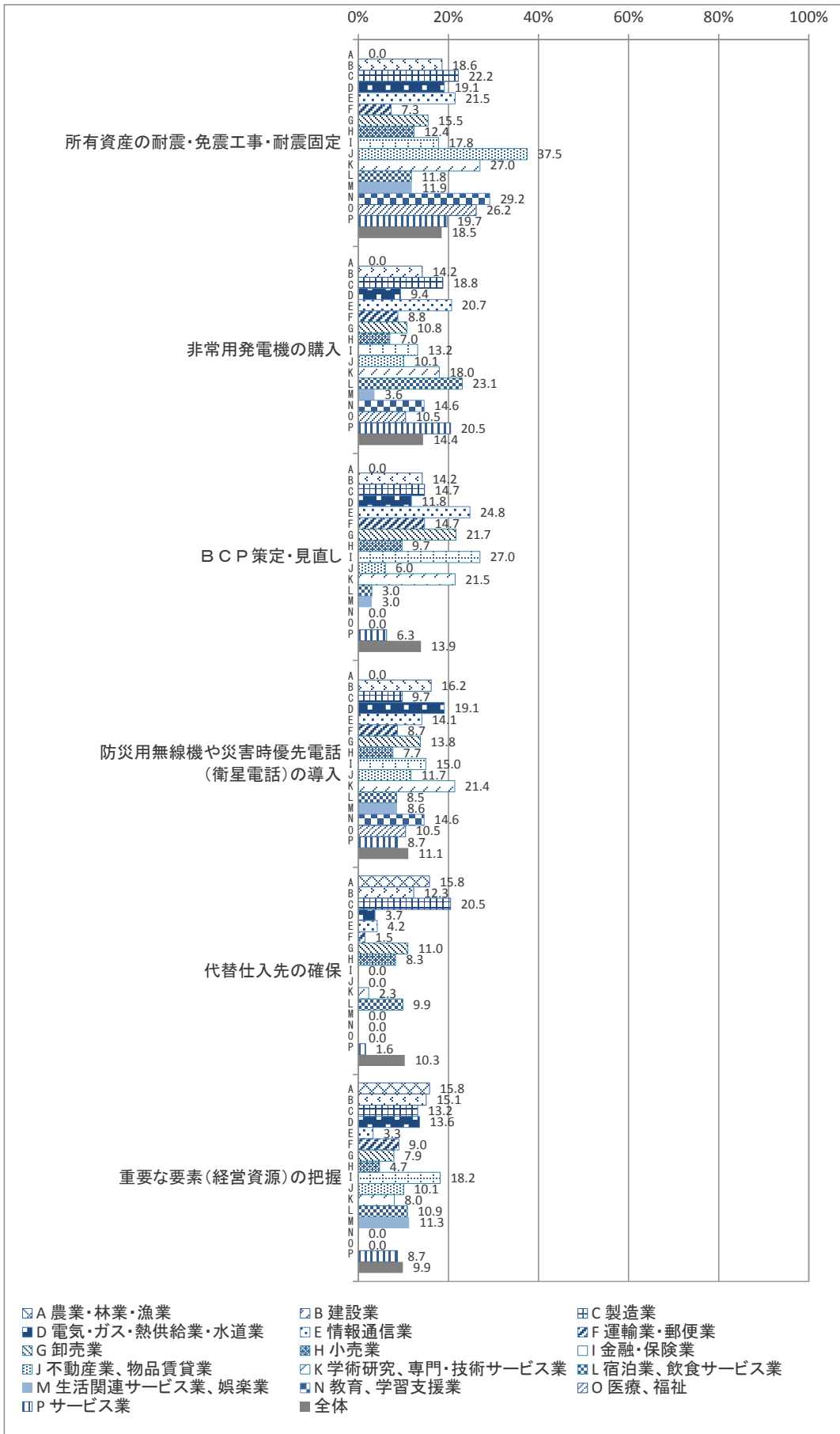
	内部留保（現金等保管・預貯金等）の増大	代替仕入先の確保	代替販売先の開拓・情報収集等	本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備	店舗・工場等の他県または海外への移転	生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備	在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用	協定（災害発生時の代替供給や資金援助等）締結	クロストレーニング（代替要員の事前育成）
農業・林業・漁業	0.0	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業	6.3	12.3	0.8	11.8	0.0	3.8	0.8	13.4	2.5
製造業	2.2	20.5	4.8	5.3	2.4	9.4	2.1	2.1	2.5
電気・ガス・熱供給業・水道業	3.7	3.7	1.8	5.5	1.8	3.7	3.7	27.2	1.8
情報通信業	2.5	4.2	1.7	2.5	0.0	3.4	0.8	9.2	1.7
運輸業・郵便業	0.7	1.5	1.5	2.2	0.7	5.7	0.0	4.5	0.0
卸売業	2.7	11.0	7.7	10.8	0.3	1.7	0.7	5.4	0.3
小売業	2.0	8.3	2.0	5.0	1.7	0.7	2.3	4.7	1.3
金融・保険業	0.8	0.0	0.0	8.4	0.0	0.0	0.0	1.6	2.4
不動産業、物品賃貸業	4.1	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	2.3	1.1	9.1	1.1	1.1	0.0	9.1	5.7
宿泊業、飲食サービス業	5.9	9.9	1.0	3.9	0.0	0.0	0.0	2.0	6.9
生活関連サービス業、娯楽業	2.8	0.0	0.8	5.5	0.0	0.0	2.2	2.8	4.5
教育、学習支援業	0.0	0.0	0.0	14.6	0.0	14.6	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	0.0
サービス業	2.4	1.6	2.4	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4
全体	2.6	10.3	3.2	6.0	1.1	3.9	1.3	4.2	2.4

	避難訓練の開始・見直し	防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格（防災士等）取得の推奨又は社員への補助制度の創設	B C P策定・見直し	国土強靱化貢献団体認証の取得	I S O等のB C P認証取得	その他	特になし（不明）	無回答
農業・林業・漁業	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.4	0.0
建設業	25.7	4.7	14.2	0.8	4.7	3.8	5.5	17.5
製造業	30.0	5.0	14.7	0.3	0.8	3.8	14.1	12.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	15.4	11.8	11.8	0.0	0.0	1.8	10.0	19.9
情報通信業	34.7	1.7	24.8	0.0	0.8	4.1	16.5	12.4
運輸業・郵便業	22.0	3.8	14.7	0.0	0.7	3.8	22.4	11.5
卸売業	22.2	7.6	21.7	0.0	0.0	3.4	14.2	11.9
小売業	21.1	3.0	9.7	0.0	0.7	3.0	19.8	15.2
金融・保険業	35.7	0.8	27.0	0.0	0.0	0.0	13.8	5.9
不動産業、物品賃貸業	26.5	4.1	6.0	0.0	0.0	4.1	4.1	12.0
学術研究、専門・技術サービス業	24.8	7.9	21.5	1.1	1.1	0.0	4.5	7.9
宿泊業、飲食サービス業	29.4	4.9	3.0	0.0	0.0	1.0	16.0	14.9
生活関連サービス業、娯楽業	11.3	2.2	3.0	0.0	0.0	0.0	14.3	26.9
教育、学習支援業	29.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	14.6
医療、福祉	47.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	42.2	0.0
サービス業	18.2	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	16.3	15.8
全体	25.8	4.3	13.9	0.2	0.6	2.7	14.7	13.5

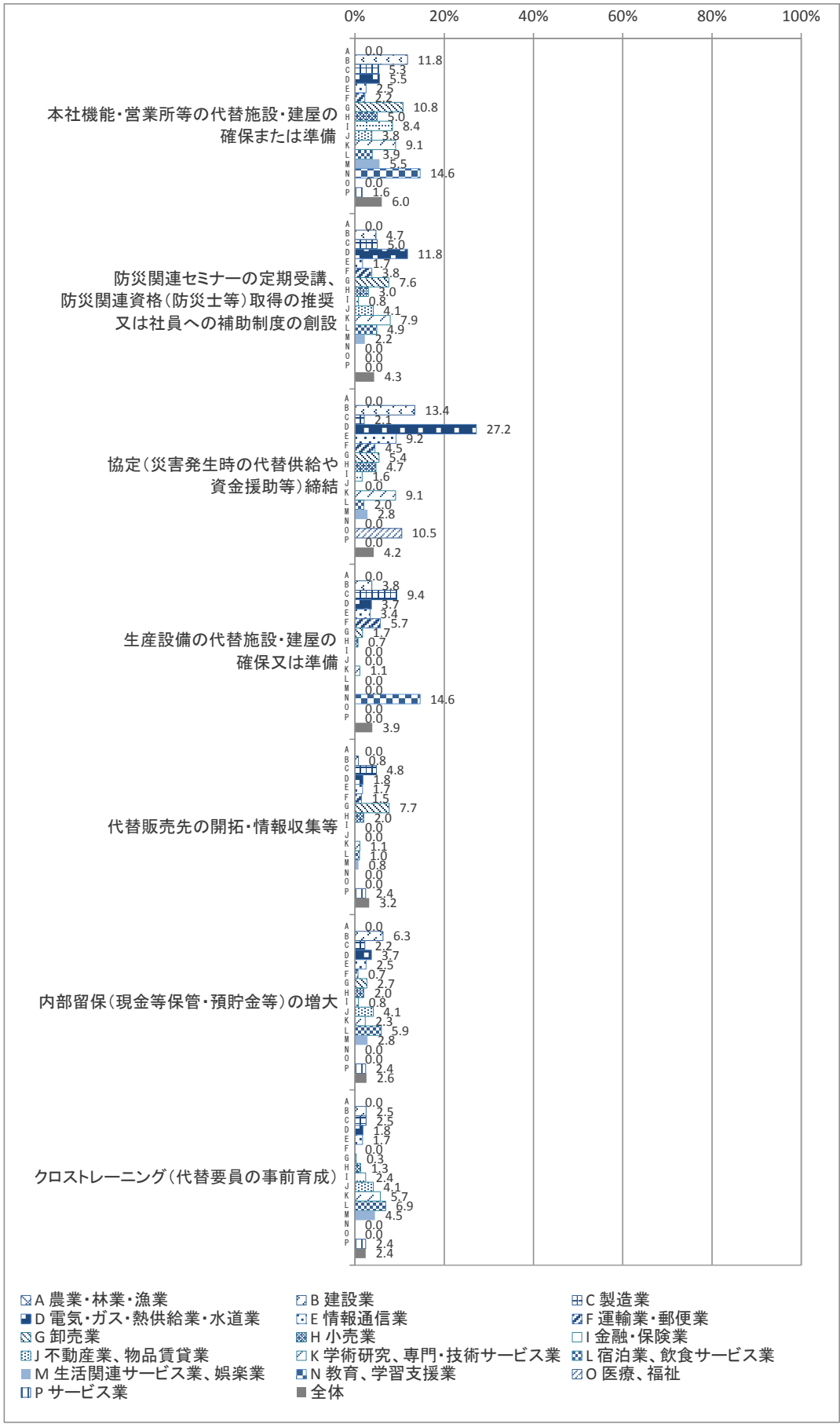
<業種別（記載項目×業種）>



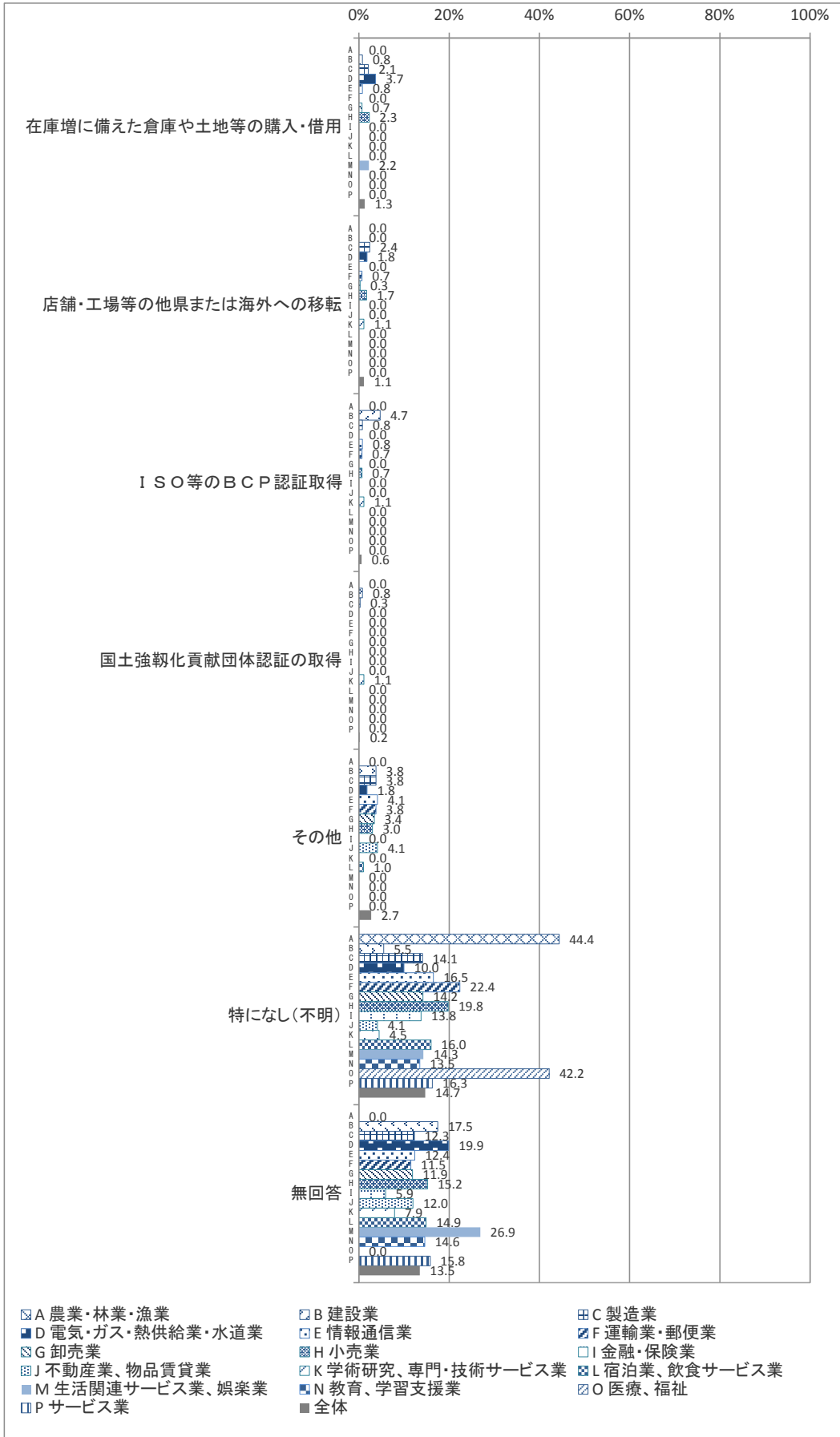
【複数回答、n=1,078、対象:近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】



【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】



【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

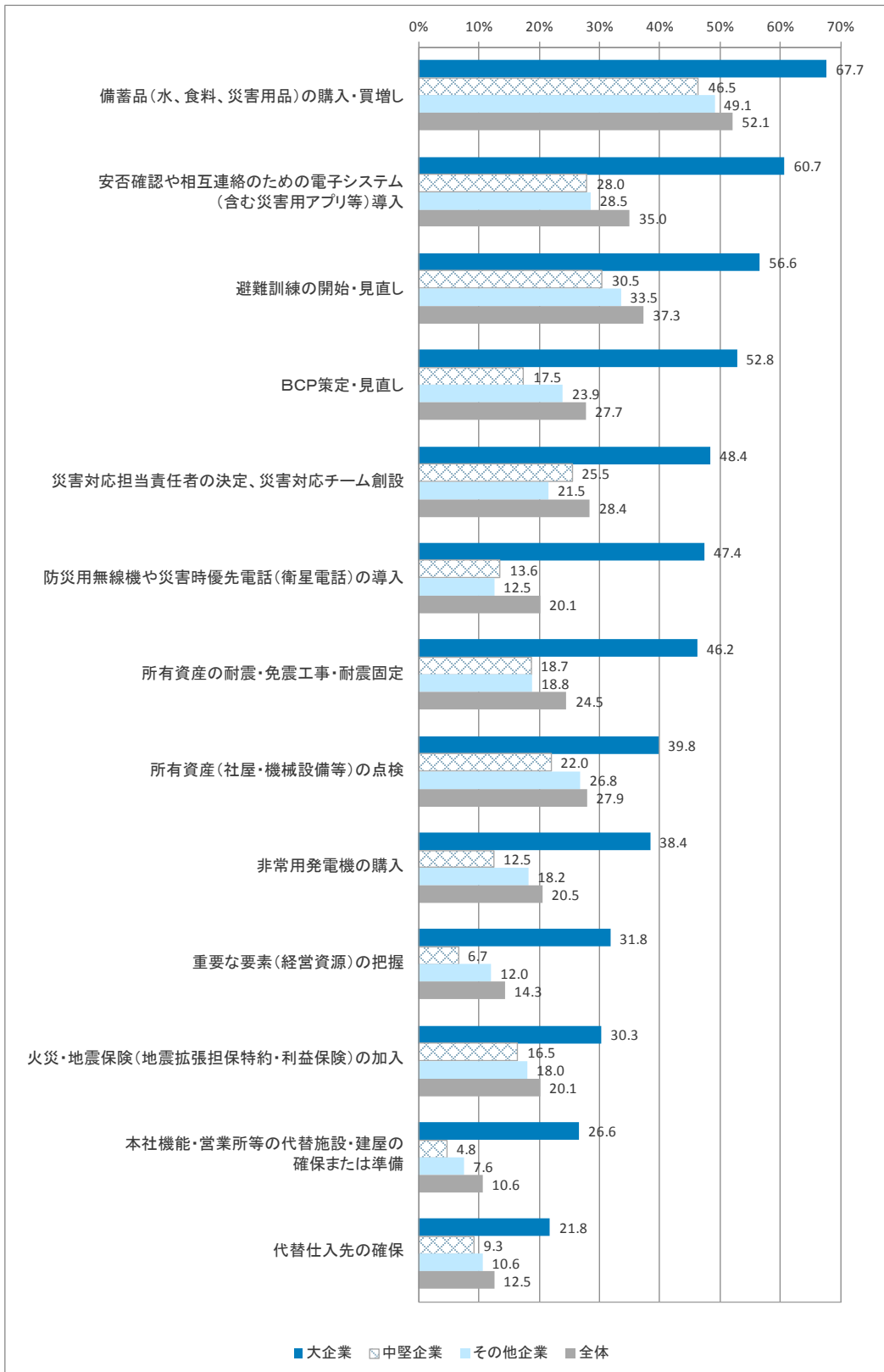


【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

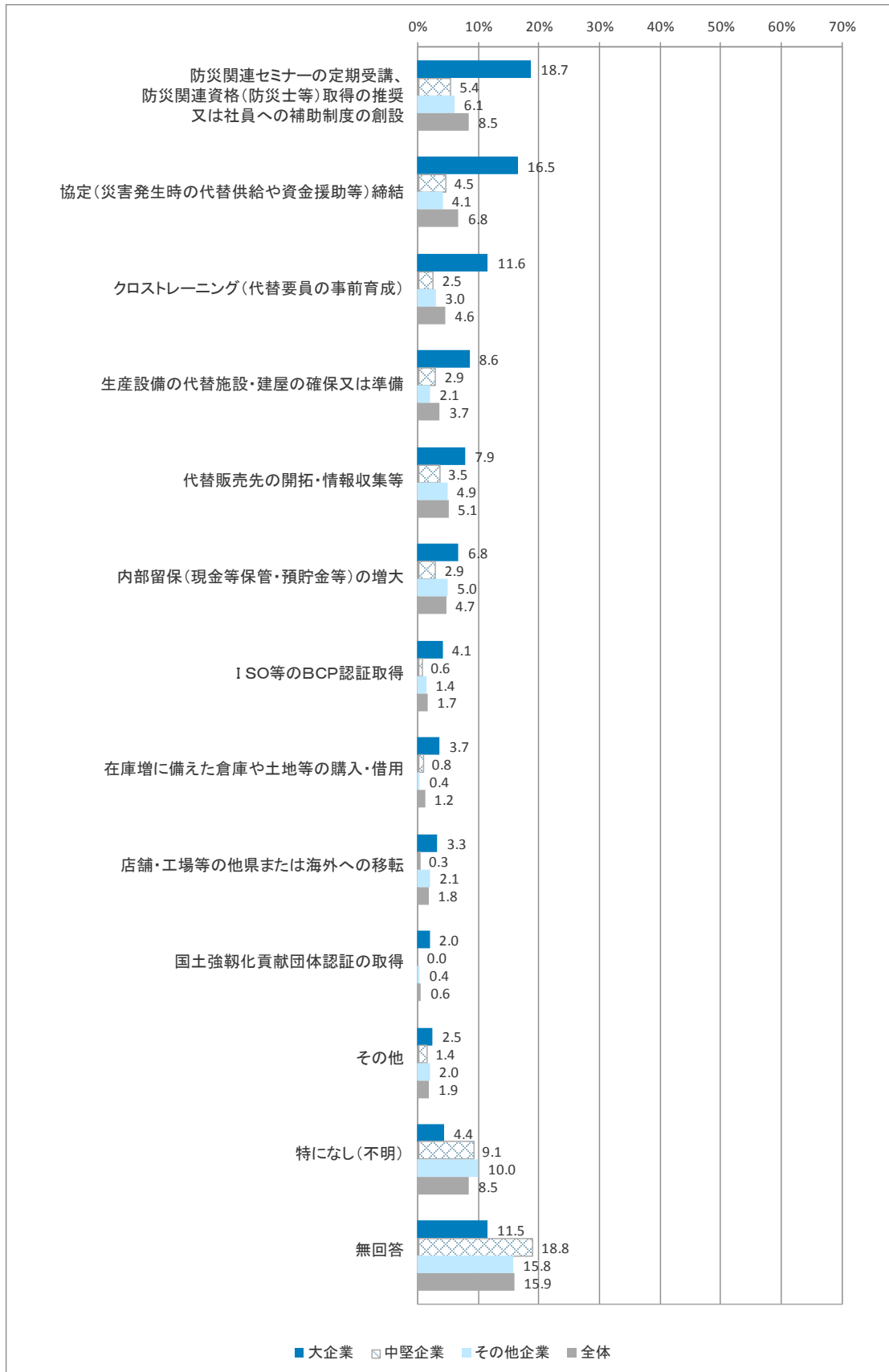
<日本や海外で発生した自然災害により、何らかの被害を受けた企業（被災企業）>

問20. 被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、下記表1※の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。（○印はいくつでも）

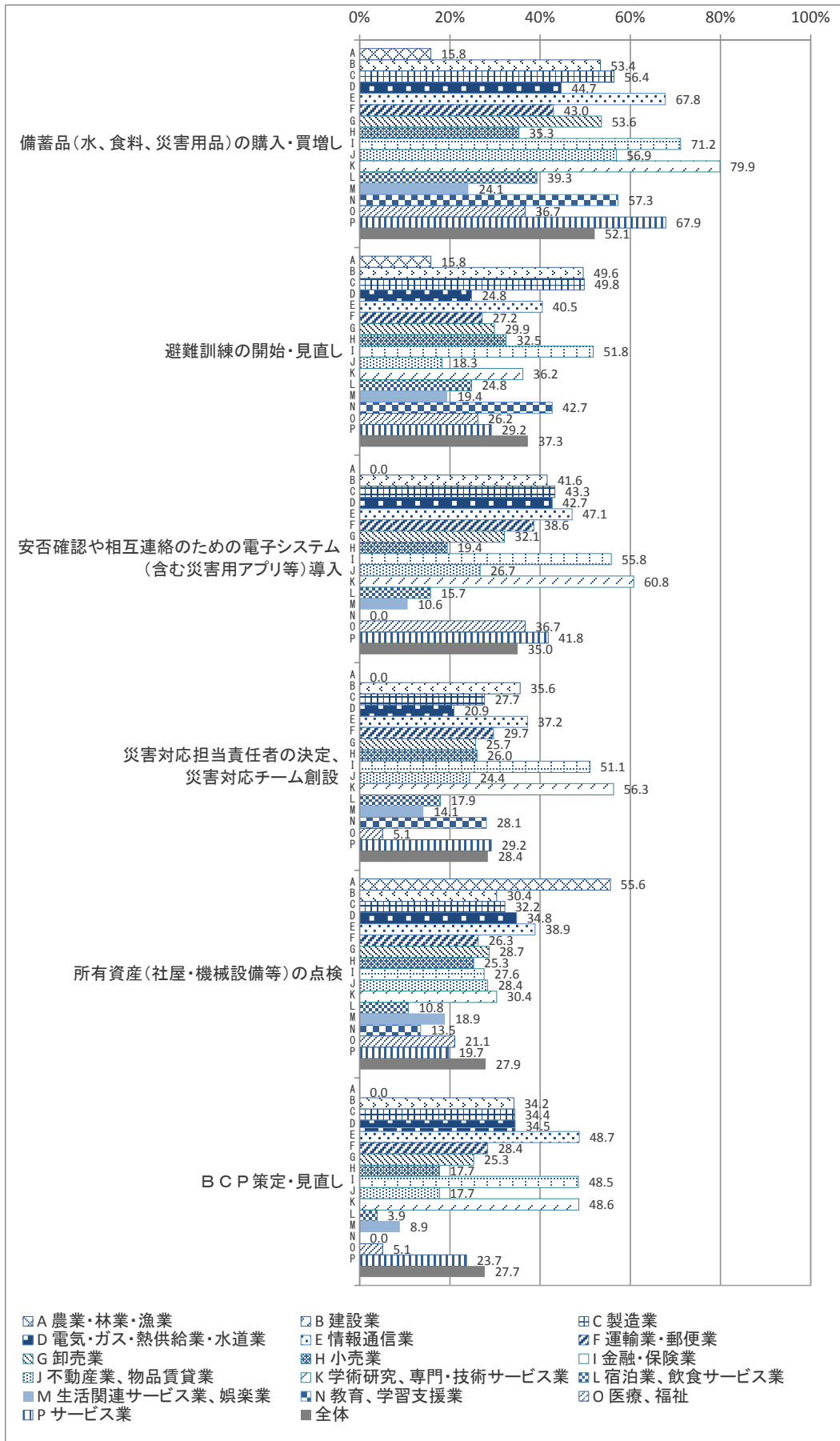
（※p.111 調査票中の表1を参照）



【複数回答、n=1,078、対象:近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

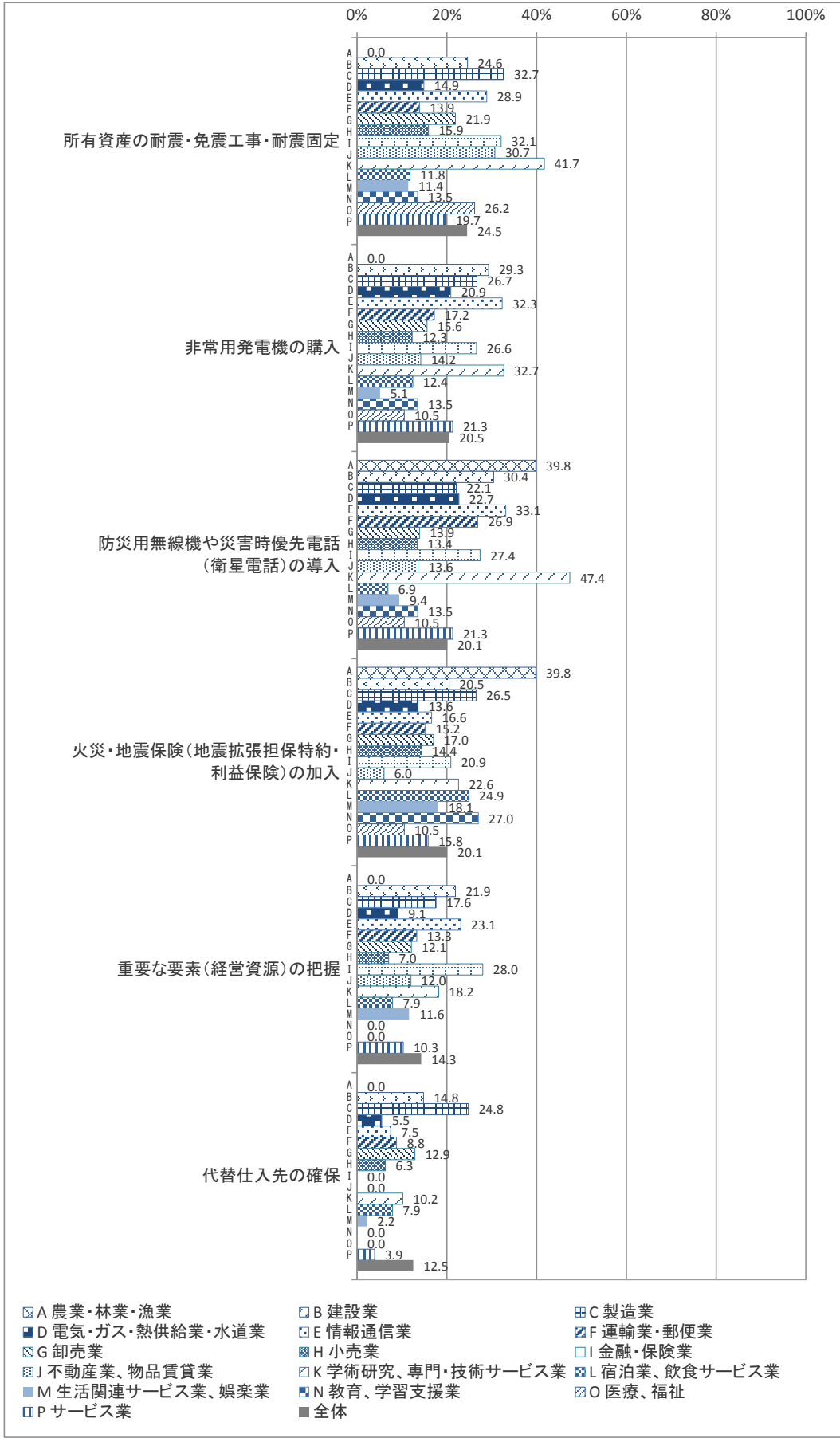


【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

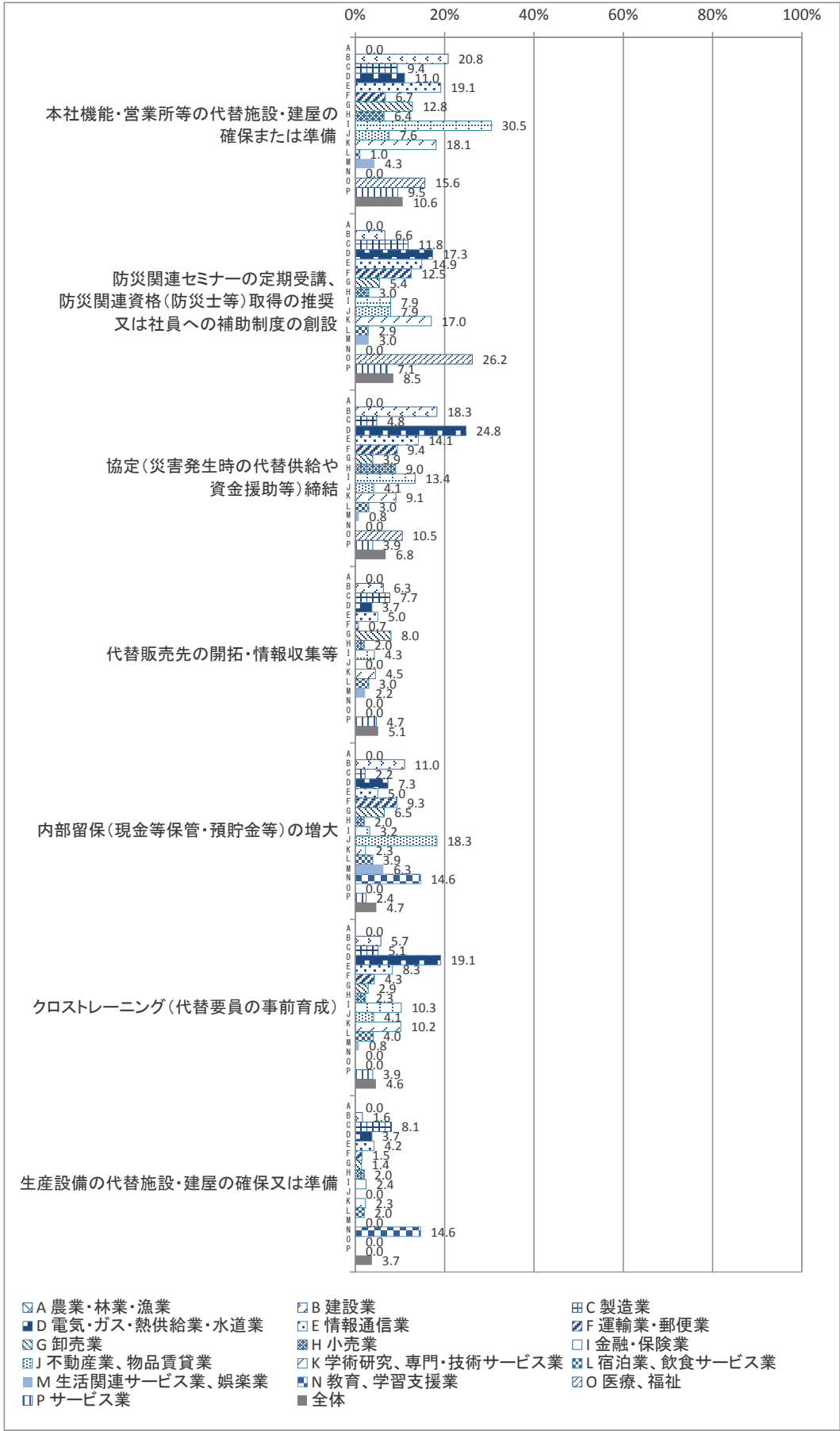


【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

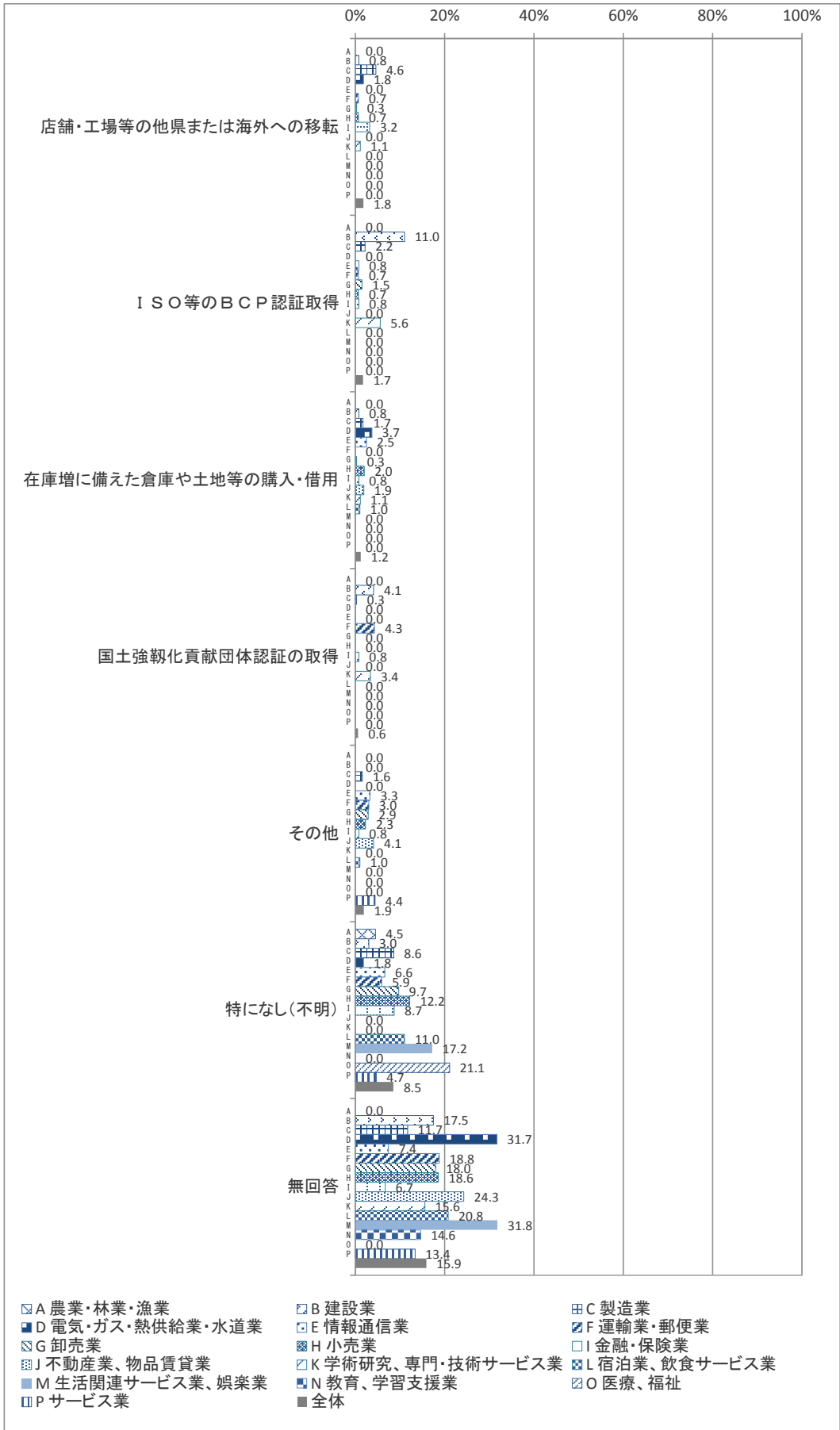




【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】



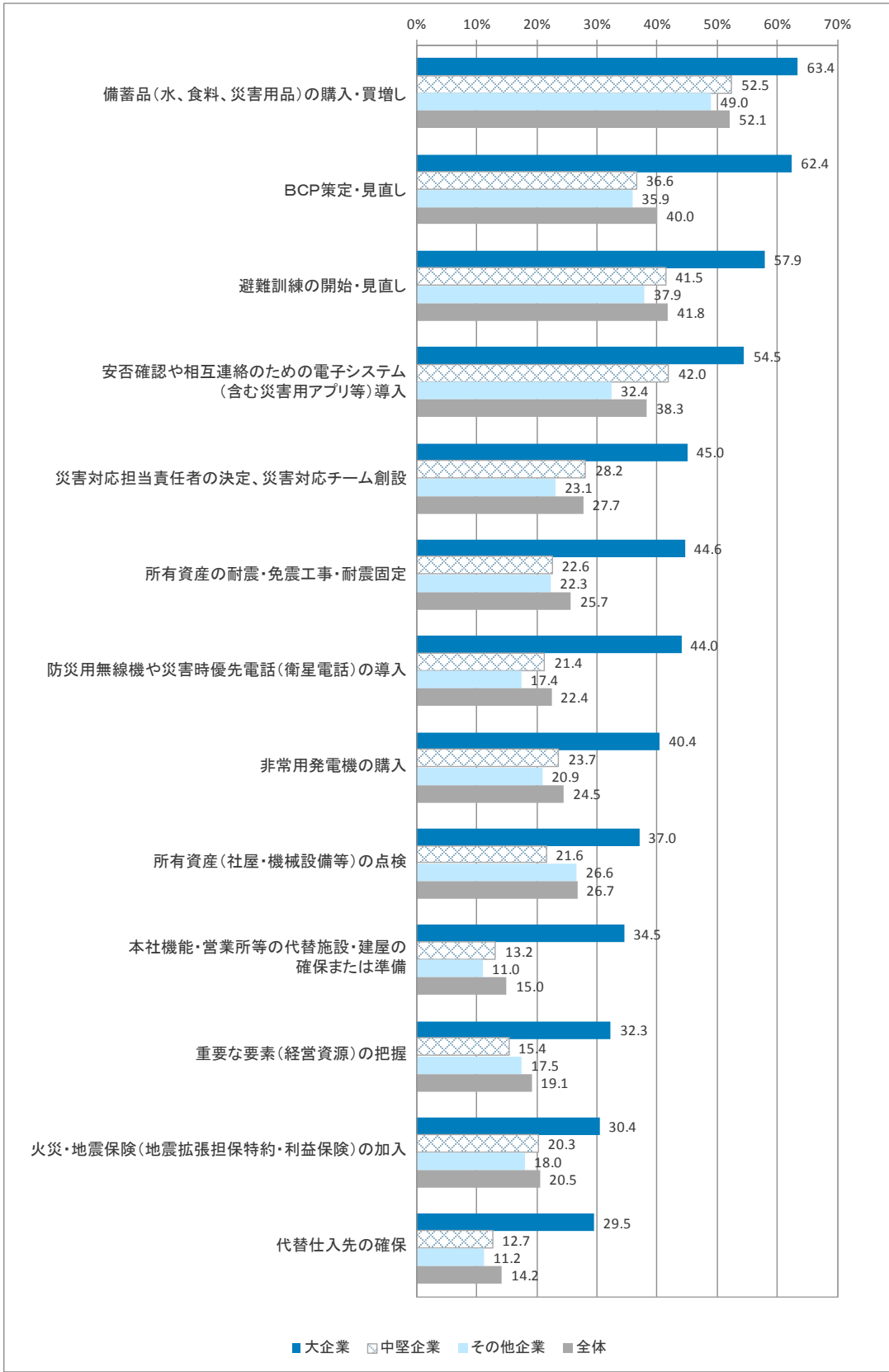
【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】



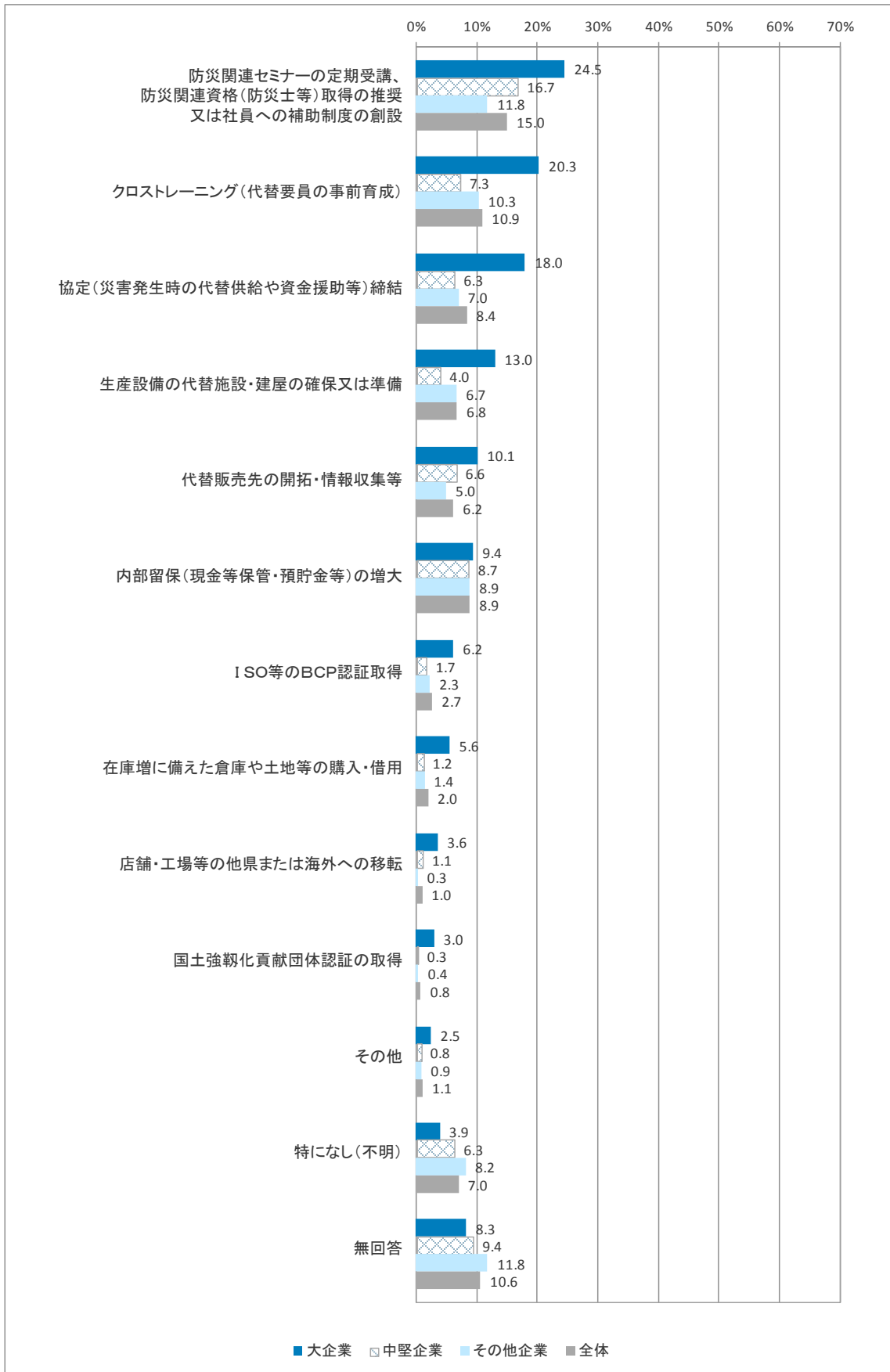
【複数回答、n=1,078、対象：近年、日本又は海外で発生した自然災害により実際に被害を受けた企業】

<全企業>

問 2 1. 災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)



【複数回答、n=1,985、対象:全体】



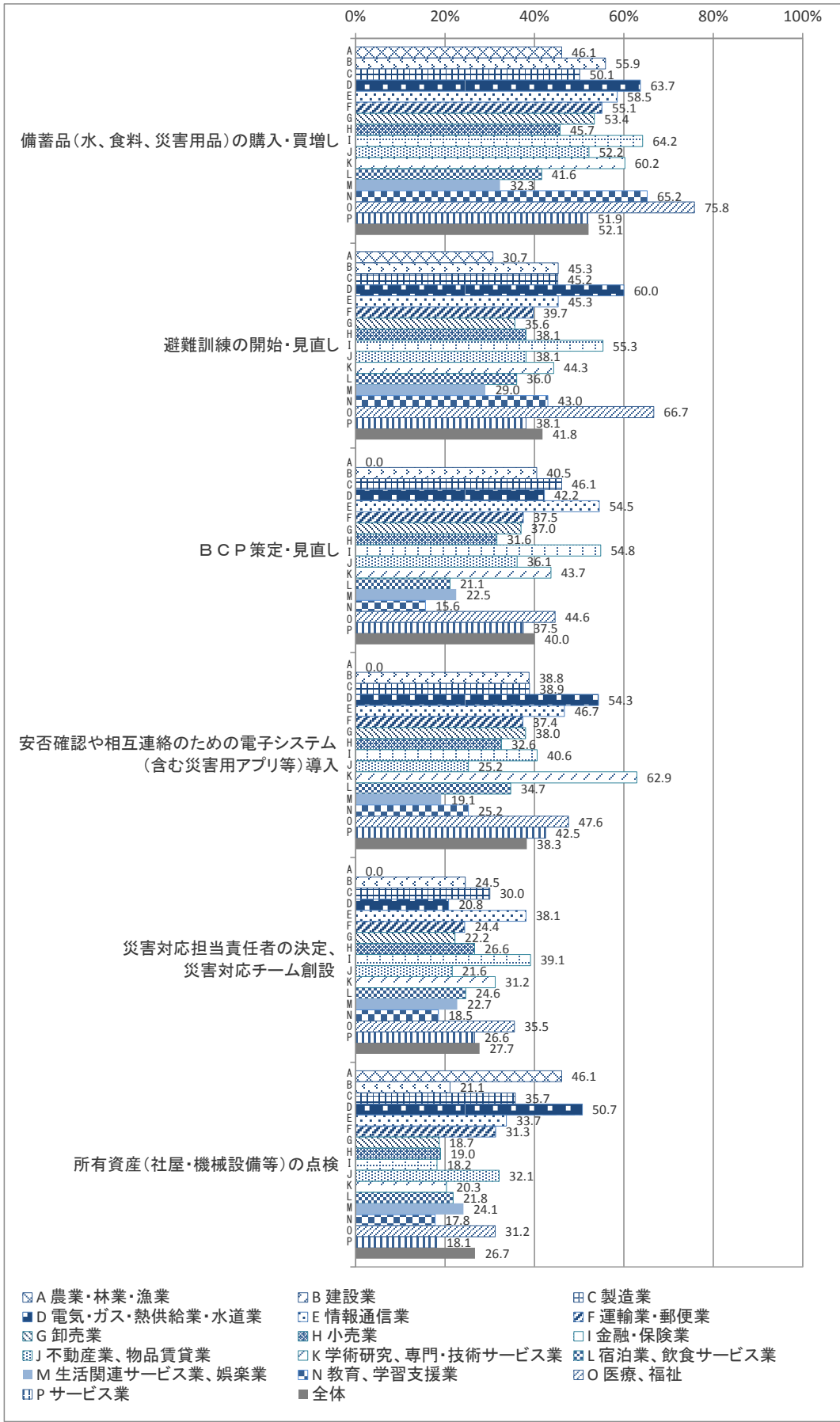
【複数回答、n=1,985、対象:全体】

回答結果 (%) 【n=1,985】

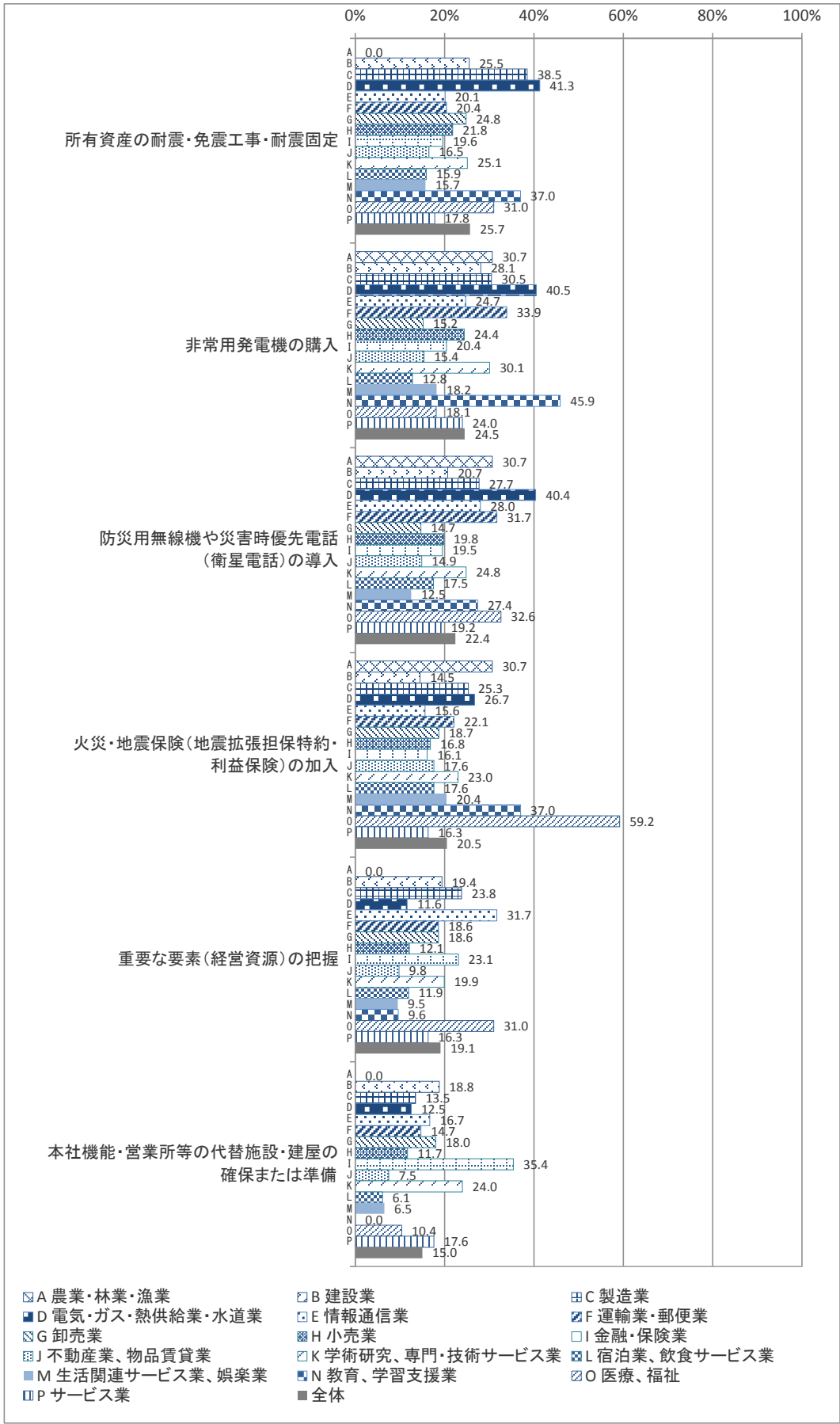
	備蓄品 (水、食 料、災害 用品の 購入・買 増し)	非常用発 電機の購 入	安否確認 や相互連 絡のための 電子シス テム (含む災 害用アプ リ等) 導 入	防災用無 線機や災 害時優先 電話(衛 星電話) の導入	所有資産 の耐震・ 免震工 事・耐震 固定	所有資産 (社屋・ 機械設備 等)の点 検	災害対応 担当責任 者の決 定、災害 対応チー ム創設	重要な 経営 資源)の 把握	火災・地 震保険 (地震拡 張担保特 約・利益 保険)の 加入
農業・林業・漁業	46.1	30.7	0.0	30.7	0.0	46.1	0.0	0.0	30.7
建設業	55.9	28.1	38.8	20.7	25.5	21.1	24.5	19.4	14.5
製造業	50.1	30.5	38.9	27.7	38.5	35.7	30.0	23.8	25.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	63.7	40.5	54.3	40.4	41.3	50.7	20.8	11.6	26.7
情報通信業	58.5	24.7	46.7	28.0	20.1	33.7	38.1	31.7	15.6
運輸業・郵便業	55.1	33.9	37.4	31.7	20.4	31.3	24.4	18.6	22.1
卸売業	53.4	15.2	38.0	14.7	24.8	18.7	22.2	18.6	18.7
小売業	45.7	24.4	32.6	19.8	21.8	19.0	26.6	12.1	16.8
金融・保険業	64.2	20.4	40.6	19.5	19.6	18.2	39.1	23.1	16.1
不動産業、物品賃貸業	52.2	15.4	25.2	14.9	16.5	32.1	21.6	9.8	17.6
学術研究、専門・技術サービス業	60.2	30.1	62.9	24.8	25.1	20.3	31.2	19.9	23.0
宿泊業、飲食サービス業	41.6	12.8	34.7	17.5	15.9	21.8	24.6	11.9	17.6
生活関連サービス業、娯楽業	32.3	18.2	19.1	12.5	15.7	24.1	22.7	9.5	20.4
教育、学習支援業	65.2	45.9	25.2	27.4	37.0	17.8	18.5	9.6	37.0
医療、福祉	75.8	18.1	47.6	32.6	31.0	31.2	35.5	31.0	59.2
サービス業	51.9	24.0	42.5	19.2	17.8	18.1	26.6	16.3	16.3
全体	52.1	24.5	38.3	22.4	25.7	26.7	27.7	19.1	20.5

	内部留保 (現金等 保管・預 貯金等) の増大	代替仕入 先の確保	代替販売 先の開 拓・情報 収集等	本社機 能・営業 所等の代 替施設・ 建屋の確 保または 準備	店舗・工 場等の他 県または 海外への 移転	生産設備 の代替施 設・建屋 の確保又 は準備	在庫増に 備えた倉 庫や土地 等の購 入・借用	協定(災 害発生時 の代替供 給や資金 援助等) 締結	クロス トレーニ ング(代替 要員の事 前育成)
農業・林業・漁業	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0
建設業	12.4	12.9	5.4	18.8	0.0	2.4	1.6	11.7	8.3
製造業	6.8	29.3	11.5	13.5	2.5	16.4	2.9	9.2	14.6
電気・ガス・熱供給業・水道業	8.1	3.4	1.7	12.5	0.9	1.7	1.7	17.0	20.0
情報通信業	10.7	8.7	4.3	16.7	0.6	4.1	0.3	16.2	22.5
運輸業・郵便業	6.3	6.7	0.6	14.7	0.3	2.1	0.3	10.9	5.5
卸売業	10.5	15.1	7.9	18.0	0.2	4.7	1.6	6.2	11.9
小売業	9.4	9.7	4.3	11.7	0.7	1.9	1.7	6.1	3.7
金融・保険業	2.1	0.0	2.0	35.4	1.2	3.2	0.6	8.1	16.5
不動産業、物品賃貸業	14.0	3.6	1.0	7.5	0.0	0.0	0.0	6.7	6.6
学術研究、専門・技術サービス業	9.1	14.5	9.4	24.0	0.7	14.8	6.4	7.5	9.1
宿泊業、飲食サービス業	3.8	12.9	1.4	6.1	0.0	0.7	1.3	4.7	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	13.4	9.0	3.1	6.5	2.6	1.3	0.5	3.4	4.3
教育、学習支援業	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	6.1	1.5	0.0	10.4	0.0	1.5	16.0	20.5	7.5
サービス業	7.1	6.6	5.4	17.6	0.0	6.1	1.7	5.3	10.3
全体	8.9	14.2	6.2	15.0	1.0	6.8	2.0	8.4	10.9

	避難訓練 の開始・ 見直し	防災関連 セミナー の定期受 講、防災 関連資格 (防災士 等)取得 の推奨又 は社員へ の補助制 度の創設	B C P策 定・見直 し	国土強 靱化貢 献団体 認証の 取得	I S O等 のB C P 認証取 得	その他	特になし (不明)	無回答
農業・林業・漁業	30.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.1
建設業	45.3	14.0	40.5	2.4	5.4	0.3	3.3	12.6
製造業	45.2	16.9	46.1	1.1	3.9	1.3	8.0	10.4
電気・ガス・熱供給業・水道業	60.0	29.3	42.2	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2
情報通信業	45.3	15.9	54.5	0.6	3.4	1.2	1.2	8.1
運輸業・郵便業	39.7	17.6	37.5	2.4	0.3	1.0	4.8	9.9
卸売業	35.6	13.4	37.0	0.2	1.9	0.5	7.9	11.5
小売業	38.1	14.0	31.6	0.7	1.5	1.1	8.8	8.6
金融・保険業	55.3	19.6	54.8	0.6	1.2	2.3	3.7	8.9
不動産業、物品賃貸業	38.1	14.4	36.1	0.0	1.0	2.1	10.4	11.4
学術研究、専門・技術サービス業	44.3	16.6	43.7	1.0	7.8	0.3	7.7	7.4
宿泊業、飲食サービス業	36.0	10.2	21.1	0.0	2.7	0.7	8.0	14.2
生活関連サービス業、娯楽業	29.0	9.5	22.5	0.0	1.6	0.0	10.2	23.3
教育、学習支援業	43.0	9.6	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	66.7	4.5	44.6	0.0	0.0	0.0	3.0	6.1
サービス業	38.1	15.0	37.5	0.0	0.0	2.4	9.6	10.5
全体	41.8	15.0	40.0	0.8	2.7	1.1	7.0	10.6

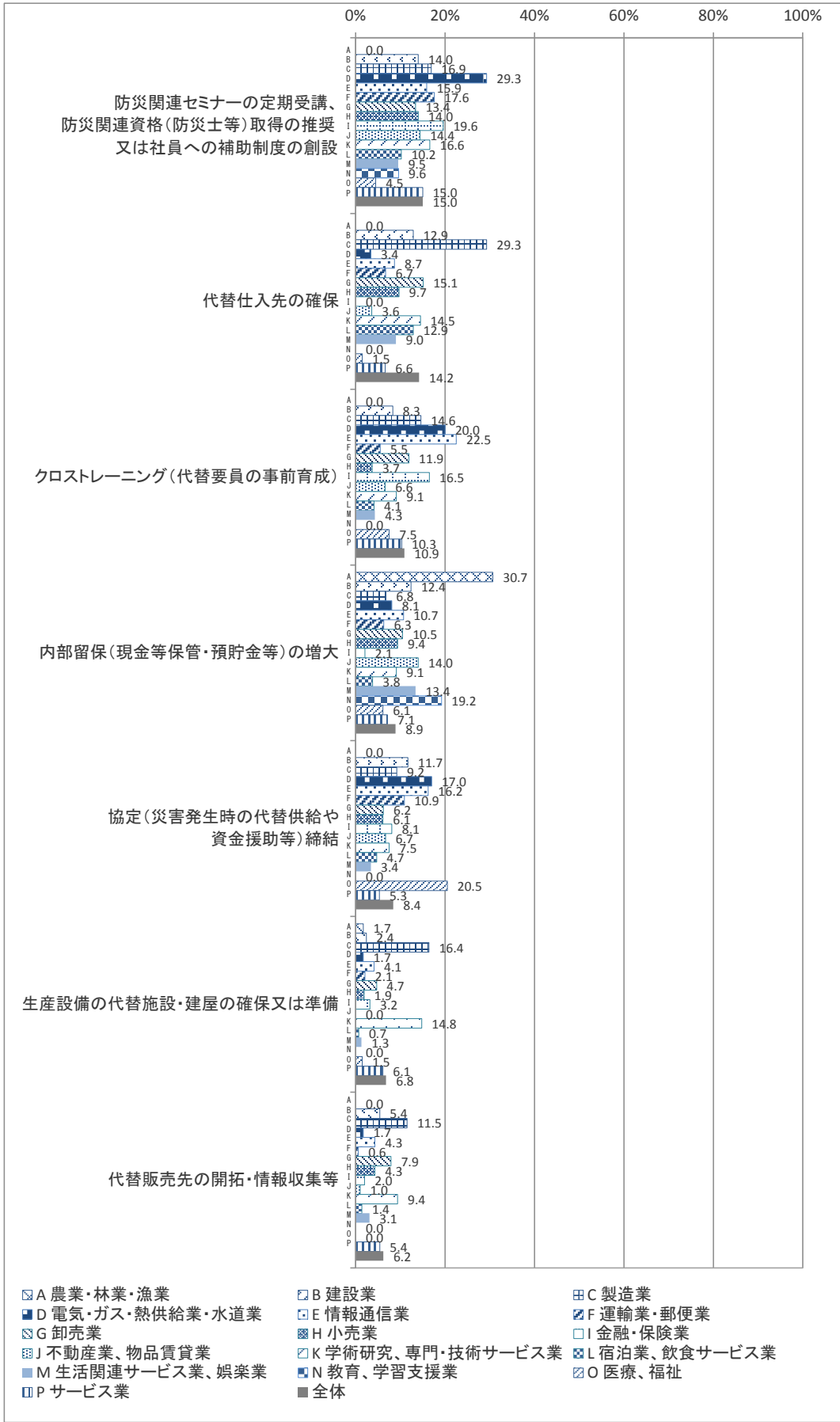


【複数回答、n=1,985、対象:全体】

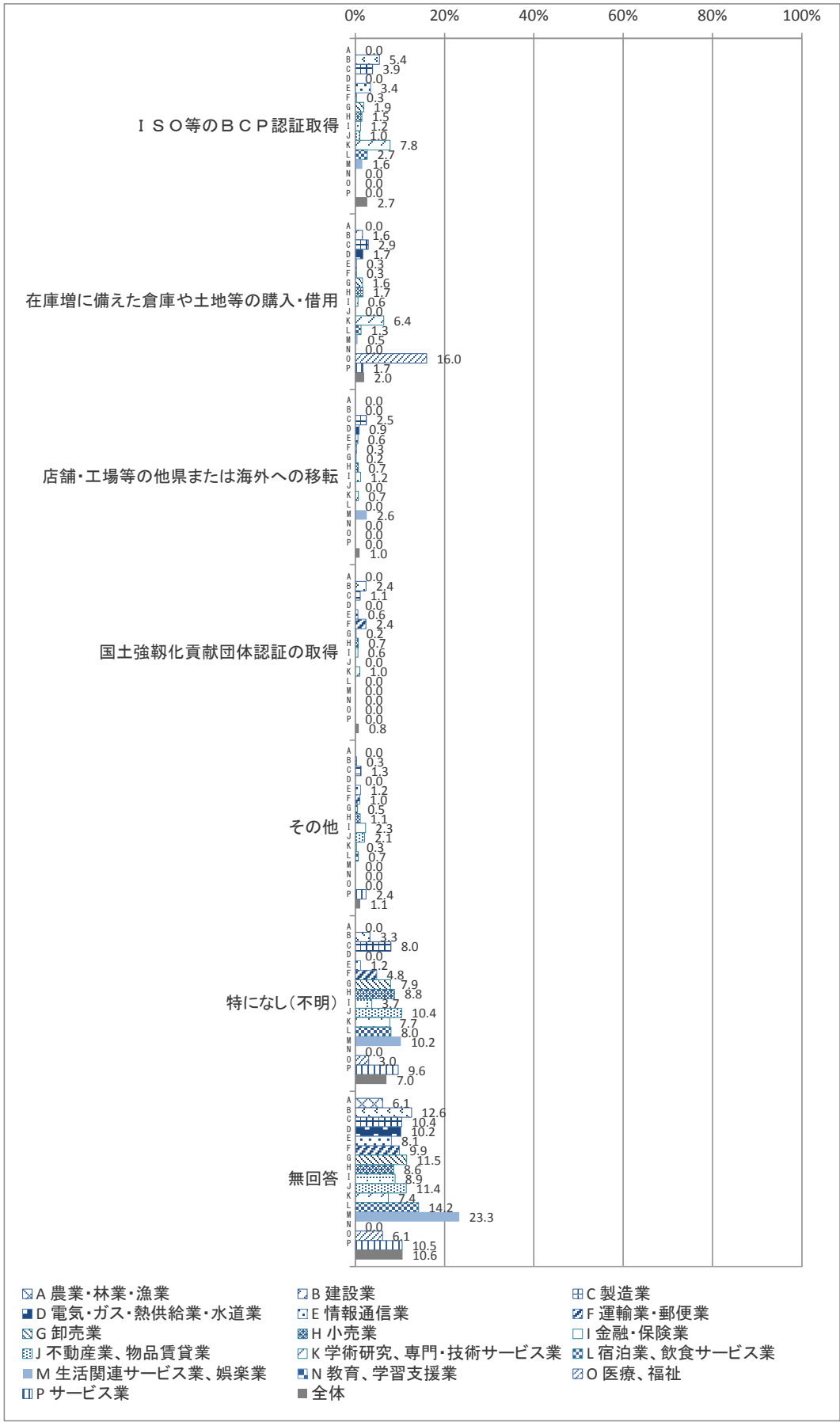


【複数回答、n=1,985、対象:全体】





【複数回答、n=1,985、対象:全体】



【複数回答、n=1,985、対象:全体】

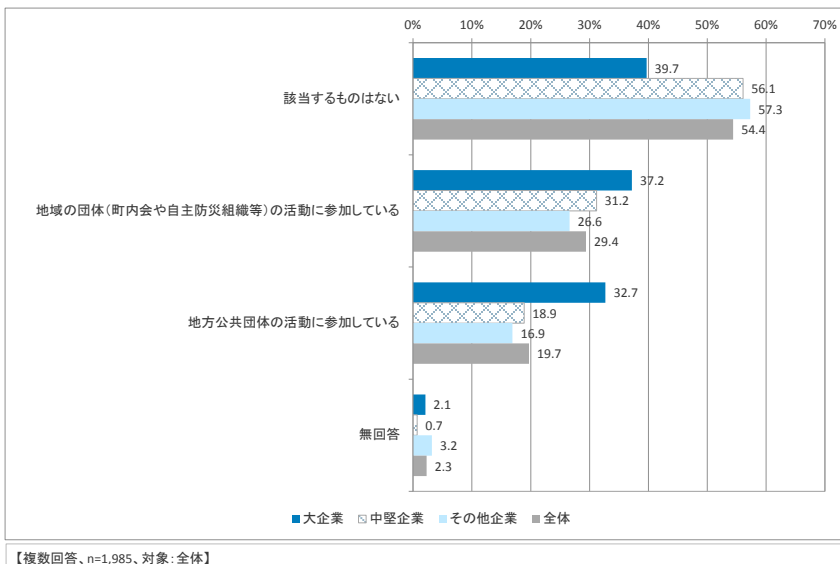
<全企業>

問22. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(〇印はいくつでも)

中堅企業及びその他企業より、大企業の方が地方公共団体の活動への参加率が高い。  
(地域活動には、大企業、中堅企業、その他企業いずれも約2～3割程度が参加している。)

回答結果 (%) 【n=1,985】

	地方公共団体の活動に参加している	地域の団体(町内会や自主防災組織等)の活動に参加している	該当するものはない	無回答
大企業	32.7	37.2	39.7	2.1
中堅企業	18.9	31.2	56.1	0.7
その他企業	16.9	26.6	57.3	3.2
全体	19.7	29.4	54.4	2.3



回答結果 (%) 【n=1,985】

	地方公共団体の活動に参加している	地域の団体(町内会や自主防災組織等)の活動に参加している	該当するものはない	無回答
農業・林業・漁業	0.0	0.0	84.6	15.4
建設業	34.1	27.0	45.8	5.0
製造業	19.0	29.7	53.3	3.3
電気・ガス・熱供給業・水道業	44.0	39.9	28.0	0.0
情報通信業	24.7	21.6	60.3	0.3
運輸業・郵便業	29.3	27.6	45.8	1.8
卸売業	9.2	33.7	57.7	2.1
小売業	24.0	24.2	56.0	1.3
金融・保険業	9.9	24.9	66.9	0.0
不動産業、物品賃貸業	22.7	31.8	48.1	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	17.9	32.5	52.7	4.7
宿泊業、飲食サービス業	18.0	41.3	49.2	1.4
生活関連サービス業、娯楽業	25.0	28.7	59.3	0.0
教育、学習支援業	0.0	34.8	65.2	0.0
医療、福祉	32.6	55.3	21.2	1.5
サービス業	9.7	28.0	62.1	3.5
全体	19.7	29.4	54.4	2.3

<全企業>

問23. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点やアピール点、特筆すべき点等をご自由にご記入ください。(文章でご回答)

(自由記述：回答があった428社中66社の回答を抜粋)

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
BCP	中堅企業	卸売業	BCPは大規模地震を想定しているが、それより小さい地震であっても初動対応が出来るガイドライン(シート1名形式)を作成し、社員全員で共有する策を取っている。また、工場建屋等の耐震診断を昨年実施。今年から5か年計画で順次耐震対応を進めていく中期耐震化計画をスタートしている。
BCP	大企業	小売業	BCPは策定しているが、有事においては現場の状況に応じて対応が異なるため、自社の経営理念や事業継続計画の目的・基本方針に基づいたうえで、現場の状況に応じた判断により速やかに行動することを基本原則としている。
BCP	その他企業	学術研究、専門・技術サービス業	小規模企業であるため、企業規模に見合った適切かつ効果的なBCP対応を心掛けている。
BCP	大企業	製造業	形式的なBCPではなく、実効性のあるBCPの策定と訓練を継続的に行って非常時における耐性を継続的に強化している。
BCP	大企業	金融・保険業	発生時間別(業務時間内外)に、業務継続計画を整備している。緊急時対策本部や営業店の立ち上げ訓練等、各種訓練・研修を定期的実施している。
BCP	大企業	製造業	災害リスクに対して、各拠点、グループ会社が製造業以外にも様々な事業を行っている中で、同じ方向を向いた施策は出来ていると感じている。また、情報の共有、意思決定の迅速化は途上段階ではあるが成熟段階にあるため、今後は、情報をどう活かすか、また、万人が対応出来るような仕組みが必要であり、正解がないBCPの中で更なる改善を実施していく。

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
BCP	大企業	製造業	当社全体のBCPとのリンクを念頭に、情報システム部門を有している鎌倉事業所とそれ以外の当社拠点（本社）が連携した拠点切替訓練を実施している。今後も本訓練を深化させ、より現実に近い環境で、2拠点の主従の切替、切り戻し時のデータベースの整合性確認等を行い、運用継続性を高めていきたいと考えている。
BCP	大企業	製造業	グループ全体で危機管理体制を構築、定期的に全体会議を開催して情報提供や意見交換等を実施するとともに、以下の取り組みを行っている。①本社作成のガイドラインによるBCP策定推進及び見直しフォロー②会社幹部並びに各事業所等への衛星電話・災害優先電話の配布③首都直下地震等により本社災害対策本部が機能しない場合を想定した関西地区への代替本部設置
サプライチェーン	中堅企業	小売業	当社は薬局であり、複数店舗が近隣に存在するため、被災時には被害状況を把握の上、被害の少ない店舗を見定めて最優先に復旧開店させ、他の店舗を利用していた患者を復旧した店舗へ集めて対応することを想定している。
サプライチェーン	大企業	製造業	東日本大震災の経験から、製品を配送するための燃料を確保するため、インタンクを設置した。
自治体連携	中堅企業	小売業	食品スーパーということで、食のインフラ企業としての使命感を持って、行政の防災活動に協力している。また、災害時、営業以外の管理系（店舗耐震、財務）の内容の見直しが遅れているため、BCPの見直しが必要と考えている。

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
自治体連携	大企業	学術研究、 専門・技術 サービス業	大規模災害時には政府の災害対策本部や地方自治体等からの要請に応じて支援物資の調達や被災地への迅速な供給等を行い、さらに営業継続を通じて、街の暮らしを支えるライフラインとしての務めを果たしている。また、迅速な災害対策を実施するために「災害情報地図システム」を活用し、地図上で災害発生状況や被害の全体像を把握し、被災地の復旧支援活動の向上につなげている。平時には防災業務計画の策定や防災訓練の実施、物資や資材の備蓄等により、災害予防・応急対策・復旧等において重要な役割を果たせるよう、関係官公庁との緊密な連携に努めている。
自治体連携	その他企業	不動産業、 物品賃貸業	区と連携し、当社施設で協力できることは積極的に協力する体制を整えている。
自治体連携	その他企業	運輸業、郵便業	災害リスクの対応では、行政側から災害等の発生時には当社護岸に敷設する栈橋設備を活用したいとの要請を受けたことから、2015年3月に行政と「基地内栈橋設備活用に関する協定」を締結した。
従業員の安全	大企業	製造業	地震災害による「地域への災害を防ぐ事」と「従業員の安全確保」の視点での対策を講じている途上。
従業員の安全	中堅企業	卸売業	まずは従業員およびそのご家族の安全確保を優先し、社内およびお客様、協力会社様における状況把握を迅速に行い、必要な資金および各方面への援助を決定し、しかるべき対応を行う。
従業員の安全	大企業	卸売業	熊本地震の際の対応について。従業員とその家族に対しては、安全な地域へ家族と一緒に避難させ生活の支援を実施した。取引先に対しては、商品供給実施のために、熊本でレンタル倉庫を借り、商品の供給を実施した。
従業員の安全	その他企業	情報通信業	従業員の安全を最優先にしつつ、事業の継続も含め全体的に対策を強化していきたいと考えている。
従業員の安全	中堅企業	サービス業	製造請負・労働者派遣業という業種柄、従業員（派遣者含む）の安否確認が第一優先であるため、メールによる確認としている。入退社が頻繁にあるため、メンテをタイムリーに行うことに苦勞している。
情報伝達	中堅企業	生活関連サービス業、 娯楽業	災害時の電話がつながりにくい状況下でも連絡がとれる様に会社携帯によるグループ通話機能を活用できる状態になっている。

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
情報伝達	中堅企業	宿泊業、飲食サービス業	弊社のホテルでは24時間、設備担当をはじめとして常に複数の社員がいるため、災害等が発生次第、連絡が出来るようになっている。また、当社が地域の避難場所になっている。
情報伝達	大企業	卸売業	就業時間以外の深夜・休日に災害が発生した場合であっても情報共有が出来る様に、社内SNSにて情報共有が取れる体制を維持している。
情報伝達	中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	東日本大震災の後、電話回線の他、SNS（主にフェイスブック）で連絡が取れるようにした。
情報伝達	中堅企業	サービス業	グループ会社に対し事業継続に必要な人事・経理・情報システム・総務の役務を提供している立場として、万が一の際のグループ各社との非常用連絡手段の整備や、出社不可能な際に在宅からの社用メールを使用することができる仕組み、重要業務の代替対応等の備えをしている。
情報伝達	中堅企業	サービス業	電話・インターネット等の通信インフラが使えなくなった場合の被害状況や復旧状況の把握に必要な通信手段の確保の為、MC A無線を導入して定期的に通信訓練を実施している。
情報伝達	その他企業	不動産業、物品賃貸業	当社の親会社・子会社と共に、企業グループとして、危機情報の共有、危機管理体制の整備、並びに支援体制の構築を行っている。
情報伝達	大企業	製造業	全国各地の工場や営業所が有事の際は、必ず本社に情報が入る連絡体制を検討中である。
地域連携	大企業	卸売業	本社ビル・各拠点のビル（テナント含む）が耐震構造であることから、地域から要請があれば協力できる体制が整っている。事業継続に関する取り組みをしたことで経営構造が強固なものになった。
地域連携	中堅企業	学術研究、専門・技術サービス業	地震災害等に対しては会社が存続できるように近隣の支店等がバックアップする体制を整備している。また、当社は防災関連事業に従事しているため、被災地の復旧（調査・設計）要請に対しては迅速に対応している。
地域連携	中堅企業	小売業	ガス充填場を災害時ガス供給の拠点となる「中核充填所」として整備しているため、災害時のエネルギー供給に強みがある。

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
地域連携	その他企業	小売業	高速道インターチェンジ横に事業所が位置し、国道沿いであるため緊急車両等のベースとして使用可能。また、東日本大震災の際は緊急車両の集合場所、休憩所として利用されている。
バックアップ	大企業	卸売業	関東エリアで被災した際、近畿を中心拠点として稼働できるようにシステムおよび人員面の補完を検討中。
備蓄品	大企業	卸売業	備蓄品の増強、事務所内の据え置き大ロッカーの転倒防止策、緊急時の防災器具は現在購入済みではあるが、人員の増加に伴い、近隣へ提供する予定の物が減ってきてしまったため、増強を検討中。
備蓄品	中堅企業	小売業	各店舗災害物資備蓄または災害訓練を行い、地域住民が安心して店舗へ避難できるようにしていきたい。
備蓄品	大企業	建設業	拠点ごとに備蓄品を揃えている。保険の加入や防災訓練を実施している。
備蓄品	大企業	製造業	防災備品の見直し・強化を行なうとともに、配布の訓練を実施した。本社勤務者全員にヘルメットを配布し、年1回の避難訓練時には着用を義務付けている。
備蓄品	大企業	製造業	全国の複数の10以上の事業所でそれぞれ動いていた食料備蓄関係を本社で一括受注とし、まとめる方向に動いている。各所の各在庫が入れ替われば更に統一的になり、一元管理も可能になる。
防災訓練	大企業	卸売業	社内関係部（サプライチェーン 上・中・下流部門）と協議・検討WGを立上げ、大型地震発生時のBCP対応訓練シナリオを作成した。BCP訓練当日は、WGに携わっていない従業員に参加してもらい、訓練シナリオは非開示として、訓練を実施した。また、被災直後と被災後一定時間経過（1週間後）の時間軸に分けて、情報収集および供給回復計画の立案をシミュレーションした。LPGの供給を早期に回復するため、当社・販売先間で応援体制を構築している（人員、非常用電源車両、その他物資の手配等）。
防災訓練	大企業	製造業	リスク発生時に対応するメンバー（対策本部員）のスキル向上・継承を意識して訓練を実施、BCPの見直しを行っている。社員の人命を最優先に、各種対策を講じるようにしている。



項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
防災訓練	大企業	卸売業	オフィス内被災を想定して、スタート・トリアージやバールを使用した救助訓練、ブルーシートを活用した搬送訓練を実施している。
防災訓練	その他企業	卸売業	防災研修の方法を毎年変え、社員がマンネリ化しないように意識している。災害時の被害、インフラ復旧までの生活環境を、リアルに当事者意識が持てる内容にて作成している。
防災訓練	中堅企業	小売業	大規模小売業を展開している当社として各店舗において年2回の防災訓練を実施しているが、その際の最重要項目は来店中のお客様の安全確保と避難誘導である。各店舗において防災責任組織図を作成し、役割とその連絡経路を確認し、店舗内避難経路の確認を行っている。営業エリアの地方自治体との災害発生時避難支援契約(物品提供・避難場所提供)を行っている。
防災訓練	中堅企業	小売業	災害が発生した際、お客様や従業員の安全を守る為にも各拠点での避難訓練を行い、また従業員が使用している物品・薬品を危険物かどうか把握出来るようにマニュアルを作成し各拠点へ配布、確認や管理するよう義務付けている。
防災訓練	中堅企業	教育、学習支援業	日頃より防災対策として訓練の実施や避難経路・方法について館内にて告知をしている。職員だけではなくお客様自身にも危機意識を持ってもらえるよう心掛けている。
防災訓練	大企業	学術研究、専門・技術サービス業	防災(人命安全確保)とBCP(事業継続性確保)の両側面から災害リスク対応を実施。防災は国内、海外とも災害リスクアセスメントを実施し、影響が大きい順に対策を実施。BCPは本社機能(人事、総務、経理、情報)、生産機能、事業機能に分け推進し、整合。
防災訓練	大企業	宿泊業、飲食サービス業	3ヶ月に1回、各部署の担当者を集め、災害対策に関する会議を行っており、本社、支店、事業所の災害対策の進捗状況と今後の取り組み等を話し合っている。
防災訓練	大企業	金融・保険業	想定シナリオに基づいた年間計画を策定し、訓練等にて実効性を検証し、適宜見直しを行っている。

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
防災訓練	大企業	製造業	危機管理総合対策本部長(代表取締役社長)を中心に発災時間、外的制約条件を非公開にしたブラインド訓練を実施。夜間発災を条件にした集合・初動訓練の実施。情報システムセンター停止を前提にした訓練の実施。
防災訓練	大企業	運輸業・郵便業	防災訓練に関しては、自社で定期的実施するほか、グループ会社全体でも行っている。また、複数のグループ会社と連携して被災地支援を行うスキームを構築している。
防災訓練	大企業	建設業	毎年度地域防災訓練(9月)と全社一斉の総合震災訓練(12月)を実施し、BCPの見直しと従業員の防災意識向上を図っている。災害復旧支援システムを構築し、効率的な情報収集、迅速な応急復旧対応の実効性を確保している。関東地整事業継続力認定及びレジリエンス認証を取得している。
防災訓練	大企業	製造業	役員をトップとした災害対策委員会を組織し、年数回各拠点の担当者(管理職)や、関連するスタッフ・部門長を集め、災害対策の計画や進捗状況の確認、情報共有を行っている。
防災訓練	中堅企業	製造業	毎年様々な仮想シナリオに基づいて対策組織での訓練を行い、意識の統一やプログラムの合理性を具体的に確認している。
防災訓練	その他企業	金融・保険業	当社の入居するビル主催の自衛消防訓練とは別に、年1回、当社独自の防災訓練を実施している。そこでは、考えられるリスクの中で、一定程度被害度合を高め想定して対策を立てている。
防災訓練	その他企業	運輸業・郵便業	当社では、トンネル内での列車火災事故を重大リスクと想定している。毎年1回、これらの事故を想定した訓練を実施しているが、その際には警察、消防、交通局にも声を掛け、見学・情報共有を行っている。
防災訓練	その他企業	不動産業、物品賃貸業	国土交通省の地下街防災推進事業を活用し、天井部の全量点検避難シミュレーション、天井パネルの軽量化を実施した。

項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
マニュアル	大企業	製造業	2003年の震災、岩手内陸震災（2008年）、東日本大震災（2011年）と震源地に近く、業態柄（半導体製造：精密電子部品製造）、使用設備や部材の調達、ライフラインの確保に都度奔走した記憶がある。過去震災の規模想定で構えをとる一方、都度の見直しを行う等、常に情報感度を高くして対応してきた。事業継続に向けては、リソースの確保難の想定の下、本社やグループ会社との連携を実施し、相互に補填しあう研修も行っている。
マニュアル	その他企業	製造業	非常時の行動や連絡先、家族との連絡手段、パーソナル情報や日の出・日の入時間（帰宅する時の判断）等が掲載されている「災害時ポケットマニュアル」を全従業員に持たせている。
マニュアル	中堅企業	小売業	災害時マニュアルの作成と改廃。定期的な訓練。事業復旧を目的とした「水や非常食」備蓄。
マニュアル	中堅企業	小売業	災害リスクに対する基本対応マニュアルは作成されているものの定期的な訓練が十分とは言えず、発生時に迅速・適切な対応がとれるか懸念される。有事の際に地域へ十分な食料を提供するためにも、今後の取り組み強化を図りたい。
マニュアル	大企業	サービス業	本社機能の代替拠点を西日本支社に決定し、策定したマニュアルを基に年1回の訓練を継続し、PDCAサイクルを回している。
マニュアル	大企業	運輸業・郵便業	災害発生から対応タイムラインを作成し、チェックリストとして使用。訓練ごとに見直しを実施している。
マニュアル	大企業	金融・保険業	災害時に各社員がとるべき対応をポケットメモにまとめ、全社員に携行させている。
その他	中堅企業	サービス業	災害時休日・夜間の対応として、災害対策本部（本社）だけでなく、男性独身寮内にサブ対策本部を設置した。被害状況把握システムを導入し、リアルタイムで集計可能とした。
その他	大企業	金融・保険業	自然災害、テロ（暴力、サイバー）、システム障害等、近年世の中で起きている危機事例について、毎年度ごとに、対応・整備すべき点を洗い出し、グループ会社全体の共通タスクとして取り組んでいる。例えば、南海トラフ地震津波対策、河川氾濫浸水対策、富士山噴火降灰対策、サイバー攻撃対策、Jアラート対策等。

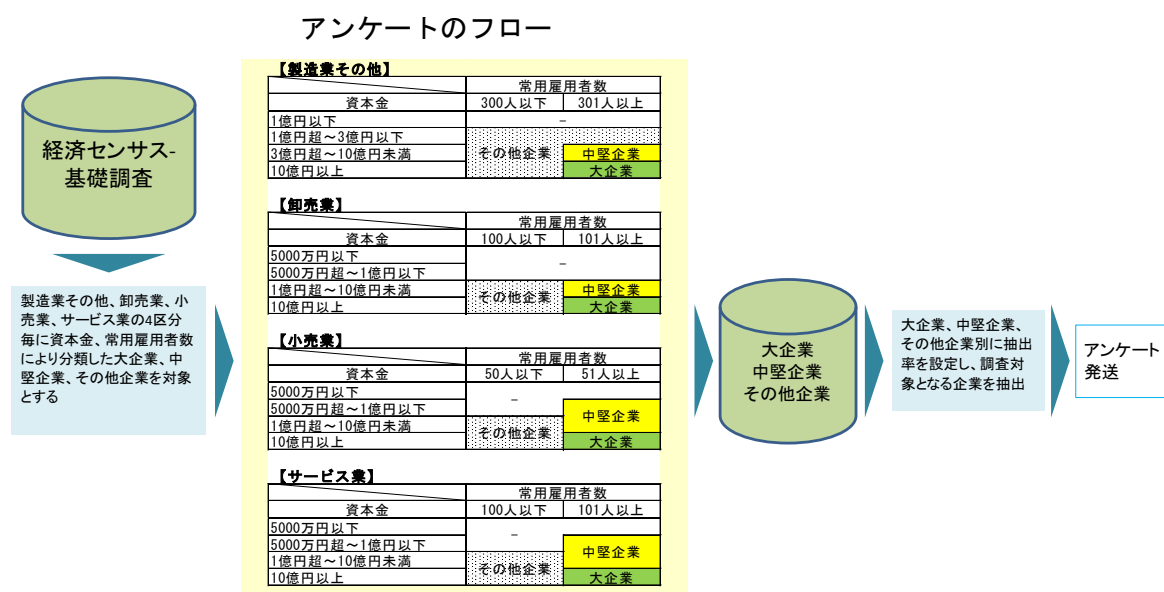
項目	企業規模	業種	災害リスクへの対応
その他	大企業	不動産業、 物品賃貸業	通信インフラ企業グループの一員として、お客様と社会の期待と要請に応えるべく、日々努力している。
その他	中堅企業	サービス業	近年、従来では想定することのなかったレベルでの災害（テロ・ミサイル等）を想定する必要性が出てきており、何にどう備えればよいのかが想定しづらい。

## 参考資料 1

「企業の事業継続及び防災に関する実態調査」におけるサンプリングの考え方について

### (1) アンケートのフロー

アンケート対象企業は「平成 26 年経済センサス-基礎調査データ」から抽出した。企業を、製造業その他、卸売業、小売業、サービス業の 4 つの業種に分類し、業種毎に資本金、常用雇用者数により、さらに、大企業、中堅企業、その他企業に分類した。このように分類した大企業、中堅企業、その他企業別に抽出率を設定し、調査対象となる企業を決定した。



調査対象企業の規模別（大企業、中堅企業、その他企業）の母数は下記の通りである。

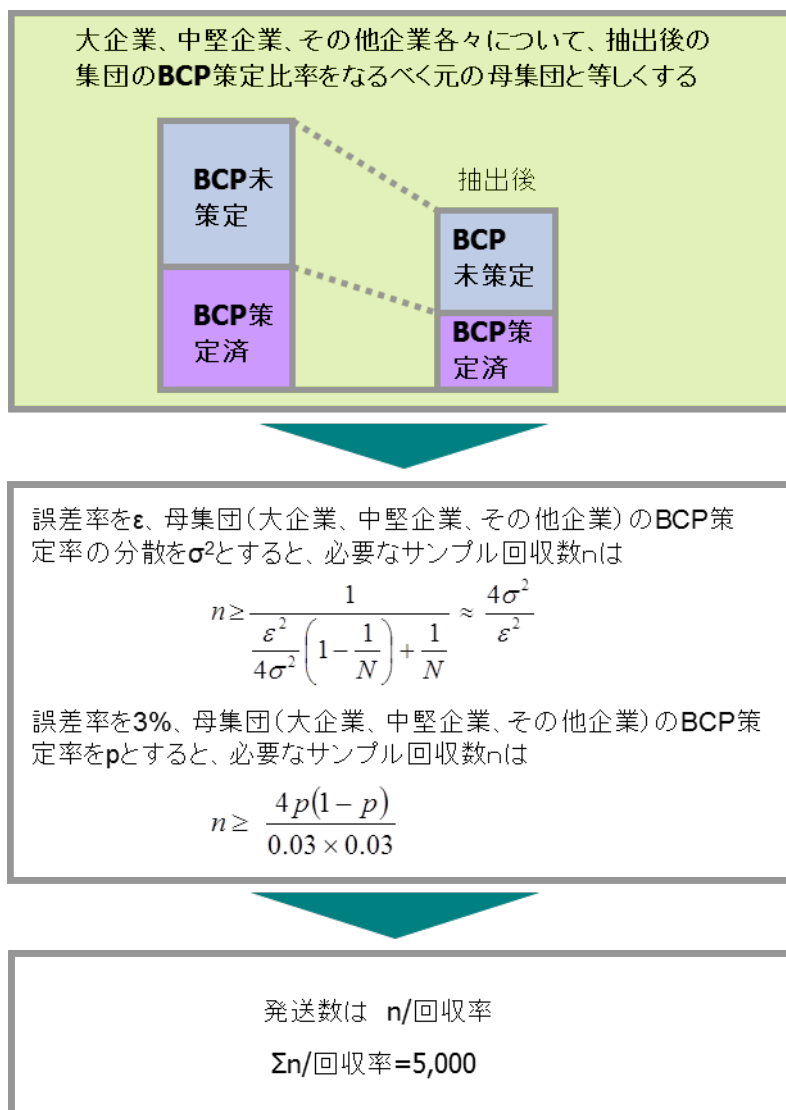
### 規模別母数

	企業数	構成比
大企業	3,635	14.5%
中堅企業	6,973	27.8%
その他企業	14,456	57.7%
調査対象企業	25,064	100.0%

## (2) アンケートの抽出率について

大企業、中堅企業、その他企業の各グループについて、平成 27 年度「企業の事業継続の取組に関する実態調査」のBCP策定率を所与として、誤差率が±3%になるために必要となる回収数を算出した後に、回収率を60%、発送数を5,000と想定し抽出率を決定した。

### 発送数と回収率



この結果、サンプル回収数は大企業 1,063、中堅企業 932、その他企業 975 となった。回収率を60%とすると発送数は大企業 1,775、中堅企業 1,556、その他企業 1,628 となる。母数は大企業 3,635、中堅企業 6,973、その他企業 14,456 であるため抽出率は

大企業 : 1,775/3,635 = 48.8%

中堅企業 : 1,556/6,973 = 22.3%

その他企業 : 1,628/14,456 = 11.3%

となった。

### 規模別抽出率

区分	サンプル企業数	BCP策定率 (H27年度調査)	サンプル誤差率	必要回収数	発送数と抽出率(回収数60%)	
					発送数	抽出率
大企業	3,635	60.4%	±3%	1,063	1,775	48.8%
中堅企業	6,973	29.9%	±3%	932	1,556	22.3%
その他企業	14,456	32.5%	±3%	975	1,628	11.3%

### (3) 業種別

(2) で求めた規模別(大企業、中堅企業、その他企業)の抽出率と図に示す産業別・規模別の母数を用いて、ランダム抽出により産業別・規模別のサンプル数を算出した。

### 産業別・規模別の母数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	7	2	106
C	鉱業	4		63
D	建設業	200	84	1,024
E	製造業	1,421	553	4,242
F	電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	226
G	情報通信業	210	154	1,641
H	運輸業、郵便業	164	87	868
I-1	卸売業	517	1,058	1,460
I-2	小売業	309	2,143	390
J	金融業、保険業	246	13	890
K	不動産業、物品賃貸業	103	38	1,513
L	学術研究、専門・技術サービス業	153	454	783
M	宿泊業、飲食サービス業	122	620	271
N	生活関連サービス業、娯楽業	63	541	449
O	教育、学習支援業	13	112	69
P	医療、福祉	12	175	88
Q	複合サービス事業	1		1
R	サービス業	66	934	372
S,T	その他			
	合計	3,635	6,973	14,456

産業別・規模別のサンプル数

産業分類	産業	大企業	中堅企業	その他企業
A,B	農業、林業、漁業	3	1	12
C	鉱業	2		7
D	建設業	98	19	114
E	製造業	691	124	478
F	電気・ガス・熱供給・水道業	12	2	25
G	情報通信業	103	33	186
H	運輸業、郵便業	81	19	98
I-1	卸売業	252	236	164
I-2	小売業	151	478	44
J	金融業、保険業	120	4	100
K	不動産業、物品賃貸業	51	8	170
L	学術研究、専門・技術サービス業	75	101	88
M	宿泊業、飲食サービス業	60	138	31
N	生活関連サービス業、娯楽業	31	121	51
O	教育、学習支援業	6	25	8
P	医療、福祉	6	39	10
Q	複合サービス事業	1		
R	サービス業	32	208	42
S,T	その他			
	合計	1,775	1,556	1,628

(4) アンケート調査結果の精度と誤差率

アンケート調査の結果、回収率は40.0%(大企業40.8%、中堅企業37.4%、その他企業41.7%)であった。この回収数は誤差率±3%は満たしていないが、図表に示すように大企業、中堅企業、その他企業に関して誤差率±4.0%以内の精度となる水準の数値となっている。

アンケート回収結果

区分	アンケート発送数	回収数	必要な回収数	
			誤差率±3%	誤差率±4%
大企業	1,775	724	1063	598
中堅企業	1,556	582	932	524
その他企業	1,628	679	975	548
合計	4,959	1,985	2970	1670



## 参考資料2

### ウェイトバック集計の考え方

ウェイトバック集計とは、アンケートの結果得られたデータに、母集団（企業区分や業種等）の実際の構成比に合わせて、重み付けを行うことをいう。重み付け（ウェイトバック）とは、アンケートの回答率（回答数）に母集団ごとのウェイト値を乗じることである。

この方式によりアンケートデータの偏りを是正し、より実態に即した回答率（回答数）を導き出すことが出来る。本調査では、有効な回答 1,985 社を元の母集団の 25,064 社の企業の区分や実際の業種の比率に合わせる補正を行った。

(1)業種/区分別企業の対象企業数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	7	2	106	115
鉱業	4		63	67
建設業	200	84	1,024	1,308
製造業	1,421	533	4,242	6,196
電気・ガス・熱供給・水道業	24	5	226	255
情報通信業	210	154	1,641	2,005
運輸業、郵便業	164	87	868	1,119
卸売業	517	1,058	1,460	3,035
小売業	309	2,143	390	2,842
金融業、保険業	246	13	890	1,149
不動産業、物品賃貸業	103	38	1,513	1,654
学術研究、専門・技術サービス業	153	454	783	1,390
宿泊業、飲食サービス業	122	620	271	1,013
生活関連サービス業、娯楽業	63	541	449	1,053
教育、学習支援業	13	112	69	194
医療、福祉	12	175	88	275
複合サービス事業	1		1	2
サービス業	66	934	372	1,372
全体	3,635	6,973	14,456	25,064

製造業(大企業)の場合  
 ・実際の構成比 1,421/25,064=5.7%  
 ・アンケート回答の構成比 267/1,985=13.5%

比率では2倍以上多い回答状況  
 →製造業の大企業は回答率が高い

情報通信業(中堅企業)の場合  
 ・実際の構成比 154/25,064=0.6%  
 ・アンケート回答の構成比 13/1,985=0.7%

比率ではほぼ同じ回答状況  
 →情報通信業の中堅企業は製造業の大企業に比べると回答率が低い

アンケート回答を単純に集計すると  
 製造業(大企業)の回答結果の影響は強く  
 情報通信業(中堅企業)の回答結果は弱く現れる

そこで  
 アンケート回答を、  
 対象業種の構成比と同じになるように  
 区分ごとに割増/割引した上で結果を評価する  
 →ウェイトバック

(2)業種/区分別のアンケート回答数

	大企業	中堅企業	その他企業	計
農業、林業、漁業	1	1	6	8
鉱業	0	0	0	0
建設業	48	10	67	125
製造業	267	41	184	492
電気・ガス・熱供給・水道業	11	2	19	32
情報通信業	37	13	71	121
運輸業、郵便業	48	8	43	99
卸売業	96	82	61	239
小売業	58	204	11	273
金融業、保険業	70	1	46	117
不動産業、物品賃貸業	13	2	88	103
学術研究、専門・技術サービス業	32	32	24	88
宿泊業、飲食サービス業	18	45	11	74
生活関連サービス業、娯楽業	13	39	26	78
教育、学習支援業	1	6	4	11
医療、福祉	3	21	2	26
複合サービス事業	0	0	0	0
サービス業	8	75	16	99
総数	724	582	679	1,985

調査票

内閣府

平成 29 年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査

平成 30 年 2 月

ご記入にあたってのお願い

1. 本アンケートは、貴社に関する災害等のリスクへの備えや事業継続への取り組み等についてお伺いするものです。
2. 回答にあたっては、本調査票に直接ご記入いただくか、本調査専用の Web サイトにログインのうえご回答ください。
3. 回答は、「→ 問 ●へ」等の注意書きがない限り、**上から順番**にご回答ください。
4. 回答は、「一つだけ○印をつける場合」、「二つ以上○印がついても良い場合」があります。質問文の最後に（○印は一つ）、（○印はいくつでも）、（文章でご回答）などの注意書きがありますので、こちらを参照のうえご回答ください。
5. 回答で「その他」を選択された場合は、（ ）内に具体的な内容を記入してください。
6. 本調査票にてご回答いただく場合は、調査票を同封の返信用封筒に入れて、切手を貼らずに投函してください。
7. ご回答いただいた内容は弊社で責任を持って厳重に管理いたします。また、調査結果は全て統計的に処理いたしますので、貴社名やご回答内容が外部に漏れることはございません。
8. 事業所単位で事業継続等に取り組まれている場合でも、本社ご担当部署様が各事業所の状況を反映した内容で、ご記入ください。
9. **平成 30 年 3 月 7 日（水）**までにご回答下さい。
10. 本アンケートは内閣府（防災担当）が株式会社東京商工リサーチに委託して実施しています。アンケート内容について、ご不明な点、ご質問等がございましたら下記までご連絡ください。

お問い合わせ先：株式会社東京商工リサーチ BCM調査事務局  
TEL：03-6910-3171 FAX：03-5221-0716 e-mail：bcm@tsr-net.co.jp  
受付時間：平日 9:00-12:00 13:00-17:00

※個人情報の取扱いにつきましては、下記をご覧ください。  
<内閣府本府における個人情報保護について>  
<http://www8.cao.go.jp/kojin-jyohou/>  
<株式会社東京商工リサーチ・個人情報の取り扱いについて>  
<http://www.tsr-net.co.jp/privacy/>

本アンケートはインターネット経由でのご回答も可能です！

本アンケート専用 Web サイトでは、「途中保存機能」「回答結果一覧印刷機能」のほか、各種入力補助機能を備えておりますので、Webでの回答をお勧めいたします。  
ログイン方法は次のページをご確認ください。

ID:

パスワード:

# ログインガイド

## パターン1

### 【本アンケート専用WebサイトのURLを直接入力する】

Webブラウザ(Google Chrome、Internet Explorer11以上推奨)に下記URLを直接入力してください。

<https://tsr-survey.com/h29bcp>

## パターン2

### 【(株)東京商工リサーチ(TSR)サイト経由でアクセスする】

- ① 検索サイト(Google、Yahoo!等)において  で  します。
- ② 一番上の検索結果「[現在実施中のアンケート調査:東京商工リサーチ](#)」をクリックし、TSRサイトにアクセスします。
- ③ 「[平成29年度 企業の事業継続及び防災の取組に関する実態調査](#)」内の「[アンケートに回答する](#)」をクリックし、専用Webサイトにアクセスしてください。

- ※ 本アンケート専用Webサイトとは、本事業の委託先である株式会社東京商工リサーチ(TSR)が用意した、本アンケート調査専用Webサイトです。
- ※ システム上で行われる全ての通信に、256bitSSL暗号化通信を採用しております。

**ログイン画面が表示されましたら、本調査票の表紙下部に記載されている  
ID、パスワードを入力し、ご回答ください。**

※インターネット経由でご回答いただいた場合、本調査票のご返送は不要です。

**※ご回答期限：平成30年3月7日(水)**

●恐れ入りますが下記へご記入をお願いいたします。

ご回答者名		所属・役職名	
T E L		F A X	
E-mail			

## 貴社の概要についてお伺いします。

問 1. 貴社の主要な業種をご回答ください。(○印は一つ)

1. 農業・林業・漁業	11. 不動産業、物品賃貸業
2. 鉱業	12. 学術研究、専門・技術サービス業
3. 建設業	13. 宿泊業、飲食サービス業
4. 製造業	14. 生活関連サービス業、娯楽業
5. 電気・ガス・熱供給業・水道業	15. 教育、学習支援業
6. 情報通信業	16. 医療、福祉
7. 運輸業・郵便業	17. 複合サービス事業
8. 卸売業	18. サービス業
9. 小売業	19. その他 ( )
10. 金融・保険業	

問 2. 貴社の資本金又は出資金の額をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5,000万円以下	4. 3億円超～10億円未満
2. 5,000万円超～1億円以下	5. 10億円以上
3. 1億円超～3億円以下	

問 3. 貴社の年間の売上高又は事業収入をご回答ください。(○印は一つ)

1. 5億円未満	4. 100億円～500億円未満
2. 5億円～10億円未満	5. 500億円～1,000億円未満
3. 10億円～100億円未満	6. 1,000億円以上

問 4. 貴社の常用雇用者数をご回答ください。(○印は一つ)

(本調査における常用雇用者とは、期間を定めずに雇用されている人、1か月を超える期間を定めて雇用されている人、本調査以前2か月(平成29年12月、平成30年1月)の各月にそれぞれ18日以上雇用されている人をさします。(これらに該当する嘱託、パート、アルバイト等も含みます。))

1. 25人以下	6. 501人～1,000人
2. 26人～50人	7. 1,001人～5,000人
3. 51人～100人	8. 5,001人～10,000人
4. 101人～300人	9. 10,001人～20,000人
5. 301人～500人	10. 20,001人以上

問 5. 貴社は株式を上場されていますか。(○印は一つ)

1. 上場している	2. 上場していない
-----------	------------

**災害等のリスク意識についてお伺いします。**

問 6. リスクを具体的に想定して経営が行われていますか。(○印は一つ)

1. 行っている	→ 問7へ	3. 行っていない
2. 現在検討中	→ 問7へ	

問6-1. 行っていない理由についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 取り組み時間・人員(専門家含む)の不足	5. リスクについて考えても仕方がない
2. 知識・情報不足	6. マネジメントの方法自体が分からない
3. 経営層の認識不足	7. その他 ( )
4. 業務を実施する中で、これまでリスクを想定してこなかった	

→ ご回答後、問11へ

問 7. 想定しているリスクについてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地震	9. 通信(インターネット・電話)の途絶
2. 津波	10. 外部委託先のサーバー・データセンター等情報システムの停止
3. 洪水(津波以外)	11. 取引先企業の倒産・事業中断
4. 新型インフルエンザ等の感染症	12. 物流網の断絶による仕入品の欠品
5. 大気・土壌・海洋汚染等の環境リスク	13. 経営幹部の突然の喪失
6. テロ・紛争(国内外)	14. 火災・爆発
7. 他国からのミサイル攻撃	15. リスクを特定していない
8. インフラ(電力・水道等)の途絶	16. その他 ( )

**災害等のリスク対応についてお伺いします。**

問 8. リスクが発生した時の対応について、どのような観点を重視していますか。(○印はいくつでも)

1. 従業員や、店舗内等にいる顧客の安全を守る	6. 従業員の雇用を守る
2. 供給責任を果たし、顧客からの信用を守る	7. 地域経済の活力を守る
3. 自社・グループ企業内の経営を維持する	8. 地域の復旧に貢献する
4. 取引先との関係性を維持する	9. その他 ( )
5. 取引先等を支援する	

問9. リスクが発生した時の対応を従業員に浸透させ、実効性を高めるための取り組みを実施されていますか。(○印は一つ)

1. 実施している	2. 現在検討中 → <b>問10へ</b>	3. 実施していない → <b>問10へ</b>
-----------	------------------------	--------------------------

問9-1. 具体的な取り組み内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 対応マニュアルや携行資料の作成	4. 訓練の実施
2. 集合研修・会議の開催	5. その他 ( )
3. eラーニング教育の実施	

問10. 過去にリスクへの対応を実施・浸透等させていく中で課題を克服し、役に立ったことはありますか。ある場合は、抱えていた課題と具体的な克服方法をご回答ください。(文章でご回答)

抱えていた課題
上記課題を克服した具体的な方法

### 事業継続計画（BCP）策定状況等についてお伺いします。

**BCP = Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。**

不測の事態が発生しても、重要な事業・業務を中断させない、又は中断しても可能な限り短期間で復旧させるための方針、体制及び手順等を示した「行動計画」のこと。

※災害時における重要業務の継続のための行動計画とも言える。

問11. 事業継続計画（BCP）の策定状況についてご回答ください。(○印は一つ)

(複数のリスクを対象として事業継続計画（BCP）を策定済みあるいは策定中の場合、最も策定が進んでいるリスクについての状況をご回答ください。)

1. 策定済みである	4. 予定はない → <b>問15へ</b>
2. 策定中である	5. 事業継続計画（BCP）とは何かを知らなかった → <b>問15へ</b>
3. 策定を予定している（検討中を含む）	6. その他 ( ) → <b>問15へ</b>

問12. 事業継続計画（BCP）を策定（予定）した最も大きなきっかけについてご回答ください。(○印は一つ)

1. 過去の被災経験から	4. 他社からの要請により
2. 近年多発する自然災害への備え	5. 「事業継続ガイドライン」等の政府の情報を知って
3. 他社が実施していたから	6. その他 ( )

→ **問11で2（策定中である）または3（策定を予定している《検討中を含む》）をご回答の場合は問15へ**



問 19. 問 15、問 17 のいずれかにおいて、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 21へ)  
被害を受けた際に有効であった取り組みについて、下記表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。  
(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	(その他の内容：)					25

問 20. 問 15、問 17 のいずれかにおいて、1～3と回答した方にお伺いします。(その他の回答の方は問 21へ)  
被害後も実施している取り組み、及び被害後に新たに実施した取り組み等について、下記表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	(その他の内容：)					25

問 21. 皆様にお伺いします。災害対応で今後新たに取り組みたいこと、及び今後も継続して取り組んでいきたいこと等について、下記表 1 の選択肢より該当する番号を○で囲んでください。(○印はいくつでも)

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	(その他の内容：)					25

表 1

1. 備蓄品(水、食料、災害用品)の購入・買増し	13. 本社機能・営業所等の代替施設・建屋の確保または準備
2. 非常用発電機の購入	14. 店舗・工場等の他県または海外への移転
3. 安否確認や相互連絡のための電子システム(含む災害用アプリ等)導入	15. 生産設備の代替施設・建屋の確保又は準備
4. 防災用無線機や災害時優先電話(衛星電話)の導入	16. 在庫増に備えた倉庫や土地等の購入・借用
5. 所有資産の耐震・免震工事・耐震固定	17. 協定(災害発生時の代替供給や資金援助等)締結
6. 所有資産(社屋・機械設備等)の点検	18. クロストレーニング(代替要員の事前育成)
7. 災害対応担当責任者の決定、災害対応チーム創設	19. 避難訓練の開始・見直し
8. 重要な要素(経営資源)の把握	20. 防災関連セミナーの定期受講、防災関連資格(防災士等)取得の推奨又は社員への補助制度の創設
9. 火災・地震保険(地震拡張担保特約・利益保険)の加入	21. BCP策定・見直し
10. 内部留保(現金等保管・預貯金等)の増大	22. 国土強靱化貢献団体認証の取得
11. 代替仕入先の確保	23. ISO等のBCP認証取得
12. 代替販売先の開拓・情報収集等	24. その他
	25. 特になし(不明)

### 防災力向上のための地域貢献についてお伺いします。

問 22. 貴社は災害リスクに備えるために、地域と連携していますか。(○印はいくつでも)

1. 地方公共団体の活動に参加している
2. 地域の団体(町内会や自主防災組織等)の活動に参加している
3. 該当するものはない



**最後に。**

問 23. 災害リスクへの対応について、貴社の工夫点やアピール点、特筆すべき点等をご自由にご記入ください。(文章でご回答)

問 24. 本調査内容に基づき、訪問等による個別調査等のご協力をいただけますでしょうか。  
なお、個別調査等で得られた情報につきましても、貴社名、面接者氏名等は一切公表いたしません。  
本協力について、下記のいずれかに○印をお付けください。(○印は一つ)

1. 協力できる	2. 協力できるかもしれない	3. 協力できない
----------	----------------	-----------

↓

具体的な条件等がございましたらご記入ください。

**アンケートは以上です。**

**同封の返信封筒に入れて、切手を貼らずに 3月7日(水)までに  
投函していただきますようお願いいたします。**

**ご協力誠にありがとうございました。**

発行：内閣府政策統括官（防災担当）付

普及啓発・連携担当参事官室

<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/>